

第3次御前崎市総合計画 (施策評価シート)

令和8年3月
御前崎市

3 施策体系

		安心と希望を未来へつなぐ																
基本構想	将来都市像	基本目標1 安心して安全に暮らせる強靱なまち					基本目標2 人と自然を思いやるまち			基本目標3 地域特性を活かし心豊かに暮らせる持続可能なまち				基本目標4 共に支え合う健康と福祉のまち				
	基本目標	(1) 災害に強いまちの実現	(2) 消防力の強いまちの実現	(3) 犯罪や交通事故の少ないまちの実現	(1) ゼロカーボンシティ※の実現	(2) 将来にわたりきれいな水を守るまちの実現	(3) いつでも安心して飲める水道の実現	(1) 住みやすく暮らしやすいまちの実現	(2) 利用しやすい道路環境が整うまちの実現	(3) 災害から市民を守る河川水路の実現	(4) 憩いくつろげるまちの実現	(1) 自らの心と体の健康づくりができるまちの実現	(2) すべての子ども・若者が輝きみんなの笑顔があふれるまちの実現	(3) 地域が一体となって支援できるまちの実現	(4) 誰もが社会参加できるまちの実現	(5) 信頼される医療体制があるまちの実現		
基本計画	政策																	
	施策	①② 原子力防災対策の充実 災害対策の充実と強化	①② 救急業務への理解・火災予防の推進 消防体制の充実	①② 交通安全対策の充実 防犯体制の強化	①② 脱炭素社会※構築の推進 自然環境の保全	①②③ 下水道施設の適切な維持管理の推進 下水道事業の健全経営 生活排水処理による公共用水域の水質汚濁防止	①② 水道施設の耐震化 水道事業の健全経営	①②③ 多くの人が利用しやすい利便性の高い公共交通の構築 景観に配慮したまちづくりの推進 まちづくり計画の再構築	①② 道路施設の修繕推進 道路整備計画の見直しと推進	①② 管理河川の河道及び堤防の維持管理の推進 市内水路の容量不足の解消	①② 市営住宅の適切な維持管理の推進 公園の適切な維持管理の推進	①② 疾病予防の推進 健康づくりの推進	①②③ 困難を抱える子どもとその家族への支援の充実 子どもの育ちをみんなで支える地域づくりの推進 すべての子どもの健やかな育ちを支える支援の推進	①② 生きがいを感じられるチャレンジできる環境の構築 住み慣れた地域で自立した生活ができる環境の構築	①② 地域での暮らしを支える体制の構築 障がいのある人の暮らしを支える体制の構築	①② 地域医療の確保と連携強化による医療体制の構築 市民が安心して利用できる総合病院の確立		
実施計画	主な取組み																	
	主な事業																	

人が自然と共生するまち 御前崎

基本目標5 地域資源を生かした活力ある 産業と交流で賑わうまち				基本目標6 郷土を愛し世界に通じる人を 育むまち				基本目標7 多様化する社会に対応できる 持続可能なまち				
(1) 御前崎ならではの資源を生かした観光交流の盛んなまちの実現	(2) 持続可能な農林水産業があるまちの実現	(3) 活力あふれる商工業の実現		(1) 子どもが育つ基盤のあるまちの実現	(2) 途切れのない教育で子どもの育成を推進するまちの実現	(3) 自らの選択で何度でもチャレンジできる学びの環境があるまちの実現	(4) 地域の歴史や文化を継承し、新しい伝統を創造するまちの実現	(1) チャレンジできる行政組織の実現	(2) 安定した財政運営ができるまちの実現	(3) 自治体DX※の推進により行政手続が簡単で便利なまちの実現	(4) 市民力・地域力が向上するまちの実現	(5) 地域特性を活かしたエネルギーのあるまちの実現
① ② ③ 地域の特色を活かした観光による賑わいの創出	① ② ③ 農林水産業の振興を支える生産基盤の整備 充実 農林水産業の人材の確保と育成	① ② ③ 御前崎港の整備促進と物流機能の強化 新たな企業の進出支援 市内中小企業・小規模企業の振興		① ② 市の特色を生かした人としての根を養う教育の推進 地域・学校・家庭が連携・協働した市全体の教育力の向上	① ② ③ ④ 子どもたちの心と体を支える魅力ある学校給食の提供 子どもたちが可能性に挑戦できる教育環境の整備 変化の激しい社会を生き抜くための資質・能力の育成 生きていく力の基礎の育成	① ② ③ 心身ともに健康な市民を旨としたスポーツの振興 市民の豊かな心を育み、暮らしに寄り添う図書館の創造 笑顔でつながる学びの輪の醸成	① ② 歴史・文化の継承と保存・活用の推進 文化・芸術活動の継承と振興	① ② ③ ④ 移住・定住化の推進 市民の生活を高める情報の発信 シティブロモーション※の推進 市民の期待に応える人材の育成	① ② ③ 最適な公共施設マネジメントの推進 広域連携による効率的な行政運営の推進 長期的な視点を持った財政運営の推進	① ② 情報化の活用推進とデジタル人材の育成 デジタル技術の利活用の推進	① ② ともに築く参画と共生のまちづくりの推進 市民や団体が主体となり活躍できる地域の創造	① ② ③ ④ ⑤ 原子力発電所の立地を活かした地域発展の推進 原子力発電所及び周辺環境における安全確保の徹底 エネルギーに対する理解促進 省エネルギー対策の普及促進 再生可能エネルギー※設備の導入促進及び効率的な活用

施策評価シートの見方

施策NO	3-(1)-③
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	3	地域特性を活かし心豊かに暮らせる持続可能なまち（都市基盤分野）			
政策	(1)	住みやすく暮らしやすいまちの実現			
施策の内容	③	多くの人が利用しやすい利便性の高い公共交通の構築	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■本市での生活には自動車が必需品ですが、今後の更なる少子高齢社会が進む中、持続可能な地域公共交通の構築を図ります。			
	問題点課題	自主運行バスは、物価高騰や人材不足の影響等により委託費が年々増加している。また利用者はバス乗り継ぎの不便さや、その他の移動手段の少なさなどの課題を抱えている。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	持続可能性や利用者の利便性向上の観点から、現在の自主運行バス事業に代わり、新たな地域公共交通網の構築を図る。			

施策の進捗状況について記載しています。成果指標を基に評価しています。
5＝80％～100％
4＝60％～79％
3＝40％～59％
2＝20％～39％
1＝19％～0％
上記の達成率を基準に評価しています。

総合評価に対する説明を記載しています。

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①AIオンデマンド交通利用人数	人/年	目標	12,000	24,000	25,000	26,000	27,000		31,000	自主運行バスから人数を算出、2027年度から本格運行する。（毎年1,000人増）
			実績								
	②市内の公共交通機関が利用しやすいと思う市民の割合	%	目標	7.4	13	18.7	24.4	30.0		40.0	市民意識調査による数値（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の合計割合）
			実績								

施策に対する達成状況を確認するための指標を年度ごと記載しています。

主な取組み	1)	持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を図ります。	評価		主管課（記入担当課）
		課題・問題点	自主運行バス事業に代わる新たな地域公共交通ネットワークを構築する必要がある。		企画政策課
		改善の方向性	AIオンデマンドを活用し、公共交通機関との接続を行い利便性が高く、持続可能な公共交通ネットワークを推進します。		重点 DX
	2)	近隣市との連携強化による広域運行を実施します。	評価		企画政策課
		課題・問題点	利用が少ない時間帯について、ダイヤの見直しを図り事業継続を図ります。		重点
		改善の方向性	近隣市と連携し、市民が利用しやすい広域的な公共交通を推進します。		

主な取組みの進捗状況について記載しています。担当課の主観的評価となります。
5＝80％～100％
4＝60％～79％
3＝40％～59％
2＝20％～39％
1＝19％～0％
上記の達成率を基準に評価しています。また、主な取組みが重点事業やDX事業に関連する主な取組みに対して、【重点 DX】を記載しています。

	R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)
総合評価				
主な取組み 1) 評価				
主な取組み 2) 評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

(千円)						
施策に関する 投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	45,081	0	0	0	45,081
	県支出	7,097	7,097	17,097	17,097	48,388
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	75,033	75,383	75,733	76,083	302,232
	一般財源	76,250	120,403	110,053	109,703	416,409
	合計	203,461	202,883	202,883	202,883	812,110

単年200万円を超える事業を集計しています。単年200万円を超える事業が無い場合、施策に関する投入コストの記載が無い場合があります。

基本目標	基本目標1 安心して安全に暮らせる強靱なまち					
政策	(1) 災害に強いまちの実現		(2) 消防力の強いまちの実現		(3) 犯罪や交通事故の少ないまちの実現	
施策	① 災害対策の充実と強化		② 原子力防災対策の充実		① 消防体制の充実	
	② 救急業務への理解・火災予防の推進		② 防犯体制の強化			
主な取組み	① 災害情報の伝達体制の強化を図ります。 ② 地域防災力の強化を図ります。 ③ 市民の防災意識の高揚を図ります。 ④ 防災・減災対策の強化を図ります。		① 原子力防災に関する広報を行います。 ② 地域防災計画(原子力災害対策編)及び原子力防災訓練を行います。 ③ 原子力災害広域避難計画を更新します。		① 持続可能な消防団組織を構築します。 ② 人材育成を図ります。 ③ 消防水利の充実を図ります。 ④ 計画的な車両・資機材の整備を行います。	
	① 救急車の適正利用を推進します。 ② 市民、事業所の火災予防意識の向上を図ります。		① 防犯施設の適正管理を行います。 ② 防犯情報を幅広く発信します。			

基本 目標	政策	施策	主担当課	主な取組み	重点	DX
1. 安心して安全に暮らせる強靱なまち(防災・危機管理分野)						
(1) 災害に強いまちの実現						
	①災害対策の充実と強化	危機管理課	1) 防災・減災対策の強化を図ります。	重点		
		危機管理課	2) 市民の防災意識の高揚を図ります。	重点		
		危機管理課	3) 地域防災力の強化を図ります。	重点		
		危機管理課	4) 災害情報の伝達体制の強化を図ります。	重点	DX	
	②原子力防災対策の充実	危機管理課	1) 原子力防災訓練を実施します。	重点		
		危機管理課	2) 地域防災計画（原子力災害対策編）及び原子力災害広域避難計画を更新します。	重点		
		危機管理課	3) 原子力防災に関する広報を行います。	重点		
(2) 消防力の強いまちの実現						
	①消防体制の充実	警防課	1) 計画的な車両・資機材の整備を図ります。			
		警防課	2) 消防水利の充実を図ります。			
		消防総務課	3) 人材育成を図ります。			
		消防総務課	4) 持続可能な消防団組織の構築を図ります。			
	②救急業務への理解・火災予防の推進	警防課	1) 救急車の適正利用を推進します。		DX	
		予防課	2) 市民、事業所の火災予防意識の向上を図ります。			
(3) 犯罪や交通事故の少ないまちの実現						
	①防犯体制の強化	危機管理課	1) 防犯情報を幅広く発信します。			
		危機管理課	2) 防犯施設の適正管理を行います。			
	②交通安全対策の充実	危機管理課	1) 交通安全意識の向上を図ります。			
		危機管理課	2) 交通安全施設の適正な維持管理を行います。			

	施策NO	1-(1)-②
--	------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	1	安心して安全に暮らせる強靱なまち（防災・危機管理分野）				
政策	(1)	災害に強いまちの実現				
施策の内容	②	原子力防災対策の充実	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である		
	取組み内容の説明	■浜岡原子力発電所の万が一の事故に備え、関係機関との連携を強化し、地域防災計画（原子力災害対策編）及び原子力災害広域避難計画の更なる充実と不断の見直しを図ります。計画が具体的かつ合理的であることを検証するため、原子力防災訓練を実施します。また、避難方法などを広く市民に周知し、原子力災害対策に対する理解促進や防災意識高揚に努めます。				
	問題点課題	■住民へ避難先や避難方法などを周知するため、住民参加型の避難訓練をさらに充実させる必要がある。 ■避難先が町内会毎に区分されていることから、自主防災会役員や防災委員等における避難行動のより一層の理解度向上が課題となっている。	評価の説明			
	今後の施策展開改善点	■地区や町内会における行事やイベントに合わせて説明会や簡易的な訓練を実施し、住民の理解促進を図っていく。				

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①原子力防災訓練の実施回数	回/年	目標	2	3	4	5	5	40%	5	年度実績 (県原子力防災訓練・5機関連携訓練)
			実績								
	②原子力防災出前講座等に参加した人数	人/年	目標	618	640	660	680	700	88%	800	年度実績
			実績								

					主管課（記入担当課）			
主な取組み	1)	原子力防災訓練を実施します。			評価		危機管理課	
		課題・問題点	原子力防災訓練の参加者は自主防災会や方面隊の役員がほとんどのため、一般住民が参加しやすい訓練を計画・実施する必要がある。					重点
		改善の方向性	原子力防災に関する訓練は、例年、海上保安署など5機関と連携した訓練や静岡県と市町が連携した訓練を継続的に実施しています。地域防災計画（原子力災害対策編）及び原子力災害広域避難計画の検証や市民防災意識高揚のため、引き続き原子力防災訓練を継続実施します。					
	2)	地域防災計画（原子力災害対策編）及び原子力災害広域避難計画を更新します。			評価		危機管理課	
		課題・問題点	国の指針等の修正内容や訓練等の検証結果など、常に最新の知見を取り入れて計画を更新する必要がある。					重点
		改善の方向性	地域防災計画（原子力災害対策編）及び広域避難計画は、関係機関との調整や訓練実検証により毎年、避難方法が具体化していくよう取り組んでいます。具体化した部分については、該当計画を更新し、実効性向上を図っていきます。					
	3)	原子力防災に関する広報を行います。			評価		危機管理課	
		課題・問題点	原子力災害発生時において住民が落ち着いて避難行動ができるよう、情報発信の機会を増やすとともに、理解促進にむけた説明会等を実施する必要がある。					重点
		改善の方向性	浜岡原子力発電所においては、新規制基準適合に係る審査が進んでおり、市民の関心が以前にも増して高まっています。市民の不安や疑問を少しでも解消するため、原子力防災に関する研修や出前講座、様々な媒体を活用した広報を積極的に実施し、原子力防災に対する理解促進及び普及啓発並びに地域の防災力向上に取り組めます。					

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				
主な取組み 3)評価				

(千円)

施策に関する投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	0	0	0	0	0
	県支出	20,110	40,500	20,500	20,500	101,610
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	合計	20,110	40,500	20,500	20,500	101,610

施策NO	1-(2)-①
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	1	安心して安全に暮らせる強靱なまち（防災・危機管理分野）			
政策	(2)	消防力の強いまちの実現			
施策の内容	①	消防体制の充実	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■整備計画に基づき消防車両を更新し、消防水利、資機材等を計画的に整備するとともに、激甚化する災害に対応できる人材を育成していきます。 ■地域防災の要となる消防団組織の維持、拡充を図っていきます。			
	問題点課題	整備計画に基づいた車両の更新と消防水利を計画的に整備し、消防体制の充足を図っていく必要がある。 また、地域防災力の要となる消防団員数の減少を食い止め、組織の維持を図っていく必要がある。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	整備計画に基づいた車両の更新と消防水利の充足を図る。また、職員の人材育成と消防団組織の維持、拡充を図る。			

施策に対する 成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①常備消防車両の配備率	%	目標	90.9	95.2	95.2	100	100		100	車両の整備計画に基づく数値
			実績								
	②耐震性防火水槽の充足率	%	目標	54.4	54.4	54.4	54.5	54.5		54.7	耐震性防火水槽の設置計画に基づく数値
			実績								
	③教育機関への派遣職員数	人	目標	22	22	22	22	22		22	派遣職員目標人数と実績数（救命士・県消防学校・消防大学校）
			実績								
	④消防団員の充足率	%	目標	95.3	94.2	93.1	92.0	90.9		86.5	現団員数を条例定数で除した数値
			実績								

					主管課（記入担当課）		
主な取組み	1)	計画的な車両・資機材の整備を図ります。			評価		警防課
		課題・問題点	計画的な車両及び資機材の整備を図る必要があります。				
		改善の方向性	整備計画に基づき消防車両を更新し、最新技術を取り入れた資機材の導入を行い消防力の強化を図ります。				
	2)	消防水利の充実を図ります。			評価		警防課
		課題・問題点	発生が危惧されている南海トラフ地震などの大規模災害に対応できるよう耐震性防火水槽の適切な配置が必要です。				
		改善の方向性	計画的に耐震性防火水槽の整備を行い、消防水利の充実を図ります。				
	3)	人材育成を図ります。			評価		消防総務課
		課題・問題点	現場経験の少ない職員が増えており、災害に対応できる職員の育成が不可欠です。				
		改善の方向性	救急救命士、ドローン操縦士など専門的な知識、技術を有する人材を育成するとともに、計画的に消防学校等へ職員を派遣し、知識向上を図ります。				
	4)	持続可能な消防団組織を構築します。			評価		消防総務課
		課題・問題点	車両及び資機材の整備・更新を計画的に行うとともに、団員数を確保していく必要があります。				
		改善の方向性	各種災害に対応するため車両及び資機材の整備・更新を行い、組織体制の維持、拡充を図ります。				

	R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				
主な取組み 3)評価				
主な取組み 4)評価				

【主な取組みの評価】

- 目標を十分達成している、達成が見込まれる
- 概ね目標を達成している
- どちらともいえない
- やや目標に達していない
- 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

施策に関する 投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	18,307	0	0	0	18,307
	県支出	7,061	14,598	13,743	710	36,112
	地方債	0	30,300	26,800	0	57,100
	その他	136	111	344	111	702
	一般財源	86,656	289,607	70,791	75,332	522,386
	合計	112,160	334,616	111,678	76,153	634,607

(千円)

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	1	安心して安全に暮らせる強靱なまち（防災・危機管理分野）				
政策	(2)	消防力の強いまちの実現				
施策の内容	②	救急業務への理解・火災予防の推進			総合評価	【施策の進捗状況・評価】
	取組み内容の説明	■高まる救急需要に対応するため、救急車の適正利用を呼び掛けるとともに、＃7119の利用を推進し救急サービスの向上を目指します。 ■市民への防火広報、事業所への立入検査を通じて市全体の火災予防意識の向上を図るとともに、消防設備の適切な維持管理を推進し、安全・安心なまちを目指します。				5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
		問題点課題	■救急車の出動件数増加による現場到着の遅れを防ぎ、本当に救急車が必要な人が必要な時に救急車を利用できることが重要です。 ■住宅用火災警報器設置に対する認識が低く、設置に関する必要性を認識してもらう必要がある。事業所に関しては、消防用設備の設置及び維持管理について理解してもらう必要がある。			評価の説明
	今後の施策展開改善点	救急車の適正利用を呼びかけるため、広報活動を行う必要がある。 火災予防に関する意識の高揚を図るため、広報活動や指導方法を構築する必要がある。				

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①人口1万人当たりの出火率	件/年	目標	3.9	3.8	3.7	3.6	3.5		3.1	推計人口から算出した減少率を、前年度の出火率に乗算した数値
			実績								
	②住宅用火災警報器の設置率	%	目標	80.0	81.0	82.0	83.0	84.0		88.0	住宅用火災警報器設置率調査の数値
			実績								
	③救急車の適正利用率	%	目標	70.0	70.6	70.9	71.2	71.5		72.7	救急出動件数を中等症以上として判断された者の人数で除した数値
			実績								

						主管課（記入担当課）	
主な取組み	1)	救急車の適正利用を推進します。				評価	警防課
		課題・問題点	救急車の出動件数は増加傾向にあり、救急車の適正利用が必要です。				
		改善の方向性	各種講習を通じて、応急手当の指導、普及を図るとともに、救急車の適正利用や＃7119の利用を呼びかけます。				
	2)	市民、事業所の火災予防意識の向上を図ります。				評価	予防課
		課題・問題点	市民及び事業所に対し、火災予防の重要性を伝え意識の高揚を図る必要がある。				
		改善の方向性	住宅用火災警報器の維持、設置を呼びかけ、住宅火災による死者を無くし、事業所に対して定期的な立入検査を行い火災予防意識の向上、適切な消防設備の維持管理を促し、安心安全なまちを実現します。				

	R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)
総合評価				
主な取組み 1) 評価				
主な取組み 2) 評価				

【主な取組みの評価】

5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる

4. 概ね目標を達成している

3. どちらともいえない

2. やや目標に達していない

1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

施策NO	1-(3)-①
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	1	安心して安全に暮らせる強靱なまち（防災・危機管理分野）				
政策	(3)	犯罪や交通事故の少ないまちの実現				
施策の内容	①	防犯体制の強化		総合評価	【施策の進捗状況・評価】	
	取組み内容の説明	■警察や防犯関係機関と連携して積極的な情報発信を行うことで、市民一人ひとりの防犯意識や消費者被害に関する意識の向上を図ります。 ■防犯灯の適正な維持管理を行うことで犯罪の発生抑止を図るとともに、必要に応じて防犯灯の設置場所や数を見直すことで効果的な防犯対策を講じ、より安心して暮らせるまちづくりを推進します。			5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	問題点課題	■県下において特殊詐欺等の犯罪被害が増加しており、近隣市町でも被害が発生している。また、通学路灯のLED化や施設台帳整備といった維持管理体制を構築する必要がある。		評価の説明		
	今後の施策展開改善点	■積極的な情報発信を行うとともに、防犯灯・通学路灯の効果的な維持管理体制を構築する。				

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①防犯灯・通学路灯の台帳整備率	%	目標	26.6	47.5	65.0	82.5	100.0		100	防犯灯及び通学路灯における台帳の整備状況
			実績								
	②通学路灯のLED化率	%	目標	25.0	37.5	50.0	62.5	75.0		100.0	LED化工事が完了した通学路灯の割合
			実績								
	③市内で犯罪被害にあうのではないかと不安を感じていない市民の割合	%	目標	49.4	52.0	55.0	58.0	60.0		65.0	市民意識調査 あまり感じていない＋感じていない
			実績								
	④SNSを活用した広報実施回数（交通・防犯）	回	目標	20	50	50	50	50		50	市公式LINEを活用した交通・防犯情報の配信回数（概ね1月あたり交通2回、防犯1回）
			実績								

						主管課（記入担当課）	
主な取組み	1)	防犯情報を幅広く発信します。				評価	危機管理課
		課題・問題点	防犯情報を積極的に発信することで、市民一人ひとりのさらなる防犯意識向上を図る必要がある。				
		改善の方向性	地域住民の安全・安心な暮らしを守るため、防犯情報の発信体制を強化します。防犯に関する注意喚起や不審者情報などを、広報紙やホームページ、SNS等を活用して、迅速かつ幅広く提供します。多様な手段で情報を届けることで、地域全体で防犯意識を高め、犯罪の未然防止を図ります。				
	2)	防犯施設の適正管理を行います。				評価	危機管理課
		課題・問題点	水銀灯製造禁止に伴う灯具のLED化を行うとともに、効果的な維持管理体制を構築する必要がある。				
		改善の方向性	夜間の安全な歩行環境を確保して犯罪や事故を防止するため、防犯灯の適切な維持管理を行います。通学路灯のLED化を進めるとともに、管理台帳を活用した定期的な点検を実施することで、故障や劣化を早期に発見して迅速に修繕工事を実施します。				

					【主な取組みの評価】
	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)	5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや目標に達していない 1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
総合評価					
主な取組み 1)評価					
主な取組み 2)評価					

施策に関する投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	0	0	0	0	0
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
	合計	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000

施策NO	1-(3)-②
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	1	安心して安全に暮らせる強靱なまち（防災・危機管理分野）				
政策	(3)	犯罪や交通事故の少ないまちの実現				
施策の内容	②	交通安全対策の充実		総合評価	【施策の進捗状況・評価】	
	取組み内容の説明	■安全な交通環境を作るため、市民一人ひとりが交通ルールやマナーの重要性を再認識し、日々の生活で交通事故を防ぐ意識を高めることができるよう、積極的な情報発信を行っています。 ■カーブミラー等の交通安全施設を適正に維持管理することで、交通事故のリスクを減らし、市民が安全に通行できる環境を確保します。			5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	問題点課題	■子どもや高齢者の交通事故が依然として多数発生している。市民一人ひとりのさらなる交通安全意識向上を図るとともに、交通安全施設の適正な維持管理を実施する必要がある。		評価の説明		
	今後の施策展開改善点	■各年代に合わせた丁寧な情報発信を行うとともに、交通安全施設の効果的な維持管理体制を構築する。				

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①カーブミラーの台帳整備率	%	目標	48.4	67.5	75.0	87.5	100.0		100.0	カーブミラーにおける台帳の整備状況
			実績								
	②カーブミラーの更新基数	基	目標	25	35	25	25	25		25	単年度における既存カーブミラーの修繕基数（一部修繕も含む）
			実績								
	③【再掲】SNSを活用した広報実施回数（交通・防犯）	回	目標	20	50	50	50	50		50	市公式LINEを活用した交通・防犯情報の配信回数（概ね1月あたり交通2回、防犯1回）
			実績								

					主管課（記入担当課）	
主な取組み	1)	交通安全意識の向上を図ります。			評価	危機管理課
		課題・問題点	積極的な情報発信を行い、市民一人ひとりのさらなる交通安全意識の向上を図る必要がある。			
		改善の方向性	交通安全意識の向上を目指し、SNSやホームページ等を活用した広報活動を強化するとともに、警察等関係機関と連携を図り、若年層や高齢者向けの交通安全教育を実施します。また、地域や交通指導隊等による街頭指導を通して、交通ルールや安全確認の重要性を直接伝えていくことで、市民一人ひとりが交通安全に対する意識を高め、交通事故の未然防止を図ります。			
	2)	交通安全施設の適正な維持管理を行います。			評価	危機管理課
		課題・問題点	交通安全施設の劣化状況を把握し、持続可能な維持管理体制を構築する必要がある。			
		改善の方向性	交通安全施設の修繕を効率的に行うため、各施設の状態を記録した管理台帳を活用するとともに、定期的な点検を実施して施設の劣化状況を把握します。この情報を基に、必要な修繕を速やかに行い安全性を確保するとともに、施設の管理を一元化することで修繕漏れを防ぎ、より迅速で効果的な交通安全施設の維持管理を実施します。			

					【主な取組みの評価】
	R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)	5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや目標に達していない 1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
総合評価	0				
主な取組み 1)評価	0				
主な取組み 2)評価	0				

施策に関する投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	0	0	0	1,000
	合計	3,000	2,000	2,000	2,000	9,000

基本目標	基本目標2 人と自然を思いやるまち							
政策	(1) ゼロカーボンシティ※の実現		(2) 将来にわたりきれいな水を守る まちの実現			(3) いつでも安心して飲む 水道の実現		
施策	① 自然環境の保全		② 脱炭素社会※構築の推進		① 生活排水処理による公共用水域の 水質汚濁防止		② 下水道事業の健全経営	
主な取組み	③ 自然環境保全活動を推進します。 ② 自然環境に関する講座を開催します。 ① ブルーカーボン※、グリーンカーボン※の創出に取組みます。		② 脱炭素※情報を発信します。 ① 脱炭素※への取組みを支援します。		④ 合併処理浄化槽の適切な維持管理を推進します。 ③ 合併処理浄化槽による生活排水処理を行い、水質汚濁防止を図ります。 ② 農業集落排水による生活排水処理を行い、水質汚濁防止を図ります。 ① 公共下水道による生活排水処理を行い、水質汚濁防止を図ります。		③ 補助制度及び起債の活用を推進します。 ② 資本費平準化債※を活用し、負担の平準化を図ります。 ① 下水道使用料の適正化を行います。	
							③ 下水道施設の耐震化を進めます。 ② 農業集落排水施設の適正化を図ります。 ① ストックマネジメント計画※に基づき、更新事業を実施します。	
							② 水道施設の規模の適正化を図ります。 ① 水道料金の適正化を行います。	
							② 朝比奈配水場の耐震化を進めます。 ① 災害時にも使えるよう、管路の耐震化を進めます。	

基本 目標	政策	施策	担当当課	主な取組み	重点	DX	
2. 人と自然を思いやるまち(環境・市民生活分野)							
(1) ゼロカーボンシティの実現							
	①自然環境の保全	GX推進課	1) ブルーカーボン、グリーンカーボンの創出に取組みます。	重点			
		GX推進課	2) 自然環境に関する講座を開催します。				
		GX推進課	3) 自然環境保全活動を推進します。				
	②脱炭素社会構築の推進	GX推進課	1) 脱炭素への取組を支援します。				
		GX推進課	2) 脱炭素情報を発信します。				
	(2) 将来にわたりきれいな水を守るまちの実現						
	①生活排水処理による公共用水域の水質汚濁防止	上下水道課	1) 公共下水道による生活排水処理を行い、水質汚濁防止を図ります。				
		上下水道課	2) 農業集落排水による生活排水処理を行い、水質汚濁防止を図ります。				
		上下水道課	3) 合併処理浄化槽による生活排水処理を行い、水質汚濁防止を図ります。				
		上下水道課	4) 合併処理浄化槽の適切な維持管理を推進します。				
	②下水道事業の健全経営	上下水道課	1) 下水道料金の適正化を行います。				
		上下水道課	2) 資本費平準化債を活用し、負担の平準化を図ります。				
		上下水道課	3) 補助制度及び起債の活用を推進します。				
	③下水道施設の適切な維持管理の推進	上下水道課	1) ストックマネジメント実施計画に基づき、更新事業を実施します。				
		上下水道課	2) 農業集落排水施設の適正化を図ります。				
		上下水道課	3) 下水道施設の耐震化を進めます。				
	(3) いつでも安心して飲める水道の実現						
		①水道事業の健全経営	上下水道課	1) 水道料金の適正化を行います。			
上下水道課			2) 水道施設の規模の適正化を図ります。				
②水道施設の耐震化		上下水道課	1) 災害時にも使えるよう、管路の耐震化を進めます。				
		上下水道課	2) 朝比奈配水場の耐震化を進めます。				

施策NO	2-(1)-①
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	2	人と自然を思いやるまち（環境・市民生活分野）			
政策	(1)	ゼロカーボンシティの実現			
施策の内容	①	自然環境の保全	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■身近な森や海など、地域の自然を守りながら活用していくことで、次世代へ豊かな環境を引き継いでいきます。保全と活用のバランスを大切にしながら取組みを進めます。			
	問題点課題	磯焼けや放置竹林などの増加により豊かな自然環境が損なわれるおそれが生じているため、自然環境の保全と活用を効果的に推進する必要がある。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	海藻や海草、森林などの温室効果ガス吸収源の持続可能な保全・再生のため、官民連携した事業手法やネットワークの構築を目指す。			

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	最終目標 2033年度	対最終目標 達成率(%)	目標・数値の根拠・説明
	①CO ₂ 排出削減へ向けた環境への配慮の取組み割合	%	目標	85.1	88.8	92.5	96.2	100.0	100.0		市民意識調査 実施している＋ある程度実施している
			実績								

						主管課（記入担当課）			
主な取組み	1)	ブルーカーボン、グリーンカーボンの創出に取組みます。				評価		G X 推進課	
		課題・問題点	磯焼けや放置竹林の増加など自然環境の悪化が懸念されるため、ブルーカーボンやグリーンカーボンの持続可能な創出方法を検討する必要がある。						重点
		改善の方向性	地域の海や森の力を活かし、ブルーカーボン（海の炭素吸収源）やグリーンカーボン（森林の炭素吸収源）の創出に努めます。自然環境の保全・再生と合わせて地域脱炭素に貢献する地域独自の取組を推進します。						
	2)	自然環境に関する講座を開催します。				評価		G X 推進課	
		課題・問題点	自然環境保全活動が特定の人や団体の活動となっているため、多世代への環境意識の啓発の必要がある。						
		改善の方向性	地域の自然を活かした学習や体験を通じて、子どもから大人まで自然とのつながりを深め、環境への理解や行動につなげるプログラムを共創します。						
	3)	自然環境保全活動を推進します。				評価		G X 推進課	
		課題・問題点	自然環境保全団体等から活動における要望が寄せられるため、住民や団体が活動しやすい環境を支援する必要がある。						
		改善の方向性	自然環境を取り巻く問題への理解を深める機会,地域の自然を守るため、住民や団体と連携しながら自然環境保全活動を推進します。自然環境を取り巻く問題への理解を深める機会として実施します。						

	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				
主な取組み 3)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

		R8	R9	R10	R11	
施策に関する投入コスト(千円)		2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	800	5,000	10,000	0	15,800
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,000	2,600	0	1,000	6,600
	一般財源	200	0	0	0	200
	合計	4,000	7,600	10,000	1,000	22,600

(千円)

施策NO	2-(1)-②
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	2	人と自然を思いやるまち（環境・市民生活分野）			
政策	(1)	ゼロカーボンシティの実現			
施策の内容	②	脱炭素社会構築の推進	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■市民・事業者が日常生活や経済活動の中での温室効果ガスの排出を認識し、脱炭素を意識した行動変容を推進します。			
	問題点課題	①人口一人当たりの温室効果ガス排出量を国や県と比較すると産業部門、運輸部門の割合が高い（産業部門は1.5倍、運輸部門は1.9倍）。②脱炭素の取組を、日常生活や経済活動の維持・発展と両立させる必要がある。③脱炭素の取組の効果が分からないため、取組につながらない。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	温室効果ガスの排出量と削減効果の見える化に努め、更なる行動変容につなげる。			

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	最終目標 2033年度	対最終目標 達成率(%)	目標・数値の根拠・説明
	①CO ₂ 排出削減へ向けた環境への配慮の取組み割合	%	目標	85.1	88.8	92.5	96.2	100.0	100.0		市民意識調査
			実績								実施している＋ある程度実施している
	②環境出前講座参加者の関心度	%	目標	97.8	98.0	99.0	100.0	100.0	100.0		環境出前講座参加者アンケート「興味をもてるようになった」「もともと興味があった」と回答した人の割合
			実績								

										主管課（記入担当課）	
主な取組み	1)	脱炭素への取組を支援します。							評価		G X 推進課
		課題・問題点		市民や事業者にとって費用や手間などが負担感となるため、脱炭素化への取組についての支援や相談体制の更なる推進が必要で」ある。							
		改善の方向性		地域の脱炭素化を進めるため、事業者や市民に対する補助、相談体制の整備などを通じて、実践の後押しをします。							
	2)	脱炭素情報を発信します。							評価		G X 推進課
		課題・問題点		脱炭素の取組の効果を市民や事業者が「実感しづらい」ため、脱炭素に関する情報を分かり易く発信する必要がある。							
		改善の方向性		市民や事業者が脱炭素に向けた行動を起こしやすくするため、情報発信をおこない、脱炭素への理解と共感を広げ行動へつなげます。							

	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

	施策NO	2-(2)-①
--	------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	2	人と自然を思いやるまち（環境・市民生活分野）				
政策	(2)	将来にわたりきれいな水を守るまちの実現				
施策の内容	①	生活排水処理による公共用水域の水質汚濁防止			総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
	取組み内容の説明	■人の生活に伴い排出される生活排水による公共用水域の水質汚濁を、適切な生活排水処理により未然に防ぎます。				
	問題点課題	生活排水による公共用水域の水質保全のため、下水道への接続や合併処理浄化槽への転換等、汚水処理人口普及率を上げていく必要がある。			評価の説明	
	今後の施策展開改善点	汚水処理人口普及率の向上を図る。				

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①汚水処理人口普及率	%	目標	87.9	88.5	89.0	89.5	90.0		91	下水道と合併処理浄化槽の普及率
			実績								

					主管課（記入担当課）		
主な取組み	1)	公共下水道で適切な生活排水処理を行い、水質汚濁防止を図ります。			評価		上下水道課
		課題・問題点	生活排水による公共用水域の水質保全のため、下水道への接続を促進し、汚水処理人口普及率を上げていく必要がある。				
		改善の方向性	公共下水道区域における、公共下水道への適切な接続を推進します。 公共下水道施設の適切な運営に努めます。				
	2)	農業集落排水で適切な生活排水処理を行い、水質汚濁防止を図ります。			評価		上下水道課
		課題・問題点	生活排水による公共用水域の水質保全のため、農業集落排水への接続を促進し、汚水処理人口普及率を上げていく必要がある。				
		改善の方向性	農業集落排水区域における、農業集落排水への適切な接続を推進します。 農業集落排水施設の適切な運営に努めます。				
	3)	合併処理浄化槽による適切な生活排水処理を行い、水質汚濁防止を図ります。			評価		上下水道課
		課題・問題点	生活排水による公共用水域の水質保全のため、合併処理浄化槽への転換を促進し、汚水処理人口普及率を上げていく必要がある。				
		改善の方向性	浄化槽整備区域における、合併処理浄化槽への転換について補助制度を活用し推進します。				
	4)	合併処理浄化槽の適切な維持管理を推進します。			評価		上下水道課
		課題・問題点	合併処理浄化槽の浄化槽法11条検査受検実施率が85%程度である。				
		改善の方向性	合併処理浄化槽の適切な維持管理を推進します。				

【主な取組みの評価】

5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				
主な取組み 3)評価				
主な取組み 4)評価				

(千円)

施策に関する投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	7,784	10,044	10,044	10,044	37,916
	県支出	2,014	2,776	2,776	2,776	10,342
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	46,495	53,674	53,674	53,674	207,517
	合計	56,293	66,494	66,494	66,494	255,775

施策NO	2-(2)-②
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	2	人と自然を思いやるまち（環境・市民生活分野）		
政策	(2)	将来にわたりきれいな水を守るまちの実現		
施策の内容	②	下水道事業の健全経営	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
	取組み内容の説明	■公営企業がとるべき原則である独立採算制の確保に向け、健全な事業運営を図ります。 ■老朽化した施設・管路を適切に維持管理し、将来にわたりきれいな水環境を保全できるよう、使用料の適正化及び一層の経営効率・経費削減に努めます。		
	問題点課題	公営企業がとるべき原則である独立採算制の確保が図られていないため、経営の安定化を図る必要がある。	評価の説明	
	今後の施策展開改善点	使用料の適正化を行い、経営の健全化を図る。 資金不足を解消し、世代間負担の公平性を図る。		

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
①汚水処理費にかかる費用を下水道使用料で賄っている割合		%	目標	70.2	72.6	75.1	77.6	80.0		82	下水道使用料÷汚水処理費（公費負担分を除く）×100
			実績								

					主管課（記入担当課）		
主な取組み	1)	下水道使用料の適正化を行います。			評価		上下水道課
		課題・問題点	公営企業がとるべき原則である独立採算制の確保が図られていないため、経営の健全化を図る必要がある。				
		改善の方向性	健全な事業運営を図るため、令和8年度に第2期使用料改定を行います。				
	2)	資本費平準化債を活用し、負担の平準化を図ります。			評価		上下水道課
		課題・問題点	企業債償還金が大いいため資金不足が生じている。				
		改善の方向性	財政負担の平準化を図るため、平準化債を活用します。				
	3)	補助制度及び起債の活用を推進します。			評価		上下水道課
		課題・問題点	施設の更新、耐震化を実施するために多額の資金が必要となっている。				
		改善の方向性	事業実施に伴い財政的な負担を軽減するため、補助制度及び起債を活用します。				

	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				
主な取組み 3)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

施策NO	2-(2)-③
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	2	人と自然を思いやるまち（環境・市民生活分野）				
政策	(2)	将来にわたりきれいな水を守るまちの実現				
施策の内容	③	下水道施設の適切な維持管理の推進			総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
	取組み内容の説明	■ストックマネジメント計画により、計画的に適切な公共下水道施設の更新を行い、公共下水道施設の長寿命化を実現します。				
	問題点課題	公共下水道及び農業集落排水施設については老朽化が顕著であり、より効率的な事業運営が求められる。			評価の説明	
	今後の施策展開改善点	下水道事業においては、より効率的な事業運営を検討し実施します。				

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①下水道施設の耐震化率	％	目標	91.3	91.3	100.0	100.0	100.0		100	下水道処理施設の耐震化率
			実績								
	②ストックマネジメント計画に基づく設備の長寿命化率	％	目標	61.0	70.7	80.5	90.2	100.0		100	対象施設に対する長寿命化対策済施設の割合
			実績								
	③マンホール施設の耐震化率	％	目標	22.0	22.5	23.0	23.5	24.0		26	対象MH施設に対する耐震化済MH施設の割合
			実績								

					主管課（記入担当課）		
主な取組み	1)	ストックマネジメント計画に基づき、施設更新事業を実施します。			評価		上下水道課
		課題・問題点	池新田、高松浄化センター及び関連施設が老朽化しており、長寿命化のための更新工事が必要である。				
		改善の方向性	ストックマネジメント計画に基づき、設計及び施設更新工事を実施します。				
	2)	農業集落排水施設の適正化を図ります。			評価		上下水道課
		課題・問題点	農業集落排水施設が老朽化しており、コスト削減のため効率化を図る必要がある。				
		改善の方向性	農業集落排水施設の効率化を図るため、施設の適正化を行ないます。				
	3)	下水道施設の耐震化を進めます。			評価		上下水道課
		課題・問題点	池新田、高松浄化センター等の下水道施設の耐震化を実施する必要がある。				
		改善の方向性	下水道施設の耐震化について検討を進め、必要な箇所の耐震化工事を実施します。				

	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				
主な取組み 3)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

		R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)	合計
施策に関する投入コスト(千円)						
事業費 (財源内訳)	国支出	30,250	223,500	164,000	193,000	610,750
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	24,750	223,500	164,000	193,000	605,250
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	139,570	158,900	170,700	184,800	653,970
	合計	194,570	605,900	498,700	570,800	1,869,970

(千円)

施策NO	2-(3)-①
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	2	人と自然を思いやるまち（環境・市民生活分野）			
政策	(3)	いつでも安心して飲める水道の実現			
施策の内容	①	水道事業の健全経営	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■独立採算制の確保に向け、一般会計に依存しない健全な事業運営を行います。 ■老朽化した施設・管路を適切に維持管理し、将来にわたり安全な水を安定して供給できるよう、料金の適正化及び一層の経営効率・経費削減に努めます。			
	問題点課題	人口減少に伴う水需要の低下により料金収入が低迷する中、耐用年数を経過した施設の更新に要する資金の確保など厳しい経営が続くことが予想される。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	料金改定を含めた持続可能な経営戦略を策定し、計画的に施設更新を進めると併せ、施設のダウンサイジングや国庫補助制度の活用など、費用削減に努める。			

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①給水にかかる費用を水道料金で賄っている割合	%	目標	69.3	72.2	74.6	79.8	91.6		95	(供給単価÷給水原価)×100
			実績								

						主管課（記入担当課）		
主な取組み	1)	水道料金の適正化を行います。				評価		上下水道課
		課題・問題点	現状の経営状況は、給水にかかる費用が料金収入で賄いきれていないため、独立採算による経営が成されていない。そのため、更なる料金改定を含め、経営の健全化を図る必要がある。					
		改善の方向性	健全な事業運営を図るため、令和8年度に第2期料金改定を行います。					
	2)	水道施設の規模の適正化を進めます。				評価		上下水道課
		課題・問題点	昭和末期から平成初期に布設・整備した水道管路や施設が耐用年数を迎え、多くの箇所で更新の必要が生じている。限られた予算・人員で適切で管理するため、将来的な水需要を勘案し、施設規模の縮小を含めた施設規模の検討を行う必要がある。					
		改善の方向性	リダンダンシーを確保しつつ、今後の人口推移や水需要を鑑みた適切な規模へのダウンサイジングを検討します。					

	R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	0	0	0	0	0
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	100,557	67,830	55,330	55,330	279,047
	合計	100,557	67,830	55,330	55,330	279,047

施策NO	2-(3)-②
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	2	人と自然を思いやるまち（環境・市民生活分野）			
政策	(3)	いつでも安心して飲める水道の実現			
施策の内容	②	水道施設の耐震化	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■災害対応や避難生活の基盤となる重要給水施設から各配水池までの管路の耐震化を図り、災害時でも安定的に給水を行えるようにします。			
	問題点課題	大井川からの水道用水を受水する市内9か所の配水池のうち、一部個所については耐震性が不足している状態であり、各配水池から重要給水施設までの管路についても一部区間において耐震化されていない状況である。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	その施設が機能不全になると水道システム全体の機能を大きく損なう可能性のある、いわゆる「急所施設」について、早急に耐震化を図り、同時に避難所などの重要給水施設管路についても耐震管への布設替を行う。			

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①重要給水施設に接続する管路の耐震化率	%	目標	76.7	77.5	78.4	79.2	80.1		100	避難所や高齢者施設などに接続する管路の耐震化率
			実績								
	②配水池の耐震化実施箇所数	配水池	目標	6/9	8/9	8/9	8/9	8/9		9/9	市内配水池の耐震化実施箇所数
			実績								
	③老朽管路の更新率	%	目標	35.7	36.0	36.3	36.6	36.9		38.1	管路総延長に対する更新率
			実績								

						主管課（記入担当課）			
主な取組み	1)	災害時にも使えるよう、管路の耐震化を進めます。				評価		上下水道課	
		課題・問題点		各配水池から避難所・高齢者施設・救護所などの災害拠点施設までの水道管路の一部が耐震化されていないため、地震等により破断し、水道水の供給ができなくなる恐れがある。					
		改善の方向性		重要施設への安定的な給水を確保するため、社会資本整備総合交付金等を活用し、対象管路の耐震化工事に取り組みます。					

【主な取組みの評価】

5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

	R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				

(千円)

施策に関する投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	14,667	16,667	16,667	16,667	64,668
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	145,000	106,600	106,600	106,600	464,800
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	36,333	26,733	26,733	26,733	116,532
	合計	196,000	150,000	150,000	150,000	646,000

基本目標	基本目標3 地域特性を活かし心豊かに暮らせる持続可能なまち										
政策	(1) 住みやすく暮らしやすい まちの実現			(2) 利用しやすい道路環境が整う まちの実現		(3) 災害から市民を守る河川水路の 実現		(4) 憩いくつろげるまちの実現			
施策	① まちづくり計画の再構築	② 景観に配慮したまちづくりの推進	③ 多くの人が利用しやすい利便性の高い 公共交通の構築	① 道路整備計画の見直しと推進	② 道路施設の修繕推進	① 市内水路の容量不足の解消	② 管理河川の河道及び堤防の 維持管理の推進	① 公園の適切な維持管理の推進	② 市営住宅の適切な維持管理の推進		
主な取組み	1) リノベーションまちづくり計画の策定及び着実な推進を図ります。 2) リノベーションまちづくり計画への関係各課の計画の融合を図ります。	1) 市民、事業者、行政が各々の役割を認識し、協働による景観づくりを図ります。 2) 良好な景観の維持・創出を図り、地域経済や地域活力の向上を目指します。	1) 持続可能な地域公共交通ネットワークを構築します。 2) 近隣市との連携強化による広域運行を実施します。	1) リノベーションまちづくり計画への参画及び道路整備計画の見直しを行います。 2) リノベーションまちづくり計画策定後の着実な道路整備を進めます。	1) 道路施設管理におけるDX化を推進します。 2) 市民に寄り添う迅速な道路施設管理を推進します。	1) 容量不足箇所の調査を行います。 2) 容量不足箇所を計画的に整備します。	1) 河川・水路の適切な維持管理を推進します。 2) 道路・河川愛護活動による環境美化を推進します。	1) 公園の長寿命化を図ります。 2) 管理公園の適正配置を図ります。	1) 市営住宅の長寿命化を図ります。 2) 市営住宅の適正配置を図ります。		

基本 目標	政策	施策	主担当課	主な取組み	重点	DX
3. 地域特性を活かし心豊かに暮らせる持続可能なまち(都市基盤分野)						
(1) 住みやすく暮らしやすいまちの実現						
①まちづくり計画の再構築	都市整備課	1) リノベーションまちづくり計画の策定及び着実な推進を図ります。			重点	
	都市整備課	2) リノベーションまちづくり計画への関係各課の計画の融合を図ります。			重点	
②景観に配慮したまちづくりの推進	都市整備課	1) 市民、事業者、行政が各々の役割を認識し、協働による景観づくりを図ります。				
	都市整備課	2) 良好な景観の維持・創出を図り、地域経済や地域活力の向上を目指します。				
③多くの人が利用しやすい利便性の高い公共交通の構築	企画政策課	1) 持続可能な地域公共交通ネットワークを構築します。			重点	DX
	企画政策課	2) 近隣市との連携強化による広域運行を実施します。			重点	
(2) 利用しやすい道路環境が整うまちの実現						
①道路整備計画の見直しと推進	都市整備課	1) リノベーションまちづくり計画への参画及び道路整備計画の見直しを行います。				
	都市整備課	2) リノベーションまちづくり計画策定後の着実な道路整備を進めます。			重点	
②道路施設の修繕推進	維持管理課	1) 道路施設管理におけるDX化を推進します。			重点	DX
	維持管理課	2) 市民に寄り添う迅速な道路施設管理を推進します。				
(3) 災害から市民を守る河川水路の実現						
①市内水路の容量不足の解消	都市整備課	1) 容量不足箇所の調査を行います。				
	都市整備課	2) 容量不足箇所を計画的に整備します。				
②管理河川の河道及び堤防の維持管理の推進	維持管理課	1) 河川・水路の適切な維持管理を推進します。				
	維持管理課	2) 道路・河川愛護活動による環境美化を推進します。				
(4) 憩いをつづげるまちの実現						
①公園の適切な維持管理の推進	維持管理課	1) 公園の長寿命化を図ります。				
	維持管理課	2) 管理公園の適正配置を図ります。				
②市営住宅の適切な維持管理の推進	維持管理課	1) 市営住宅の長寿命化を図ります。				
	維持管理課	2) 市営住宅の適正配置を図ります。				

施策NO	3-(1)-①
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	3	地域特性を活かし心豊かに暮らせる持続可能なまち（都市基盤分野）			
政策	(1)	住みやすく暮らしやすいまちの実現			
施策の内容	①	まちづくり計画の再構築	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■人口減少及び少子高齢社会などの社会問題に対応できる持続可能なまちにするための計画を再構築します。			
	問題点課題	人口減少及び少子高齢化社会が進むなか、利便性が良く効率的で経済的な、持続可能なまちづくりが必要。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	これらを踏まえると、人口増加時代のまちづくりはそぐわず、人口減少・少子高齢社会の加速や減少する財政の中で、どのように「持続可能なまち」を実現するのか検討、実行していかなければならないことから、「御前崎市リノベーションまちづくり計画」を策定する。			

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
①住みやすいと感じている市民の割合		%	目標	51.0	52.0	53.0	55.0	60.0		65	市民意識調査
			実績								

										主管課（記入担当課）	
主な取組み	1)	リノベーションまちづくり計画の策定及び着実な推進を図ります。						評価		都市整備課	
		課題・問題点		新たなまちづくり計画を策定するにあたっては、市職員はもとより市民の声（特にこれからを担う若者）を取り入れ取り組まなければならない。							重点
		改善の方向性		現在のまちづくり計画（都市マスタープラン）を基に不可償値（各種計画を融合させる）を加えた新たなまちづくり計画を策定し推進させる。							
	2)	リノベーションまちづくり計画への関係各課の計画の融合を図ります。						評価		都市整備課	
		課題・問題点		実行性のある計画を策定するにあたり、横断的に関係各課と協議を行うことの難しさ。							重点
		改善の方向性		統一されたまちづくりの目標を基に、各種計画をリノまち計画へ融合させ策定する。							

	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

施策に関する投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	3,100	3,100	0	0	6,200
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	100,721	102,237	76,845	76,845	356,648
	合計	103,821	105,337	76,845	76,845	362,848

(千円)

施策NO	3-(1)-②
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	3	地域特性を活かし心豊かに暮らせる持続可能なまち（都市基盤分野）			
政策	(1)	住みやすく暮らしやすいまちの実現			
施策の内容	②	景観に配慮したまちづくりの推進	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■御前崎市ならではの景観を保全し、協働で景観まちづくりを進めます。			
	問題点課題	景観は見る場所や景観の捉え方によって思いが異なる。また、見る場所（視点場）の整備が不十分であることから、発見しきれていない景観が埋もれてしまっている可能性がある。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	見る場所（視点場）の整備を実施することや、協働で景観を保存・発見することで、良好な景観まちづくりを行う。			

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
①御前崎市の景観に誇りを感じている市民の割合			目標	57.5	60.0	63.0	65.0	70.0		75	市民意識調査
			実績								

										主管課（記入担当課）	
主な取組み	1)	市民、事業者、行政が各々の役割を認識し、協働による景観づくりを図ります。							評価		当市整備課
		課題・問題点		良い景観をPRしていかねば保全や景観からのまちづくりは出来ない。また、協働で行うことも出来ない。							
		改善の方向性		景観計画に基づいて市内の景観を保全し、景観からまちづくりを行い、地域活力等を醸成する。							
	2)	良好な景観の維持・創出を図り、地域経済や地域活力の向上を目指します。							評価		都市整備課
		課題・問題点		地域活力の向上には、重点地区（御前崎地区・朝比奈地区）の交流が不可欠であるとする。しかし、どのようにアプローチし2拠点での交流が盛んになるかが課題である。							
		改善の方向性		地域と協働で景観を保全、PRを行い良好な景観づくりを進めます。							

					【主な取組みの評価】	
	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)	5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや目標に達していない 1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
総合評価						
主な取組み 1)評価						
主な取組み 2)評価						

						(千円)
施策に関する投入コスト(千円)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計	
事業費 (財源内訳)	国支出	1,500	1,500	1,500	1,500	6,000
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,322	9,322	9,322	9,322	37,288
	合計	10,822	10,822	10,822	10,822	43,288

施策NO	3-(1)-③
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	3	地域特性を活かし心豊かに暮らせる持続可能なまち（都市基盤分野）				
政策	(1)	住みやすく暮らしやすいまちの実現				
施策の内容	③	多くの人が利用しやすい利便性の高い公共交通の構築	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である		
	取組み内容の説明	■本市での生活には自動車が必要品ですが、今後の更なる少子高齢社会が進む中、持続可能な地域公共交通の構築を図ります。				
	問題点課題	自主運行バスは、物価高騰や人材不足の影響等により委託費が年々増加している。また利用者はバス乗り継ぎの不便さや、その他の移動手段の少なさなどの課題を抱えている。	評価の説明			
	今後の施策展開改善点	持続可能性や利用者の利便性向上の観点から、現在の自主運行バス事業に代わり、新たな地域公共交通網の構築を図る。				

施策に対する 成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①AIオンデマンド交通利用者数	人/年	目標	12,000	24,000	25,000	26,000	27,000		31,000	自主運行バスから人数を算出、2027年度から本格運行する。（毎年1,000人増）
			実績								
	②市内の公共交通機関が利用しやすいと思う市民の割合	%	目標	7.4	13.0	18.7	24.4	30.0		40.0	市民意識調査による数値（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の合計割合）
			実績								

					主管課（記入担当課）		
主な取組み	1)	持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を図ります。			評価	企画政策課	
		課題・問題点	自主運行バス事業に代わる新たな地域公共交通ネットワークを構築する必要がある。				重点
		改善の方向性	AIオンデマンドを活用し、公共交通機関との接続を行い利便性が高く、持続可能な公共交通ネットワークを推進します。				DX
	2)	近隣市との連携強化による広域運行を実施します。			評価	企画政策課	
		課題・問題点	利用が少ない時間帯について、ダイヤの見直しを図り事業継続を図ります。				重点
		改善の方向性	近隣市と連携し、市民が利用しやすい広域的な公共交通を推進します。				

	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				

- 【主な取組みの評価】
- 5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
 - 4. 概ね目標を達成している
 - 3. どちらともいえない
 - 2. やや目標に達していない
 - 1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
施策に関する 投入コスト(千円)						
事業費 (財源内訳)	国支出	45,081	0	0	0	45,081
	県支出	7,097	7,097	17,097	17,097	48,388
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	75,033	75,383	75,733	76,083	302,232
	一般財源	76,250	120,403	110,053	109,703	416,409
合計		203,461	202,883	202,883	202,883	812,110

(千円)

施策NO	3-(2)-①
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	3	地域特性を活かし心豊かに暮らせる持続可能なまち（都市基盤分野）			
政策	(2)	利用しやすい道路環境が整うまちの実現			
施策の内容	①	道路整備計画の見直しと推進	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■新たなまちづくり計画に沿った道路利用者の利便性が向上する道路整備計画に見直し、整備を推進します。			
	問題点課題	実行性のある計画策定や市の実情に合わせた道路整備計画が必要である。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	新たなまちづくり計画である、リノベーションまちづくり計画へ参画し、道路利用者の利便性が向上する道路整備計画に見直し、整備を推進していく。			

施策に対する 成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①道路の利便性に対しての満足度	%	目標	47.3	50.0	53.0	56.0	60.0		65	市民意識調査による数値（「と思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の合計割合）
			実績								

										主管課（記入担当課）	
主な取組み	1)	リノベーションまちづくり計画への参画及び道路整備計画の見直しを行います。							評価		都市整備課
		課題・問題点	実効性・実現性のある計画に合わせた道路整備計画が必要である。								
		改善の方向性	リノベーションまちづくり計画へ参画し、当該計画に沿った見直しを図る。								
	2)	リノベーションまちづくり計画策定後の着実な道路整備を進めます。							評価		都市整備課
		課題・問題点	上記計画の計画的な道路整備を推進していく必要がある。								重点
		改善の方向性	策定されたリノまち計画に沿った計画的な道路整備を実施する。								

					【主な取組みの評価】
	R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)	5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや目標に達していない 1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
総合評価					
主な取組み 1)評価					
主な取組み 2)評価					

		R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)	(千円)
施策に関する投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	89,410	194,855	92,710	167,270	544,245
	県支出	220,000	52,000	32,000	140,000	444,000
	地方債	77,500	176,450	98,200	195,200	547,350
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	54,500	50,110	28,560	38,720	171,890
	合計	441,410	473,415	251,470	541,190	1,707,485

施策NO	3-(2)-②
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	3	地域特性を活かし心豊かに暮らせる持続可能なまち（都市基盤分野）			
政策	(2)	利用しやすい道路環境が整うまちの実現			
施策の内容	②	道路施設の修繕推進	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■道路施設の老朽化に迅速に対応できるよう、市民協働やDX化による修繕の効率化を図ります。			
	問題点課題	メンテナンス時代への転換期であるため、本市においても将来を見据え、道路・河川施設全般の維持管理体制の確立が必要となる。そのためには、実効性のある計画策定や市の実情に合わせた対策が求められる。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	個別施設設計画に基づき、維持修繕のための予算確保に努め、各施設の適切な維持管理を推進していく。			

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①道路施設の補修・点検・報告等における新技術の導入	件	目標	1.0	2.0	3.0	3.0	4.0		6	道路施設維持管理に関する電子申請の導入件数及び、新技術情報提供システムに登録された工法・システム等の導入件数
			実績								
	②橋梁耐震化が完了した割合	％	目標	45.0	46.3	47.5	48.3	50.0		55	耐震化対象橋梁63橋に対する耐震化を完了した橋梁の割合
			実績								
	③橋梁の修繕が完了した割合	％	目標	99	100	100.0	100	100.0		100	市が管理する橋梁の内、健全性がⅡ以上のものの割合
			実績								
	④道路の利便性に対しての満足度	％	目標	47.3	50	53.0	56	60.0		65	市民意識調査による数値（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の合計割合）
			実績								

						主管課（記入担当課）		
主な取組み	1)	道路施設管理におけるDX化を推進します。				評価	維持管理課	
		課題・問題点	道路施設を適切に維持管理するために、効率良く道路施設の点検を行う必要がある。					重点 DX
		改善の方向性	道路施設点検の効率化を図るため、ICT技術の導入を推進します。					
	2)	市民に寄り添う迅速な道路施設管理を推進します。				評価	維持管理課	
		課題・問題点	道路施設利用者の利便性・効率性を向上するため、市民からの要望を取り入れた道路施設管理を行う必要がある。					
		改善の方向性	町内会からの地区要望や市民投稿システム等を活用した、迅速な道路施設の修繕を行います。					

	R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

施策に関する投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	69,250	50,556	50,537	52,732	223,075
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	44,500	33,900	33,200	39,200	150,800
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	124,213	127,572	127,151	126,106	505,042
	合計	237,963	212,028	210,888	218,038	878,917

(千円)

施策NO	3-(3)-①
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	3	地域特性を活かし心豊かに暮らせる持続可能なまち（都市基盤分野）		
政策	(3)	災害から市民を守る河川水路の実現		
施策の内容	①	市内水路の容量不足の解消	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
	取組み内容の説明	■災害級の雨量にも対応できる水路の改修及び維持管理を推進します。		
	問題点課題	近年、集中豪雨やゲリラ豪雨の厳しさが増し、市内の河川や水路での増水、越水が市民生活の脅威となっている。計画的な河川・水路断面の確保や、護岸の維持・整備等で災害を起こさない必要がある。	評価の説明	
	今後の施策展開改善点	道水路の効果的な改修事業を計画的に進めるため、地元等との連携や協力関係を築きながら、用地取得の円滑化に努め事業の進捗を図っていく。 愛護活動については、団体の増加を目指すと同時に、既存団体の活動支援を行っていく。		

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①河川・水路の整備率	%		53.5	55.0	58.0	61.0	64.0		72.0	計画延長に対する整備済延長の割合

					主管課（記入担当課）	
主な取組み	1)	容量不足箇所の調査を行います。			評価	都市整備課
		課題・問題点	御前崎・白羽地区の排水検討調査は終了しているため、他地区についても今後調査を行っていく必要がある。			
		改善の方向性	主要水路の可能容量を調査し、計画的な整備計画を策定する。。			
	2)	容量不足箇所を計画的に整備します。			評価	都市整備課
		課題・問題点	河川・水路改修は全面改修まで長い年月と多額の費用を要するため計画的な予算要望を行う必要がある。			
		改善の方向性	当該整備計画に基づき、水路の改修又は維持管理を実施していく。			

	R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				

- 【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
 4. 概ね目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや目標に達していない
 1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

		(千円)				
施策に関する投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	74,000	56,000	24,000	18,000	172,000
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	119,400	89,350	124,400	123,750	456,900
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	24,550	15,900	6,400	32,200	79,050
	合計	217,950	161,250	154,800	173,950	707,950

施策NO	3-(3)-②
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	3	地域特性を活かし心豊かに暮らせる持続可能なまち（都市基盤分野）				
政策	(3)	災害から市民を守る河川水路の実現				
施策の内容	②	管理河川の河道及び堤防の維持管理の推進			総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
	取組み内容の説明	■災害級の雨量にも対応し得るよう修繕等により安全性を確保し、道路・河川愛護団体等と協働し景観維持及び維持管理を推進します。				
	問題点課題	道路・河川愛護団体の高齢化がすすみ、活動規模の縮小化や参加団体数が減少することによって、道路・河川施設の維持や河川の景観維持が難しくなってしまう。			評価の説明	
	今後の施策展開改善点	市内で、自主的に道路・河川愛護活動を行っている団体の情報収集に努め、活動支援ができるよう働きかけるとともに、団体が活動を継続できるよう活動支援を行っていく。				

施策に対する 成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①道路・河川愛護活動参加団体の割合	%	目標	82.0	84.0	86.0	88.0	90.0		98	道路・愛護団体の内、活動した団体の割合 (R7時点団体総数39団体 内訳：町内会33、河川愛護団体6)
			実績								
	②御前崎市の景観に誇りを感じている市民の割合	%	目標	57.5	60	63.0	65	70.0		75	市民意識調査による数値（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の合計割合）
			実績								

					主管課（記入担当課）	
主な取組み	1)	河川・水路の適切な維持管理を推進します。			評価	維持管理課
		課題・問題点	近年の集中豪雨で増水や越水が発生しないよう、適切な河川・水路の維持管理を行う必要がある。			
		改善の方向性	定期的な目視確認及び修繕等を行い、安全性を確保するため維持管理を実施していきます。			
	2)	道路・河川愛護活動による環境美化を推進します。			評価	維持管理課
		課題・問題点	道路・河川の美化保全及び災害予防のため、定期的な維持管理を行う必要がある。			
		改善の方向性	市民協働による道路・河川の草刈り作業等を実施することで、景観維持並びに環境美化を実施していきます。			

- 【主な取組みの評価】
- 5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
 - 4. 概ね目標を達成している
 - 3. どちらともいえない
 - 2. やや目標に達していない
 - 1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				

(千円)

施策に関する 投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	0	0	0	0	0
	県支出	3,050	3,050	3,050	3,050	12,200
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,500	1,500	1,500	1,500	6,000
	一般財源	37,450	37,450	37,450	37,450	149,800
合計		42,000	42,000	42,000	42,000	168,000

施策NO	3-(4)-①
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	3	地域特性を活かし心豊かに暮らせる持続可能なまち（都市基盤分野）				
政策	(4)	憩いくつろげるまちの実現				
施策の内容	①	公園の適切な維持管理の推進	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である		
	取組み内容の説明	■長寿命化計画に基づき、定期的な確認並びに遊具等の修繕・改修により安全性を確保し、憩いの場となるよう地域団体等と協働し景観維持を推進していきます。				
	問題点課題	小規模な公園管理については、管理委託先の組合員が高齢化している。適正な維持管理に向け、公園の集約化等を検討する必要がある。	評価の説明			
	今後の施策展開改善点	市内に26箇所ある公園全体の再編計画を作成し、集約を図ることで適正な維持管理とコスト削減を図る。				

施策に対する 成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①公園施設長寿命化計画に基づく施設修繕の実施率	%	目標	64.7	68	72	77	82		100	公園長寿命化計画による施設修繕等の実績数より算出
			実績								
	②市内の公園について管理が行き届いている（景観が保たれている）と感じる市民の割合	%	目標	39.4	42	45	48	50		62	市民意識調査による数値（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合割合）
			実績								

						主管課（記入担当課）	
主な取組み	1)	公園の長寿命化を図ります。				評価	維持管理課
		課題・問題点	経年劣化に伴い公園遊具等が老朽化し、修繕や更新に要する費用が増加傾向にある。				
		改善の方向性	専門業者による保守点検や職員による定期的な目視確認並びに市民団体等と協力し、計画に沿った施設管理を実施していきます。				
	2)	管理公園の適正配置化を図ります。				評価	維持管理課
		課題・問題点	小規模な公園管理は、管理委託先の組合員の高齢化により、管理作業への影響が懸念される。				
		改善の方向性	小規模公園における管理委託内容の再検討並びに再配置及び統廃合の検討を実施することにより、維持管理の効率化と利便性の向上を図ります。				

	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
施策に関する投入コスト(千円)						
事業費 (財源内訳)	国支出	0	0	0	0	0
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,304	1,304	1,304	1,304	5,216
	一般財源	70,576	70,026	69,476	68,926	279,004
	合計	71,880	71,330	70,780	70,230	284,220

(千円)

施策NO	3-(4)-②
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	3	地域特性を活かし心豊かに暮らせる持続可能なまち（都市基盤分野）				
政策	(4)	憩いくつろげるまちの実現				
施策の内容	②	市営住宅の適切な維持管理の推進			総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
	取組み内容の説明	■長寿化計画に基づき、施設の修繕・改修により安全性及びサービスの維持を確保し、運営コストの適正化について市民等と協働し推進していきます。				
	問題点課題	施設の老朽化に伴う修繕及び改修に要する経費が増加傾向にある。施設の耐久性向上に向けた定期的な改修工事等が必要である。			評価の説明	
	今後の施策展開改善点	利用者サービスを維持するため、将来的な必要性並びに再配置及び統廃合の検討を実施することにより、効率的な維持管理と運営コストの最適化を図ります。				

施策に対する 成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①適正工事の実施による長期入居世帯の割合	%	目標	63.4	64	64	65	65		65	住みやすさ向上による5年以上の入居世帯が占める割合
			実績								
	②住宅棟の集約化と利便性向上による入居率	%	目標	51.6	52	63	64	65		66	市内住宅戸数と入居世帯数の割合
			実績								

						主管課（記入担当課）			
主な取組み	1)	市営住宅の長寿命化を図ります。				評価		維持管理課	
		課題・問題点		施設の老朽化に伴う修繕費用の増加が懸念される。					
		改善の方向性		専門業者による保守点検や職員による定期的な目視確認並びに市民等と協力し、計画に沿った施設管理を実施していきます。					
	2)	市営住宅の適正配置を図ります。				評価		維持管理課	
		課題・問題点		入居世帯数の減少並びに空き部屋の増加に伴う入居者への負担増加の影響が懸念される。					
		改善の方向性		将来的な必要性や代替機能の確保を加味し、段階的な統廃合又は再配置の検討を実施することにより、維持管理の効率化を図ります。					

					【主な取組みの評価】
	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)	5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや目標に達していない 1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
総合評価					
主な取組み 1)評価					
主な取組み 2)評価					

						(千円)
施策に関する 投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	8,690	103,750	53,825	23,400	189,665
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	42,654	65,750	29,000	43,200	180,604
	一般財源	0	67,000	53,825	9,200	130,025
	合計	51,344	236,500	136,650	75,800	500,294

基本目標	基本目標4 共に支え合う健康と福祉のまち				
政策	(1) 自らの心と体の健康づくりが できるまちの実現	(2) みんなの笑顔があふれるまちの実現 すべての子ども・若者が輝き	(3) 地域が一体となって支援できる まちの実現	(4) 誰もが社会参加できるまちの実現	(5) 信頼される医療体制がある まちの実現
施策	① 健康づくりの推進 ② 疾病予防の推進	① すべての子どもの健やかな育ちを 支える支援の推進 ② 子どもの育ちをみんなで支える 地域づくりの推進	③ 困難を抱える子どもとその家族への 支援の充実 ④ 子どもの育ちをみんなで支える 地域づくりの推進	① 住み慣れた地域で自立した生活が できる環境の構築 ② 生きがいを感じられるチャレンジ できる環境の構築	① 障がいのある人の暮らしを支える 体制の構築 ② 地域での暮らしを支える体制の構築
主な取組み	① 健康づくりイベントや啓発活動を実施します。 ② 市民が健康づくり活動に気軽に取組むことができる環境を整備します。 ③ ICT(情報通信技術)を活用した相談・情報提供体制を構築します。 ④ 保健指導の充実と質の向上を図ります。 ⑤ 検健診体制の充実を図り、疾病の早期発見と早期治療を促進します。	① 切れない目のない保健・医療の提供を行います。 ② 子育てに関する経済的な支援の充実を図ります。 ③ 子どもの多様な居場所づくりを推進します。 ④ 感染症や熱中症などの予防対策を行います。 ⑤ 生活習慣病の発症予防および重症化予防に向けて、 ⑥ 検健診体制の充実を図り、疾病の早期発見と早期治療を促進します。	① 地域における子育て支援の充実を図ります。 ② 仕事と子育ての両立支援を行います。 ③ 子育てに関する経済的な支援の充実を図ります。 ④ 子どもの多様な居場所づくりを推進します。 ⑤ 検健診体制の充実を図り、疾病の早期発見と早期治療を促進します。	① 民生委員児童委員・自治会・地域ボランティア等との 連携による見守り活動を強化します。 ② 関係機関と連携し買い物支援やこみ出し支援など、 生活支援サービスの充実を図ります。 ③ 地域の「通いの場」サロン活動を通じて交流促進と孤立防止を図ります。 ④ 高齢者が安全・安心に移動できる環境を整備します。 ⑤ 介護情報基盤システムの普及を進めていきます。 ⑥ 「働く」ことで得られる達成感と役割意識を促進するため、 就労・社会参加を支援します。	① 障がいのある人の雇用を支援します。 ② 基幹相談支援センターと連携して、障がい者(児)福祉 サービスの提供体制の充実を図ります。 ③ 孤立防止と生きがいづくりに向け、地域交流・居場所づくりを支援します。 ④ 地域活動・ボランティアへの参加促進を図ります。 ⑤ 「働く」ことで得られる達成感と役割意識を促進するため、 就労・社会参加を支援します。

基本 目標	政策	施策	担当課	主な取組み	重点	DX
4. 共に支え合う健康と福祉のまち(健康福祉分野)						
(1) 自らの心と体の健康づくりができるまちの実現						
①健康づくりの推進	健康づくり課	1) 市民が健康づくり活動に気軽に取組むことができる環境を整備します。	重点			
	健康づくり課	2) 健康づくりイベントや啓発活動を実施します。	重点			
	健康づくり課	3) ICT(情報通信技術)を活用した相談・情報提供体制を構築します。	重点	DX		
②疾病予防の推進	健康づくり課	1) 検(健)診体制の充実を図り、疾病の早期発見と早期治療を促進します。				
	健康づくり課	2) 生活習慣病の発症予防及び、重症化予防に向けて、保健指導の充実と質の向上を図ります。		DX		
	健康づくり課	3) 感染症や熱中症などの予防対策を行います。				
(2) すべてのこども・若者が輝きみんなの笑顔があふれるまちの実現						
①すべての子どもの健やかな育ちを支える支援の推進	こども未来課	1) 切れ目のない保健・医療の提供を行います。	重点	DX		
	こども未来課	2) 子どもの多様な居場所づくりを推進します。	重点			
	こども未来課	3) 子育てに関する経済的な支援の充実を図ります。	重点	DX		
②子どもの育ちをみんなで支える地域づくりの推進	こども未来課	1) 地域における子育て支援の充実を図ります。	重点	DX		
	こども未来課	2) 仕事と子育ての両立支援を行います。	重点			
③困難を抱える子どもとその家族への支援の充実	こども未来課	1) 子どもの貧困対策を推進します。				
	こども未来課	2) 発達に課題のある子どもへ支援の充実を図ります。				
	こども未来課	3) ひとり親家庭等の自立支援を行います。				
	こども未来課	4) 児童虐待防止対策とヤングケアラー等の支援を行います。				
(3) 地域が一体となって支援できるまちの実現						
①住み慣れた地域で自立した生活ができる環境の構築	高齢者支援課	1) 民生委員児童委員・自治会・地域ボランティア等との連携による見守り活動を強化します。				
	高齢者支援課	2) 関係機関と連携し買い物支援やごみ出し支援など、生活支援サービスの充実を図ります。				
	高齢者支援課	3) 地域の「通いの場」「サロン活動」を通じた交流促進と孤立防止を図ります。				
	高齢者支援課	4) 高齢者が安全・安心に移動できる環境を整備します。				
	高齢者支援課	5) 介護情報基盤システムの普及を進めていきます。		DX		
②生きがいを感じられるチャレンジできる環境の構築	高齢者支援課	1) 「働く」ことで得られる達成感と役割意識を促進するため、就労・社会参加を支援します。				
	高齢者支援課	2) 地域活動・ボランティアへの参加促進を図ります。				
	高齢者支援課	3) 孤立防止と生きがいづくりに向け、地域交流・居場所づくりを支援します。				
(4) 誰もが社会参加できるまちの実現						
①障がいのある人の暮らしを支える体制の構築	福祉課	1) 障がいのある人の雇用を支援します。				
	福祉課	2) 基幹相談支援センターと連携して、障がい者(児)福祉サービス等提供体制の充実を図ります。				
②地域での暮らしを支える体制の構築	福祉課	1) 地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制を整備します。				
	福祉課	2) 各関係機関とのネットワークを活用します。				
	福祉課	3) ハローワーク等の関係機関との連携や就労支援員の配置により、就労支援の充実を図ります。				
	福祉課 高齢者支援課	4) 権利擁護を推進します。				
(5) 信頼される医療体制があるまちの実現						
①市民が安心して利用できる総合病院の確立	市立御前崎総合病院	1) 広域での医療機関との連携維持強化を図ります。	重点			
	市立御前崎総合病院	2) 健全な病院経営を行います。				
②地域医療の確保と連携強化による医療体制の構築	健康づくり課	1) 当市に必要な医師の確保に努め、地域における医療提供体制の充実を図ります。				
	健康づくり課	2) 病院と診療所との連携を推進し、安心・安全な医療が継続的に提供できる体制を維持します。	重点			

施策NO	4-(1)-①
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	4	共に支え合う健康と福祉のまち（健康福祉分野）			
政策	(1)	自らの心と体の健康づくりができるまちの実現			
施策の内容	①	健康づくりの推進	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■ライフコースアプローチを軸に健康相談や情報提供の充実を図ります。 ■互助・共助や公助の取組を含め社会全体で、生涯を通じた健康づくりを支える環境の整備を推進します。			
	問題点課題	高齢化の進行やライフスタイルの多様化・食生活の変化により、生活習慣病が増加している。「人生100年時代」に向け、生涯にわたって健康で安心した生活を送るため、胎児期から高齢期に至るまでの健康づくり施策が必要である。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	市民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を高めながら、各ライフステージに応じた主体的な健康づくりを推進し、関係機関と連携した、健康づくりの取組を支援する環境整備をすることで、生涯にわたる健康維持を支援する。			

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①健康マイレージ達成者	人	目標	560	650	740	820	900		1,000	健康マイレージ達成し提出した者の人数
			実績								
	②健康動画配信回数	%	目標	1	1	1	1	1		1	YouTubeで健康動画の配信を行った回数
			実績								
	③健康状態が良いと思う市民の割合	%	目標	12.9	22.3	22.3	22.3	22.3		25.0	後期高齢者健診のアンケート「良い」の割合（R7：R6健診受診者）
			実績								

					主管課（記入担当課）			
主な取組み	1)	市民が健康づくり活動に気軽に取り組むことができる環境を整備します。			評価		健康づくり課	
		課題・問題点	地域、学校、職域、関係機関等と連携して、健康を支援するための環境整備体制の構築が必要である。					重点
		改善の方向性	地域、学校、職域、関係機関等と協働により、健康に関する相談や教育等実施し、健康に関心を持てるよう情報発信と機運作りに努めます。					
	2)	健康づくりイベントや啓発活動を実施します。			評価		健康づくり課	
		課題・問題点	ライフコース全体を通じた、健康づくりの意識向上ときっかけづくり、継続維持を促す啓発活動等のアプローチが必要である。					重点
		改善の方向性	食生活と栄養、身体活動、休養、飲酒、喫煙などの生活習慣や、これらを取り巻く生活環境の改善につながる行動変容を促すための事業を実施します。					
	3)	ICT(情報通信技術)を活用した相談・情報提供体制を構築します。			評価		健康づくり課	
		課題・問題点	市民のライフサイクルにあわせ、オンラインを活用した健康に関する相談や情報発信にICTの活用が必要である。					重点
		改善の方向性	市民の利便性を向上し、継続性の工夫に努めます。					

	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				
主な取組み 3)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

(千円)

施策に関する投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	0	0	0	0	0
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	74,261	0	0	0	74,261
	合計	74,261	0	0	0	74,261

	施策NO	4-(1)-②
--	------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	4	共に支え合う健康と福祉のまち（健康福祉分野）			
政策	(1)	自らの心と体の健康づくりができるまちの実現			
施策の内容	②	疾病予防の推進	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■受診しやすい検（健）診体制を整備し、検（健）診受診機会の拡大を図ります。 ■検（健）診、保健指導、健康教育、家庭訪問などを通じて、食事・運動・休養・社会参加の習慣づくりを支援し、一人ひとりの健康意識向上と疾病予防の行動定着を促します。 ■感染症や熱中症などの予防対策を多角的かつ継続的に推進し、環境整備を図ります。			
	問題点課題	高血圧や糖尿病の有病者と予備群が県平均よりも多いことや、依然として死亡原因の1位ががんであること等から、生活習慣病の発症予防や重症化予防、がんの早期発見を図る取組みの強化が求められている。また感染症の流行や熱中症など、適切な対策を行う必要がある。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	がん検診等、受診しやすい体制を整備するとともに、生活習慣病の発症予防や重症化予防等の事業を効果的に行い、関係機関と連携して感染症や熱中症対策に取り組み、疾病予防の推進を図る。			

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①がん検診受診率	%	目標	14.4	15.4	16.4	17.4	18.4		21.1	がん検診（胃・肺・婦人科・大腸）受診率 施策評価シート
			実績								
	②特定保健指導対象者の減少率	%	目標	15.2	23.0	24.0	24.5	25.0		26.0	データヘルス計画
			実績								
	③子どもの予防接種率	%	目標	88.5	90.0	92.0	93.0	94.0		95.0	国目標値（MR接種率） 1期と2期の平均値
			実績								

					主管課（記入担当課）		
主な取組み	1)	検(健)診体制の充実を図り、疾病の早期発見と早期治療を促進します。			評価		健康づくり課
		課題・問題点	がん検診等の検(健)診の受診方法が複雑でわかりづらいため、検（健）診を受けやすい環境づくりを進める必要がある。				
		改善の方向性	受診しやすい検(健)診体制を充実させ、がん検（健）診等受診の機会の拡大を図ります。				
	2)	生活習慣病の発症予防及び重症化予防に向けて、保健指導の充実と質の向上を図ります。			評価		健康づくり課
		課題・問題点	高血圧や糖尿病の有病者予備群が県平均よりも多く、有病者・予備群の割合は年々増加傾向にある。				
		改善の方向性	市民一人ひとりが自発的に健康を管理できる力を育み行動変容できるよう、体制づくりと現場の実践力向上に努めます。				
	3)	感染症や熱中症などの予防対策を行います。			評価		健康づくり課
		課題・問題点	近年、感染症のまん延や気候変動による健康リスクが高まっている。				
		改善の方向性	予防接種事業により、感染症蔓延予防及び個人の発病・重症化予防に努めると共に、予防接種が受けやすい体制づくりと情報提供を行います。				

	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				
主な取組み 3)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

		(千円)				
施策に関する投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	84,113	81,590	79,143	76,770	321,616
	県支出	8,166	7,916	7,692	7,470	31,244
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	67,946	66,310	64,691	63,123	262,070
	合計	160,225	155,816	151,526	147,363	614,930

施策NO	4- (2) -①
------	-----------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	4	共に支え合う健康と福祉のまち（健康福祉分野）			
政策	(2)	すべてのこども・若者が輝きみんなの笑顔があふれるまちの実現			
施策の内容	①	すべての子どもの健やかな育ちを支える支援の推進		総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
	取組み内容の説明	■子どもの幸せな将来の実現に向け、ライフステージに応じて、結婚から出産・子育てまで、子どもやその家庭への切れ目のない支援の充実を図ります。そのため、教育や保育の充実とともに、安心して出産や子育てができるよう、こども家庭センターを中心とした、妊娠期からの相談支援や健診等を通じて、子どもの発育・発達への支援に取組みます。 ■子どもの自主性・社会性の育成や子どもの放課後の居場所づくり、次世代の親の育成など、子どもの健やかな成長を総合的に支援します。			
	問題点課題	■複合的な課題を抱える妊婦や子育て世帯が増加している。そのため、個のニーズに着目した支援の充実を図る必要があります。 ■子どもの居場所づくりや子ども同士の遊びの場を確保し、児童の健全育成を推進する必要があります。		評価の説明	
	今後の施策展開改善点	■こども家庭センターにおいて、妊娠期から子育て期までを包括的・継続的に支援する相談支援体制の充実を図ります。 ■地域における子どもの居場所として、乳幼児から18歳までのすべての子どもが幅広く利用できる場の提供を図ります。			

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①御前崎市が子どもを産み育てやすいと思う市民の割合	%	目標	29.0	32.5	35.0	37.5	40.0		50.0	市民意識調査の数値
			実績								「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の合計割合
	②楽しんで育児している保護者の割合	%	目標	95.2	95以上	95以上	95以上	95以上		95以上	1歳6か月・3歳児健診時のアンケート（育児は楽しいですか）の数値（「ニコニコ」「まあまあ」と回答した人の合計割合）
			実績								
	③児童館の年間利用者数	人	目標	10,961	10,400	10,000	10,000	10,000		10,000	児童館の年間延べ利用者数
			実績								御前崎市こども計画より抜粋

				主管課（記入担当課）	
主な取組み	1)	切れ目のない保健・医療の提供を行います。			評価
		課題・問題点	核家族化、外国籍家庭の増加により、妊娠期から子育て期における心身の不安や育児不安などの潜在的ニーズの把握（早期発見・予防的対応）が難しい。相談体制の充実と各園や学校、医療機関等の関係機関との連携が必要です。		
		改善の方向性	母子健康手帳交付や乳児家庭全戸訪問をきめ細かく実施し、潜在的ニーズを把握するとともに、健康診査や健康相談の相談環境を整備します。また、適切な育児情報を提供し、育児不安の軽減を図ります。さらに、関係機関との連携を強化し、切れ目のない継続的支援に努めます。		
	2)	子どもの多様な居場所づくりを推進します。			評価
		課題・問題点	子どもの居場所を確保し、子ども同士や多世代との交流等により、豊かな心を育む児童の育成を推進する必要があります。		
		改善の方向性	子ども・若者が、多世代との交流等を通じて、人間形成の基礎となる道徳性や豊かな心を育むことができるよう支援します。		
	3)	子育てに関する経済的な支援の充実を図ります。			評価
		課題・問題点	子どもにかかる医療費の助成や児童手当等の給付により、子育て家庭の経済的な負担の軽減を図る必要があります。		
		改善の方向性	子育てにかかる保護者等の経済的負担は増大し、少子化の一因となっています。希望を持って出産・子育てができるよう、ライフステージに応じた経済的負担の軽減を図り、子どもを持つ家庭全体への支援を総合的に行います。		

【主な取組みの評価】

5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる

4. 概ね目標を達成している

3. どちらともいえない

2. やや目標に達していない

1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

	R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				
主な取組み 3)評価				

(千円)

施策に関する投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	529,261	520,055	511,002	502,099	2,062,417
	県支出	85,815	83,926	82,056	80,204	332,001
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	121,508	119,573	117,666	115,761	474,508
合計		736,584	723,554	710,724	698,064	2,868,926

施策NO	4- (2) -②
------	-----------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	4	共に支え合う健康と福祉のまち（健康福祉分野）				
政策	(2)	すべてのこども・若者が輝きみんなの笑顔があふれるまちの実現				
施策の内容	②	子どもの育ちをみんなで支える地域づくりの推進			総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
	取組み内容の説明	■保護者の子育てにおける不安や悩みに対する相談支援や情報提供、ひとり親家庭等への支援の充実を図ります。 ■仕事と子育てを両立できる環境づくりを行い、保護者が安心して子育てができるまちづくりを推進します。				
	問題点課題	■保護者が子育てについての相談や情報を取得できる施設の充実を図ります。 ■共働き世帯の増加によるニーズに対応するため、仕事と子育ての両立支援を推進する必要があります。			評価の説明	
	今後の施策展開改善点	子育て支援の充実により、子育て世帯が仕事と子育てを両立できる環境づくりを推進します。				

施策に対する 成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①地域子育て支援センター利用者数	人	目標	8,298	6,961	7,386	7,105	6,876		5,660	地域子育て支援センターの年間延べ利用者数。御前崎市こども計画より抜粋
			実績								
	②待機児童数（保育所等）	人	目標	0	0	0	0	0		0	目標ゼロを掲げ続けることにより、保育士の確保や児童の受入体制を維持します。（入園希望者に対する待機児童数）
			実績								
	③放課後児童クラブ待機児童数	人	目標	0	0	0	0	0		0	目標ゼロを掲げ続けることにより、支援員の確保や児童の受入体制を維持します。（利用希望者の対する待機児童数）
			実績								

					主管課（記入担当課）		
主な取組み	1)	地域における子育て支援の充実を図ります。			評価	こども未来課	
		課題・問題点	子育て家庭が安心して子育てのできる環境を整備する必要があります。 また、各事業や制度を活用していただく必要があります。				重点
		改善の方向性	子育て家庭が自信とゆとりを持って子育てできるよう、地域における子育て支援の充実を図ります。 また、各事業の利用等における手続きの簡略化を図るとともに、各制度の周知に努めます。				DX
	2)	仕事と子育ての両立支援を行います。			評価	こども未来課	
		課題・問題点	少子高齢化に伴う労働力人口の減少や働く方のニーズの多様化に伴い、仕事と子育ての両立ができる環境の整備が必要です。				重点
		改善の方向性	保育園や認定こども園等の入園、放課後児童クラブの開設場所の確保、支援員や補助員の補充により、共働き世帯の増加や勤務形態の多様化に応じたニーズに対応できるように努めます。				

					【主な取組みの評価】	
	R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)		5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや目標に達していない 1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
総合評価						
主な取組み 1)評価						
主な取組み 2)評価						

施策に関する投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	305,799	305,799	305,799	305,799	1,223,196
	県支出	149,905	149,905	149,905	149,905	599,620
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	29,225	29,225	29,225	29,225	116,900
	一般財源	180,263	253,263	220,263	180,263	834,052
	合計	665,192	738,192	705,192	665,192	2,773,768

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	4	共に支え合う健康と福祉のまち（健康福祉分野）			
政策	(2)	すべてのこども・若者が輝きみんなの笑顔があふれるまちの実現			
施策の内容	③	困難を抱える子どもとその家族への支援の充実	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	子どもの貧困対策や児童虐待防止対策を推進しつつ、配慮が必要な子どもや保護者を対象に、関係機関等が連携を図りながら、子どもの特性に合わせた継続的な支援を充実します。			
	問題点課題	支援を必要とする子どもや育てにくさを抱えながら育児に向き合っている保護者へ寄り添い、子どもの変化や成長を共有し、子育てに充実感や自信がもてるよう支援をする必要があります。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	発達に課題のある子どもとその保護者に対し、一人ひとりの状況に応じた支援を行うとともに、経済的理由により子育てが困難となることを防ぐため、各種手当等の支給を通じた経済的支援を実施します。			

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①御前崎市が子どもを産み育てやすいと思う市民の割合	%	目標	29.0	32.5	35.0	37.5	40.0		50	市民意識調査の数値 「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の合計割合
			実績								
	②児童虐待・家庭支援に関する相談件数	件	目標	7,500	7,550	7,600	7,650	7,700		7,700	こども家庭センター相談件数（児童福祉）
			実績								

					主管課（記入担当課）		
主な取組み	1)	子どもの貧困対策を推進します。			評価		こども未来課
		課題・問題点	経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、適正な事業及び制度の周知を実施する必要があります。				
		改善の方向性	経済的な理由で子どもを産み育てることが困難な状況にならないよう各種手当等の経済的支援を充実します。 また、経済的格差の広がりは、子どもが育つ環境にも大きな影響を及ぼすため、生活の安定のための支援、保護者の就労支援等を充実します。				
	2)	発達に課題のある子どもへの支援の充実を図ります。			評価		こども未来課
		課題・問題点	少子化が予想される中で、療育支援を必要とする子どもとともに、育児への困難感を抱える保護者への支援が必要です。				
		改善の方向性	発達に課題のある子どもとその保護者に対しては、一人ひとりの状況に応じた、療育事業などのきめ細かな支援を行います。 また、国や地域の療育機関、福祉課、学校教育課と連携を図り、継続的支援を行います。				
	3)	ひとり親家庭等の自立支援を行います。			評価		こども未来課
		課題・問題点	ひとり親世帯の子ども・若者、保護者の生活を守るため、世帯ごとに異なる課題やニーズをくみ取り、最適な支援につなげる必要があります。				
		改善の方向性	児童扶養手当等の適正な給付及びひとり親家庭等にかかる医療費を助成することにより、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図る必要があります。また、ひとり親家庭の保護者の就労につながる教育訓練や資格の取得を促進するための給付事業について、事業の周知を図る必要があります。				
	4)	児童虐待防止対策とヤングケアラー等の支援を行います。			評価		こども未来課
		課題・問題点	児童虐待は相談件数が増加し複雑化しています。ヤングケアラーをはじめ困難を抱える子どもや家庭は支援につながりにくく、関係機関の連携不足から早期発見や継続的支援が難しい状況にあります。地域全体で子どもと家庭を支える一体的な支援体制の整備が課題です。				
		改善の方向性	こども家庭センターを設置し、家庭支援、居場所支援の充実を図るとともに、地域ネットワークと連携して虐待予防を強化します。ヤングケアラー問題については、関係者が連携して早期に発見・把握し、子どもの意向に寄り添った支援を提供することで、家族全体の負担軽減を図ります。				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

	R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				
主な取組み 3)評価				
主な取組み 4)評価				

(千円)

施策に関する投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	26,574	25,863	25,148	24,433	102,018
	県支出	1,824	1,648	1,472	1,296	6,240
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	54,972	53,361	51,754	50,147	210,234
	合計	83,370	80,872	78,374	75,876	318,492

施策NO	4-(3)-④
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	4	共に支え合う健康と福祉のまち（健康福祉分野）				
政策	(3)	地域が一体となって支援できるまちの表現				
施策の内容	①	住み慣れた地域で自立した生活ができる環境の構築			総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
	取組み内容の説明	■住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体となり地域包括ケアシステムの更なる深化を図ります。				
	問題点課題	高齢化率がピークに達する2040年を見据え、地域の実情に応じたサービス基盤を整備し、持続可能な介護保険事業の継続運営が求められます。また、地域包括支援センター業務の市民への周知促進や高齢者がデジタルに接する機会の提供促進が必要となります。			評価の説明	
	今後の施策展開改善点	2040年を見据えた高齢者福祉施策を展開するため、各事業の計画を評価する委員会等を実施し市民ニーズや社会情勢を適切に反映し事業を推進します。また、ささえあいネットワーク御前崎の協議体等を通じた高齢者の生活支援体制の構築やデジタルの活用に関係機関と連携し推進します。				

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①新規要介護（支援）認定者の平均年齢	歳	目標	83	83	84	84	85		85	年齢が高くなることで、元気に自立して過ごす期間が長くなる。
			実績								
	②認知症サポーター養成者数（累計）	人	目標	6,563	7,000	7,400	7,800	8,200		9,800	サポーターの養成を通じて、認知症の地域での理解を深める。
			実績								
	③介護保険制度全般に関する満足度	％	目標	75	76	77	78	79		80	在宅介護実態調査（どちらかと言えば満足している人の以上割合）
			実績	75.1							

						主管課（記入担当課）		
主な取組み	1)	民生委員児童委員・自治会・地域ボランティア等との連携による見守り活動を強化します。				評価	高齢者支援課	
		課題・問題点	地域の高齢者支援のニーズと地域資源の状況として、地区ごとで風土や意識が異なるため、地区ごとの課題に対し柔軟な対応が求められます。また、サービスの担い手不足、ボランティア不足の課題があります。					
		改善の方向性	制度・分野の枠や「支える側」「支えられる側」という関係を超えて、地域住民や多様な主体による介護予防や日常生活支援の取り組みを促進していきます。高齢者が要介護状態とならないような介護予防の充実と高齢者の生活を支える生活支援サービスの充実のため、事業者や関係機関、NPO、地域等と連携し、高齢者の介護予防の場を充実させるとともに、地域の自主的な介護予防活動の活性化を図ります。また、市民ニーズを把握しながら、ニーズに合った生活支援サービスの充実を図ります。					
	2)	関係機関と連携し買い物支援やごみ出し支援など、生活支援サービスの充実を図ります。				評価	高齢者支援課	
		課題・問題点	地域課題の把握と必要となるサービスの維持・創出のための取組が必要です。					
		改善の方向性	地域資源の開発（地域に不足するサービスの創出、サービスの担い手養成）、ネットワーク構築（関係者の情報共有）等が円滑かつ継続的に実施できるよう生活支援コーディネーターの活動を支援します。 高齢者と関わり深い存在であるNPO法人や協同組合、ボランティア、社会福祉協議会、地区組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター、老人クラブ、商工会、民生委員等の関係者や多様なサービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加を推進していきます。					
	3)	地域の「通いの場」「サロン活動」を通じた交流促進と孤立防止を図ります。				評価	高齢者支援課	
		課題・問題点	参加者が減少傾向にあり、新規参加者の勧誘が必要です。					
		改善の方向性	おまもり帳や地域資源一覧表などを活用し、現在「通いの場」等へ参加していない方へ「通いの場」等の情報を提供して社会参加を促すとともに、職員が「通いの場」等へ向かい、参加者の状況確認に努めます。					
4)	高齢者が安全・安心に移動できる環境を整備します。				評価	高齢者支援課		
	課題・問題点	移送サービスは、実施事業所が1か所のみであるため、他の実施事業の検討が必要です。福祉車両貸与事業については、周知を強化する必要があります。						
	改善の方向性	公共交通機関の利用による外出が困難な人を対象として、専用車両により自宅から市内の医療機関や公共施設等への送迎を実施する「移送サービス事業」や既存の交通機関を利用することが困難な歩行に障がいのある人の社会参加を促進するため、福祉車両を貸し出す「福祉車両貸与事業」を実施しています。事業の活用を推進するため周知を継続するとともに新たなサービスの活用も検討・推進します。						
5)	介護情報基盤システムの普及を進めていきます。				評価	高齢者支援課		
	課題・問題点	利用者や家族、介護事業所、医療機関、保険者等が必要な情報を安全に共有できる仕組みを構築し、各機関等の業務負担の軽減を図る必要があります。						
	改善の方向性	国は介護情報基盤システムを令和10年4月から全市町村において活用開始することを目指しています。このシステムは市の介護保険システムから介護情報基盤へデータを移行し介護情報基盤経由での情報共有を行うものです。市の介護保険システムは改修が必要となります。これにより利用者や家族、介護事業者、医療機関、保険者におけるサービスの質の向上と事務負担の軽減が図られます。						

DX

					【主な取組みの評価】 5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや目標に達していない 1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)	
総合評価					
主な取組み 1)評価					
主な取組み 2)評価					
主な取組み 3)評価					
主な取組み 4)評価					
主な取組み 5)評価					

施策に関する投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	615,969	599,285	599,285	599,285	2,413,824
	県支出	404,846	404,846	404,846	404,846	1,619,384
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,476,156	1,476,156	1,476,156	1,476,156	5,904,624
	一般財源	418,361	410,622	412,745	414,236	1,655,964
合計		2,915,332	2,890,909	2,893,032	2,894,523	11,593,796

(千円)

施策NO	4-(4)-①
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	4	共に支え合う健康と福祉のまち（健康福祉分野）				
政策	(4)	誰もが社会参加できるまちの実現				
施策の内容	①	障がいのある人の暮らしを支える体制の構築			総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
	取組み内容の説明	■障がいがある人やその家族に対する支援体制を充実し、早期かつ適正な解決を図ります。				
	問題点課題	事業所の人材不足、また、複雑かつ様々なケースがあり、個々の障がい者に対し適切な支援に結びついていないことがある。			評価の説明	
	今後の施策展開改善点	基幹相談支援センターや委託相談事業所等と連携を図り、より充実した支援体制を整える。				

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①就労に結びついた障がい福祉サービス利用者数	人	目標	3	4	5	6	7		8	第7期東遠地域広域障害福祉計画
			実績								
	②圏域単位での障がい福祉サービス施設整備数（居宅介護、生活介護、就労継続支援）	施設	目標	62	63	64	65	66		70	施策評価シート（R5）
			実績								

										主管課（記入担当課）	
主な取組み	1)	障がいのある人の雇用を支援します。							評価		福祉課
		課題・問題点		事業者の障害者雇用に関する理解が少ないため、スムーズな就労に結びついていない。							
		改善の方向性		障がいのある方が就労支援事業所等を通して、一般企業への就職など社会参加に繋げるよう、委託・計画相談とのケース検討やジョブコーチとの情報共有を行っています。							
	2)	基幹相談支援センターと連携して、障がい者（児）福祉サービス等提供体制の充実を図ります。							評価		福祉課
		課題・問題点		複雑化・複合化した課題について、相談支援事業所や担当者だけでは解決が難しい。							
		改善の方向性		基幹相談センターを設置し、複雑化・複合化した課題の解決に向けた取り組みをおこないます。また障害のある方の保護者の就労支援のため預かり保育の構築に向けて取り組みます。							

	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	468,873	468,873	468,873	468,873	1,875,492
	県支出	265,042	265,042	265,042	265,042	1,060,168
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	27,126	0	0	0	27,126
	一般財源	399,931	386,194	386,194	386,194	1,558,513
	合計	1,160,972	1,120,109	1,120,109	1,120,109	4,521,299

(千円)

	施策NO	4-(4)-②
--	------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	4	共に支え合う健康と福祉のまち（健康福祉分野）			
政策	(4)	誰もが社会参加できるまちの実現			
施策の内容	②	地域での暮らしを支える体制の構築	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■安心して生活できる体制強化を行うとともに、地域における複合化・複雑化した支援ニーズに対応する体制構築を図ります。			
	問題点課題	生活困窮を根底に複合的な課題を抱える世帯が増加しているが、それらの世帯に対して包括的に支援する体制、潜在的なニーズの発掘や社会資源の開発が行えていない。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	庁内での意思統一、関係機関との連携を図り体制整備を行う。			

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①障がい者や高齢者にやさしいまちと感じる市民の割合	%	目標	30	30	31	31	32		34	施策評価シート（R5）、市民意識調査
			実績								
	②地域の絆や支え合いの仕組みが形成されていると感じる市民の割合	%	目標	50	50	51	51	52		54	市民意識調査
			実績								
	③生活困窮者自立相談支援事業による就労支援を受け、就労につながった割合	%	目標	87	88	89	90	91		91	施策評価シート（R5）
			実績								
	④人権が尊重されていると感じる市民の割合	%	目標	40	41	42	43	44		48	施策評価シート（R5）、市民意識調査
			実績								

					主管課（記入担当課）			
主な取組み	1)	地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制を整備します。			評価		福祉課	
		課題・問題点	分野を問わない相談支援体制が整っていない。					
		改善の方向性	複合化、複雑化した問題を抱える人たちに対し、関係機関と連携・協働し、福祉分野に関わらず施策分野を横断的に、相談・支援を行う、包括的な支援体制を充実させます。					
	2)	各関係機関とのネットワークを活用します。			評価		福祉課	
		課題・問題点	複合的な課題を抱え生活困窮に陥る世帯が増加している。					
		改善の方向性	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者自立相談支援窓口を福祉課及び社会福祉協議会の2箇所に設置することで相談しやすい窓口体制を継続します。 また、支援（調整）会議を定期開催し、関係機関と情報共有を図り、包括的な相談支援体制も関係各課で対応していきます。					
	3)	ハローワーク等の関係機関との連携や就労支援員の配置により、就労支援の充実を図ります。			評価		福祉課	
		課題・問題点	稼働年齢層にあっても依存症や引きこもり等により、長期的に社会との繋がりが無い不就労者が増加している。					
		改善の方向性	就労準備事業の実施や就労支援員を配置し、就労に関する複合的かつ多岐にわたる課題を抱えた相談者に対し必要な支援を行います。					
	4)	権利擁護を推進します。			評価		福祉課、高齢者支援課	
		課題・問題点	障がいを患う方の増加や高齢化に伴い、成年後見制度利用者が増加することが見込まれる。					
		改善の方向性	中核機関を中心とし、成年後見制度の利用促進を図っていきます。					

	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				
主な取組み 3)評価				
主な取組み 4)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

施策に関する投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	216,219	192,802	192,802	192,802	794,625
	県支出	12,152	6,432	6,432	6,432	31,448
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	141,519	125,508	125,004	125,508	517,539
	合計	369,890	324,742	324,238	324,742	1,343,612

(千円)

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	4	共に支え合う健康と福祉のまち（健康福祉分野）			
政策	(5)	信頼される医療体制があるまちの実現			
施策の内容	①	市民が安心して利用できる総合病院の確立	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■地域の中核病院として役割を明確化するために、他医療・保険機関との機能分化に向けて連携強化を進めます。 ■安定・継続して運営が行えるよう経営の健全化に努めます。			
	問題点課題	医師・看護師不足により経営の安定が図れていない。患者数減少による収益減。設備更新や人件費など必要経費の増加に対応していく必要がある。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	周辺地域医療・保険療機関との連携を強化し、機能分化を行い、役割を明確にして、収益減と支出増加に対応していく。			

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①総合病院の経常収支比率	%	目標	95.0	95.5	96.0	96.5	97.0			
			実績								
	②看護師奨学金の新規利用者数	件/年	目標	5	6	7	8	10			
			実績								
	③患者満足度（5点満点）	点	目標	4.35	4.40	4.50	4.60	4.70			
			実績								

					主管課（記入担当課）		
主な取組み	1)	広域での医療機関との連携維持強化を図ります。			評価	病院管理課	
		課題・問題点	各医療施設間での役割分担の明確化の調整が困難。				重点
		改善の方向性	地域医療・介護施設等と連携を密にするとともに、家庭医療センターとの連携を強化し、地域包括ケアシステムに貢献します。 当圏域内の施設と連携を図り、後方支援病院の役割を担います。				
	2)	健全な病院経営を行います。			評価	病院管理課	
		課題・問題点	患者数減少による収益減。設備更新や人件費など必要経費の増加。				
		改善の方向性	健全経営に向け、病床稼働率を高めるなど、経常収支黒字化を目指します。 常勤医師、看護師などの確保を進め、診療体制の安定を図ります。 タスク・シフト/シェアに取り組み、各部署の効率化を進めます。				

	R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

		(千円)				
施策に関する投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	2,900	14,035	1,135	22,895	40,965
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	75,000	920,000	240,940	320,000	1,555,940
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	216,883	241,140	197,700	180,000	835,723
	合計	294,783	1,175,175	439,775	522,895	2,432,628

施策NO	4-(5)-②
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	4	共に支え合う健康と福祉のまち（健康福祉分野）				
政策	(5)	信頼される医療体制があるまちの実現				
施策の内容	②	地域医療の確保と連携強化による医療体制の構築			総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
	取組み内容の説明	■診療所開業への支援を通じて、地域医療の確保・充実を図ります。 ■市立御前崎総合病院と地域の開業医が密接に連携し、役割分担を進めることで、市民が生涯にわたり切れ目のない医療を受けられる診療体制を構築します。				
	問題点課題	医師や医療機関の不足が顕在化しており、持続可能な医療体制の確立・強化が求められる。			評価の説明	
	今後の施策展開改善点	安定した地域医療の確保と体制の構築を図る必要がある。				

施策に対する 成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①1診療所あたりの人口	人	目標	3,055	2,991	2,928	2,864	2,800		2,484	人口推移（対前年増減率）
			実績								施策評価シート
	②新規開設の診療所	件	目標	0	1	1	1	1		1	
			実績								

主な取組み	1)	当市に必要な医師の確保に努め、地域における医療機関提供体制の充実を図ります。				主管課（記入担当課）	
		課題・問題点	医療機関や医師が少ない地域であり、開業している医師の高齢化等の理由により、閉院する医療機関がある。				健康づくり課
		改善の方向性	医療人材確保や市内に新たに開業する医師に対し、診療所などの整備に係る資金を補助することで診療所の開業を支援し、地域医療の確保・充実を図ります。				
	2)	病院と診療所との連携を推進し、安全・安心な医療が継続的に提供できる体制を維持します。				健康づくり課	
		課題・問題点	安心・安全かつ継続的な医療を確保するため、病院と診療所の機能分担や連携体制を明確にする必要がある。				重点
		改善の方向性	病院と診療所における切れ目のない医療が受けられる協働体制を確立します。				

総合評価	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)	【主な取組みの評価】 5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや目標に達していない 1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
主な取組み 1)評価					
主な取組み 2)評価					

施策に関する 投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	0	0	0	0	0
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	27,285	77,285	77,285	77,285	259,140
	合計	27,285	77,285	77,285	77,285	259,140

基本目標	基本目標5 地域資源を生かした活力ある産業と交流で賑わうまち								
政策	(1) 観光交流の盛んなまちの実現 御前崎ならではの資源を生かした			(2) 持続可能な農林水産業がある まちの実現			(3) 活力あふれる商工業の実現		
施策	① 地域の特色を活かした観光による賑わいの創出	② 受入体制の構築と充実	③ スポーツやイベントなど交流による賑わいの創出	① 農林水産業の人材の確保と育成	② 農林水産業の振興を支える 生産基盤の整備・充実	③ 農林水産物のブランド化と販売の促進	① 市内中小企業・小規模企業の振興	② 新たな企業の進出支援	③ 御前崎港の整備促進と物流機能の強化
主な取組み	1) 地域資源を活用した観光コンテンツを創出します。 2) 観光資源の磨き上げと伴走支援を行います。 3) 効果的な観光情報発信を行います。 4) 観光情報発信のデジタル化と多言語対応を行います。	1) 観光推進組織の再編と機能再構築を行います。 2) 観光案内・インフォメーション体制の充実を図ります。 3) 観光基盤の見直し・再配置を行います。	1) サーフインをはじめとするマリンスポーツ大会を誘致・開催します。 2) 市民参加型スポーツイベントを開催します。 3) 官民連携によるイベント企画・運営支援を行います。	1) 農業の担い手確保を図ります。 2) 水産業の担い手確保を図ります。 3) 市民協働で農地を守る体制づくりを推進します。	1) 農業生産基盤の強化・充実を図ります。 2) 農業用水施設の維持・改修を行います。 3) 水産基盤の充実を図ります。	1) 特産物の消費拡大を図ります。 2) 販売促進に向けた高付加価値化を推進します。	1) 人材の育成・確保と事業環境の整備を行います。 2) 事業継承を支援します。 3) 地域経済の担い手を育成します。	1) 企業訪問によるつながりを構築します。 2) 御前崎市独自の支援制度の改定・充実を図ります。 3) 企業間のビジネスマッチングを促進します。	1) 港湾整備要望活動を行います。 2) 県内外の御前崎港未利用企業を対象にPOを図ります。 3) 県内外の御前崎港未利用企業を対象にPOを図ります。

基本 目標	政策	施策	主担当課	主な取組み	重点	DX	
5. 地域資源を生かした活力ある産業と交流で賑わうまち(経済産業分野)							
(1) 御前崎ならではの資源を生かした観光交流の盛んなまちの実現							
	①地域の特色を活かした観光による賑わいの創出	商工観光課	1) 地域資源を活用した観光コンテンツを創出します。	重点			
		商工観光課	2) 観光資源の磨き上げと伴走支援を行います。				
		商工観光課	3) 効果的な観光情報発信を行います。				
		商工観光課	4) 観光情報発信のデジタル化と多言語対応を行います。				
	②受入体制の構築と充実	商工観光課	1) 観光推進組織の再編と機能再構築を行います。				
		商工観光課	2) 観光案内・インフォメーション体制の充実を図ります。				
		商工観光課	3) 観光基盤の見直し・再配置を行います。				
	③スポーツやイベントなど交流による賑わいの創出	商工観光課	1) サーフィンははじめとするマリンスポーツ大会を誘致・開催します。	重点			
		商工観光課	2) 市民参加型スポーツイベントを開催します。	重点			
		商工観光課	3) 官民連携によるイベント企画・運営支援を行います。	重点			
(2) 持続可能な農林水産業があるまちの実現							
	①農林水産業の人材の確保と育成	農林水産課	1) 農業の担い手確保を図ります。	重点			
		農林水産課	2) 水産業の担い手確保を図ります。	重点			
		農林水産課	3) 市民協働で農地を守る体制づくりを推進します。				
	②農林水産業の振興を支える生産基盤の整備・充実	農林水産課	1) 農業生産基盤の強化・充実を図ります。		DX		
		農林水産課	2) 農業用水施設の維持・改修を行います。				
		農林水産課	3) 水産基盤の充実を図ります。				
	③農林水産物のブランド化と販売の促進	農林水産課	1) 特産物の消費拡大を図ります。	重点			
		農林水産課	2) 販売促進に向けた高付加価値化を推進します。	重点			
	(3) 活力あふれる商工業のまちの実現						
		①市内中小企業・小規模企業の振興	商工観光課	1) 人材の育成・確保と事業環境の整備を行います。	重点		
商工観光課			2) 事業継承を支援します。	重点			
商工観光課			3) 地域経済の担い手を育成します。	重点			
新たな企業の進出支援		商工観光課	1) 企業訪問によるつながりを構築します。	重点			
		商工観光課	2) 御前崎市独自の支援制度の改定・充実を図ります。	重点			
		商工観光課	3) 企業間のビジネスマッチングを促進します。	重点			
御前崎港の整備促進と物流機能の強化		商工観光課	1) 港湾整備要望活動を行います。	重点			
		商工観光課	2) 県内外の御前崎港未利用企業を対象にPRを図ります。	重点			

施策NO	5-(1)-④
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	5	地域資源を生かした活力ある産業と交流で賑わうまち（経済産業分野）			
政策	(1)	御前崎ならではの資源を生かした観光交流の盛んなまちの実現			
施策の内容	①	地域の特色を活かした観光による賑わいの創出	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■御前崎港や御前埼灯台をはじめとする地域資源を活用し、体験型イベントや季節行事など、地域ならではの観光コンテンツを発展させ、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。 ■民間事業者や地域団体と協働しながら、滞在・回遊しやすい観光環境を整備し、持続可能な観光地づくりを目指します。			
	問題点課題	・観光資源の発信が弱く、市内回遊や滞在延伸に繋がりにくい。 ・市のサイトと観光協会サイトの情報が分散し、利用者にとって分かりづらい。 ・夏祭等の慣例的なイベントは継続しているが、民間や関係団体との連携が十分でない。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	・市WEBサイトは公的情報、観光協会WEBサイトは観光客向け情報に整理し、多言語対応やSNS連携を強化する。 ・観光協会や地域団体との協働体制を整え、魅力ある情報発信を進める。			

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①観光交流客数	人/年	目標	2,115,527	2,130,000	2,150,000	2,170,000	2,200,000		2,300,000	R7実績を基準とし、年1～2％の増加傾向を踏まえ設定。WEBサイトの更新、新コンテンツ展開により着実な増加を見込む。
			実績								
	②道の駅来場者数	人/年	目標	184,317	188,000	192,000	196,000	200,000		210,000	R7実績を基準とし特産品販売の拡充やイベント連携による利用者増を想定。年2％程度の増加を見込む。
			実績								
	③なぶら市場の来場者数	人/年	目標	476,409	478,000	480,000	482,000	480,000		500,000	R7実績を基準とし、周辺観光との回遊ルート化や情報発信強化により増加を見込む。
			実績								

					主管課（記入担当課）		
主な取組み	1)	地域資源を活用した観光コンテンツを創出します。			評価		商工観光課
		課題・問題点	観光資源は点在しているものの、十分にルート化・体験化されておらず、立ち寄り観光にとどまる傾向が強い。資源間の連携不足により、滞在延伸や地域経済への波及が限定的				重点
		改善の方向性	御前埼灯台、御前崎港、マリンスポーツなどの地域資源を活かした観光体験や写真スポット、散策ルートなどを開発し、来訪者の滞在時間の延伸と市内回遊の促進につなげます。				
	2)	観光資源の磨き上げと伴走支援を行います。			評価		商工観光課
		課題・問題点	地域イベントは恒例化しているが、観光誘客との連動が弱く、市外からの集客効果が限定的。民間事業者や関係団体との協働体制も十分でなく、観光資源としての魅力発信が不十分				
		改善の方向性	夏祭りや大産業まつりなどの地域イベントにおいて、観光誘客の視点から内容を再構成し、イベントの開催と民間との協働による魅力強化を図ります。				
	3)	効果的な観光情報発信を行います。			評価		商工観光課
		課題・問題点	観光情報が複数の媒体に分散しており、利用者にとって探しにくい。市外・県内外の来訪者に向けた情報発信が十分でなく、市の魅力が効果的に伝わっていない。ターゲットを意識した広報戦略が不足し、誘客や滞在延伸に繋がりにくい。				
		改善の方向性	観光資源や地域イベントの魅力を整理し、ターゲットに合わせた発信方法を整備することで、わかりやすく効果的な観光情報を推進します。				
	4)	観光情報発信のデジタル化と多言語対応を行います。			評価		商工観光課
		課題・問題点	市公式サイトと観光協会サイトの情報が分散し利用者にわかりにくい。多言語化やデジタル発信が遅れており、外国人来訪者が必要な情報を得にくい状況。				
		改善の方向性	観光WEBサイトの整備やSNS活用による情報発信の強化を図るとともに、多言語対応や地図アプリとの連携により、外国人観光客にも対応した情報提供体制を目指します。				

【主な取組みの評価】

- 目標を十分達成している、達成が見込まれる
- 概ね目標を達成している
- どちらともいえない
- やや目標に達していない
- 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

	R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				
主な取組み 3)評価				
主な取組み 4)評価				

(千円)

施策に関する投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	0	0	0	0	0
	県支出	1,753	1,754	1,755	1,756	7,018
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	103,497	103,173	103,172	103,171	413,013
合計		105,250	104,927	104,927	104,927	420,031

施策NO	5-(1)-③
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	5	地域資源を生かした活力ある産業と交流で賑わうまち（経済産業分野）				
政策	(1)	御前崎ならではの資源を生かした観光交流の盛んなまちの実現				
施策の内容	③	スポーツやイベントなど交流による賑わいの創出			総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
	取組み内容の説明	■サーフィンを中心としたマリンスポーツや野球・サッカーなどを通じ、イベントの企画・誘致により、交流拠点としての御前崎を目指します。				
	問題点課題	イベントは点在・単発で、官民連携や関係団体との協働体制が弱く、参加者層も限定的。受入環境や回遊導線、雨天時代替の整備が不足し、広報もターゲット別最適化が不十分。満足度・再訪に結び付く検証データの蓄積が不足。			評価の説明	
	今後の施策展開改善点	官民協働の企画・運営体制（協議体・役割分担）を整備し、市民参加型の定期開催と全国規模大会の誘致を両輪で推進。案内・導線・交通等の受入を強化し、ターゲット別広報と満足度指標のPDCAで質と量を高め、交流人口拡大へつなぐ。				

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①御前崎市の観光施設整備や観光イベントへの取組みの満足度	%	目標	24.9	26.0	27.0	28.5	30.0		35.0	市民意識調査 満足+どちらかと言えば満足の値を毎年1%程度の改善を想定を見込む。
			実績								

					主管課（記入担当課）	
主な取組み	1)	サーフィンをはじめとするマリンスポーツ大会を誘致・開催します。			評価	商工観光課・社会教育課
		課題・問題点	全国大会の開催実績が限定的で知名度が十分に浸透していない。受入体制（交通・案内・安全・雨天代替）の整備と広域調整が不十分で、滞在回遊や経済波及が限定的。			重点
		改善の方向性	御前崎の自然環境を活かした全国規模のサーフィン大会やマリンスポーツイベントを積極的に誘致し、知名度向上と交流促進を図ります。			
	2)	市民参加型スポーツイベントを開催します。			評価	商工観光課・社会教育課
		課題・問題点	市民参加型の催事が断続的で継続性・多様性が不足。年代・ファミリー層の取り込みやボランティア運営・安全管理の体制が弱く、満足度の把握と改善の仕組みも不十分。			重点
		改善の方向性	市民と来訪者がともに参加できるスポーツイベントを企画・実施し、地域とのふれあいと健康促進を推進します。			
	3)	官民連携によるイベント企画・運営支援を行います。			評価	商工観光課・社会教育課
		課題・問題点	企画段階からの官民連携が弱く、役割分担・財源スキーム・スポンサー獲得の仕組みが未整備。広報連携やKPI共有が不足し、集客と再訪促進に結び付きにくい。			重点
		改善の方向性	プロスポーツ団体や地域事業者と協働してイベントを企画・運営し、多様なニーズに応える魅力的な交流機会を提供します。			

					【主な取組みの評価】
	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)	5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや目標に達していない 1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
総合評価					
主な取組み 1)評価					
主な取組み 2)評価					
主な取組み 3)評価					

						(千円)
施策に関する投入コスト(千円)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計	
事業費 (財源内訳)	国支出	0	0	0	0	0
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,500	3,500	3,500	3,500	14,000
	合計	3,500	3,500	3,500	3,500	14,000

	施策NO	5-(2)-①
--	------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	5	地域資源を生かした活力ある産業と交流で賑わうまち（経済産業分野）				
政策	(2)	持続可能な農林水産業があるまちの実現				
施策の内容	①	農林水産業の人材の確保と育成			総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
	取組み内容の説明	■関係機関との連携や新規参入者への支援などにより、農林水産業の担い手の確保を図ります。 ■各種制度を活用して地域で産業を支える組織を支援し、持続可能な農林水産業の体制づくりを推進します。				
	問題点課題	農林水産業の担い手不足が深刻化しており、産業の安定性確保のため、新規就業者の確保、支援が必要である。また、兼業や定年後就業なども含めた多様な担い手の確保も課題である。			評価の説明	
	今後の施策展開改善点	新規就業者や後継者など農林水産業の担い手への支援を図る。				

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①新規就業者数（個人・法人等経営体数）	人	目標	33	34	35	36	37		41	算出方法：認定新規農者リストに掲載されている累計人数
			実績								
	②認定農業者1人当たりの耕作面積	ha	目標	2.8	2.8	2.9	2.9	3.0		3.2	算出方法：担い手の農地利用状況調査より（年度末）、認定農業者数、所有面積、借入面積から算出
			実績								
	③地域で保全する農地の面積	ha	目標	334	386	438	490	542		750	多面的機能支払交付金活動実施面積
			実績								
	④新規就漁者数	人	目標	16	17	18	19	20		24	算出方法：H28年度からの新規就漁者数累計人数
			実績								

						主管課（記入担当課）			
主な取組み	1)	農業者の担い手確保を図ります。				評価		農林水産課	
		課題・問題点	農業者の高齢化により担い手が減少しており、新規就農者を確保する必要がある。						重点
		改善の方向性	認定農業者、新規就農者、農地所有適格法人等の意欲のある農業者にに対し、関係機関・団体との連携による経営指導、助言等を行い、安定的かつ継続的に農業を展開できるような環境を整備し、農業を支える人材の育成・確保を図るとともに、地域農業の活性化に繋げます。						
	2)	水産業の担い手確保を図ります。				評価		農林水産課	
		課題・問題点	漁業者の高齢化と後継者不足により担い手が減少しており、新規就漁者を確保する必要がある。						重点
		改善の方向性	漁業協同組合、研究機関、県等の関係機関と連携し、水産業に触れる機会等を通じて、水産業への理解を深められるようにし、担い手の確保に繋げます。						
	3)	市民協働で農地を守る体制づくりを推進します。				評価		農林水産課	
		課題・問題点	農業者の高齢化により担い手が減少しており、地域で農地や生産基盤施設の保全を行う必要はある。						
		改善の方向性	土地改良区、水利組合及び地元農業者が主体となり構成する地元推進組織等の関係機関と連携し、多面的機能支払交付金を活用した農業用水利施設、農業用排水路、農道等の維持管理及び農地の保全や環境保全活動を支援します。 また、地元推進組織が円滑に活動できるよう運営を支援します。						

	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				
主な取組み 3)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

		(千円)				
施策に関する投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	3,000	3,000	4,500	4,500	15,000
	県支出	34,698	34,698	34,698	34,698	138,792
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15,567	15,567	15,567	15,567	62,268
	合計	53,265	53,265	54,765	54,765	216,060

	施策NO	5-(2)-②
--	------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	5	地域資源を生かした活力ある産業と交流で賑わうまち（経済産業分野）				
政策	(2)	持続可能な農林水産業があるまちの実現				
施策の内容	②	農林水産業の振興を支える生産基盤の整備・充実	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である		
	取組み内容の説明	■老朽化が著しい農林水産業の生産基盤施設や設備について、管理の負担増加や効率性、安定性の低下を防ぐため、国や県の補助金を活用し、定期管理や改修、機能強化等を支援することで、持続可能な生産体制の充実を図ります。				
	問題点課題	市内農林水産施設の建設時期が同時期に重なっていることから、老朽化による故障も同時期に発生しており、予算確保が困難な状況となっている。	評価の説明			
	今後の施策展開改善点	定期的な点検及び施設診断を行うことで、修繕による長寿命化や更新を計画的に実施し、施設整備に掛かる予算の平準化を図る。				

施策に対する 成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①比木地区基盤整備事業の工事進捗率	%	目標	50.2	71.4	100.0	100.0	100.0		100	県営比木地区基盤整備事業 中速農林事務所予算要資料（地区別年度別管理表）
			実績								
	②市民が災害に強く、安心、安全に暮らせるまちだと思う割合	%	目標	25.0	26.0	27.0	28.0	29.0		33.0	市民意識調査結果 御前崎市の安心・安全についての考え方 （そう思う＋どちらかといえばそう思う）
			実績								
	③新規就農者数（個人・法人等経営体数）	人	目標	33	34	35	36	37		41	算出方法：認定新規農者リストに掲載されている累計人数
			実績								
	④認定農業者1人当たりの耕作面積	ha	目標	2.8	2.8	2.9	2.9	3.0		3.2	算出方法：担い手の農地利用状況調査より（年度末）、認定農業者数、所有面積、借入面積から算出
			実績								
	⑤御前崎市の景観に誇りを感じている市民の割合	%	目標	57.7	60.0	63.0	65.0	70.0		75	市民満足度調査 市民の景観についての考え方 （そう思う＋どちらかといえばそう思う）
			実績								
	⑥新規就漁者数	人	目標	16	17	18	19	20		24	算出方法：H28年度からの新規就漁者数累計人数
			実績								

						主管課（記入担当課）		
主な取組み	1)	農業生産基盤の強化・充実を図ります。				評価	農林水産課	
		課題・問題点	農業者の高齢化や担い手不足により農業者の数が減少していることから、少ない人数で多くの耕作地を守っていく必要がある。					DX
		改善の方向性	県と連携し、農地の大区画化や農業用施設の整備、水田ICT等のスマート農業設備導入などの農地基盤整備事業を実施するとともに、地域の中心となる農業者へ農地集積を推進し、農業者全体の負担軽減を図ります。また、国、県等の関係機関と連携し、農業者が自ら行う施設や設備の整備、先端技術導入による生産性や効率性の向上についても支援します。					
	2)	農業用水施設の維持・改修を図ります。				評価	農林水産課	
		課題・問題点	市内の農業用ため池において、予想される大規模地震や近年多発する豪雨に耐えられる構造となっていないため池については早急に改修の必要がある。					
		改善の方向性	県と連携し、農業用ため池堤体の改修及び排水施設等の附帯施設の更新を実施することで、農業水利施設としての機能向上及び長寿命化を図ります。また、耐震や豪雨に対する防災機能の向上を図ることで、安定した農業用水の確保に加え、農業用ため池に対する近隣住民の安全安心に繋げていきます。					
	3)	水産基盤の充実を図ります。				評価	農林水産課	
		課題・問題点	磯焼けによる藻場の消失や異常気象等の環境変化により漁獲量が不安定な状況が続いていることから、育てる漁業への転換を図り水産資源を積極的に増やしていく必要がある。					
		改善の方向性	漁業協同組合、研究機関、県等の関係機関と連携し、水産資源の安定化を図るため、稚魚の生産・放流を行う栽培漁業、豊かな生態系を育む藻場の保全活動、藻場の減少の原因となる藻食性魚類駆除活動等を支援します。 また、地域の水産業の競争力を維持するため、老朽化した施設の更新、より利便性の高い施設の整備等を支援します。					

					【主な取組みの評価】 5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや目標に達していない 1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)	
総合評価					
主な取組み 1)評価					
主な取組み 2)評価					
主な取組み 3)評価					

		(千円)				
施策に関する 投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	0	0	0	0	0
	県支出	43,103	63,535	63,555	34,635	204,828
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	16,100	28,900	0	0	45,000
	一般財源	137,596	147,256	111,339	104,629	500,820
	合計	196,799	239,691	174,894	139,264	750,648

施策NO	5-(2)-③
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	5	地域資源を生かした活力ある産業と交流で賑わうまち（経済産業分野）				
政策	(2)	持続可能な農林水産業があるまちの実現				
施策の内容	③	農林水産物のブランド化と販売の促進			総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
	取組み内容の説明	■本市の豊かな自然、独自の資源、伝統的な加工技術等を活かした魅力ある農林水産物や加工品を「御前崎ブランド」として認定し、市内外へのPRを強化することにより、ブランド品の商品価値を高め、販路や消費の拡大を促進し、地域経済の活性化を図ります。				
	問題点課題	「御前崎ブランド」は、複数のメディア媒体を活用し広くPRを行っているが、特に市外での認知度が低い状況である。認知度向上のため、新たなPR方法を検討していく必要がある。			評価の説明	
	今後の施策展開改善点	「御前崎ブランド」認定事業者との協働により、認定品の効果的な情報発信に努める。				

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①魅力度市町村ランキング	位	目標	301	275	250	225	200		150	地域ブランド調査結果（ブランド総合研究所）
			実績								

							主管課（記入担当課）	
主な取組み	1)	特産物の消費拡大を図ります。				評価		農林水産課
		課題・問題点	特産品の市内での消費拡大及び市外での販路開拓を図る必要がある。					重点
		改善の方向性	「御前崎市食のまちづくり条例」に基づき、生産者、販売者、農業協同組合、漁業協同組合等の関係機関等と連携し、新鮮で安心安全な特産物を市内外にPRします。また、道の駅の販売施設等の販売できる場所及び機会を提供することにより、特産物の流通及び販売の促進を支援し、消費拡大及び地産地消を推進します。					
	2)	販売促進に向けた高付加価値化を推進します。				評価		農林水産課
		課題・問題点	市内産品等のブランド化により認知度向上を図る必要がある。					重点
		改善の方向性	商工会、観光協会、農業協同組合、漁業協同組合等の関係機関と連携し、市内の魅力ある産品等を「御前崎ブランド」として認定します。また、生産者等の販売促進活動を支援するとともに、メディア等の媒体を活用し、市内外へ積極的にPRすることにより、産品等の認知度向上を図り、高付加価値化を推進します。					

	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	0	0	0	0	0
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,487	5,700	5,700	5,700	22,587
	合計	5,487	5,700	5,700	5,700	22,587

(千円)

施策NO	5-(3)-④
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	5	地域資源を生かした活力ある産業と交流で賑わうまち（経済産業分野）				
政策	(3)	活力あふれる商工業の実現				
施策の内容	①	市内中小企業・小規模企業の振興			総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
	取組み内容の説明	■地域経済の活性化および雇用創出、担い手の育成を促進するため、中小企業・小規模企業の成長と安定を支援し、持続可能な産業の発展を図ります。				
	問題点課題	雇用の課題は、経営3資源の1つでもある「ヒト」に関わる問題であり、「ヒト」はその資源を動かす動力となるため、企業活動を行ううえで最も大切な経営資源である。人手不足が続くと、安定的な生産・サービスの維持が困難となり、また、ノウハウや技術の継承が途絶え、事業継続が困難となる可能性が高い。これらの人材の確保及び育成の課題は各企業が単体で解決するのは難しく、地域一丸となって取り組んでいく必要がある。			評価の説明	
	今後の施策展開改善点	誰もが安心して働ける労働環境を進めるとともに、新卒者の市外流出に関する対応施策を展開する。また、地域に根付いた支援機関等が事業承継に関する啓蒙活動を積極的に行うことにより、事業承継が必要な企業の洗い出しから潜在的な需要の掘り起こしを進める。				

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①御前崎市の産業活動に活力(元気)があると思う市民の割合	%	目標	13.7	15.3	16.9	18.4	20.0		25.0	市民意識調査
			実績								あると思う＋どちらかと言えばあると思う
	②働きやすい事業所認定数	事業所数	目標	0	10	15	20	25		30	子育てに優しい事業所などの累計認定数
			実績								働きやすい環境づくりの推進（振興基本計画）
	③リターン就職応援プロジェクト制度学生登録者数	人	目標	68（R6）	90	100	110	120		160	リターン就職応援プロジェクト制度学生累計登録者数
			実績								新卒者の市外流出への対応（振興基本計画）
	④リターン就職応援プロジェクトを利用して御前崎市に帰ってきた人数	人	目標	7	10	15	20	25		45	リターン就職応援プロジェクトを利用して御前崎市に帰ってきた累計人数
			実績								新卒者の市外流出への対応（振興基本計画）
	⑤リターン就職応援プロジェクト賛同企業者数	事業所数	目標	112（R6）	115	116	117	118		120	リターン就職応援プロジェクト制度賛同企業者累計登録者数
			実績								新卒者の市外流出への対応（振興基本計画）
	⑥企業説明会の参加者数（高校生）	人	目標	0	100	200	300	400		800	高校生が企業説明会に参加した累計者数
			実績								
	⑦観光交流客数の増加	人/年	目標	2,115,572	2,130,000	2,150,000	2,170,000	2,200,000		2,300,000	R7実績を基準とし、年1～2％の増加傾向を踏まえ設定。WEBサイトの更新、新コンテンツ展開により着実な増加を見込む。
			実績								
	⑧観光イベントへの取組みの満足度	%	目標	24.9	26.0	27.0	28.5	30.0		35.0	市民意識調査
			実績								満足＋どちらかと言えば満足の値を毎年1％程度の改善を想定を見込む。

					主管課（記入担当課）		
主な取組み	1)	人材の育成・確保と事業環境の整備を行います。			評価	商工観光課	
		課題・問題点	全国的に人口減少が続く中、本市においても人口減少や高齢化の問題を抱えており、人手不足及び採用難である。本市経済の持続的発展のためには、優秀な人材の確保・育成を図り、市内で活躍してもらうことが必要。				重点
		改善の方向性	本市経済の持続的発展のため、優秀な人材の確保・育成を図り、市内で活躍することを期待し、誰もが安心して働ける労働環境の整備を進めます。				
	2)	事業承継を支援します。			評価	商工観光課	
		課題・問題点	全国的に経営者の高齢化に伴う廃業が後を絶たず、地域経済における重要な担い手の減少が危惧されている中、本市においては、経営者の高齢化が進行しているものの、事業承継に対して課題を感じている経営者が少なく、課題として認識されていない状況である。そのような企業のうち、廃業を見込む企業が一定数いることから、市内経済に与える影響は少なくないと考えられ、市内事業価値の喪失が懸念されている。				重点
		改善の方向性	商工会等と連携し事業承継に関する啓蒙活動を積極的にを行うことにより、事業承継が必要な企業の洗い出しから潜在的な需要の掘り起こしを進めます。				
	3)	地域経済の担い手を育成します。			評価	商工観光課	
		課題・問題点	地域経済を活性化させるためには、地域雇用の喚起や域外からの人材・資金の流入をもたらす中核となる産業・企業の育成が重要であるため、中核となる産業・企業が育つ環境の整備を行う必要がある。				重点
		改善の方向性	地域経済を支える人材や事業者を育成し、地域の産業力を強化することを通じて、雇用の創出や地域活性化を図ります。				

	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				
主な取組み 3)評価				

【主な取組みの評価】

5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

施策に関する投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	168,484	0	0	0	168,484
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,065	2,065	2,065	2,065	8,260
	一般財源	42,647	36,850	36,219	33,823	149,539
	合計	213,196	38,915	38,284	35,888	326,283

(千円)

施策NO	5-(3)-③
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	5	地域資源を生かした活力ある産業と交流で賑わうまち（経済産業分野）				
政策	(3)	活力あふれる商工業の実現				
施策の内容	③	御前崎港の整備促進と物流機能の強化			総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
	取組み内容の説明	■御前崎港の整備促進を図るため、港湾整備要望を実施する。船舶の大型化に対応した岸壁延長の確保を目指し、物流機能の安全と活性化を図ります。				
	問題点課題	港の整備・補修については、費用規模が大きく、予算の確保から整備完了までに長期間を要するも			評価の説明	
	今後の施策展開改善点	港の整備、老朽化施設の対策、港湾計画改訂の検討、賑わい創出への支援、ブルーインフラの拡大と五つの項目を静岡県や国に対し要望していくことが重要				

施策に対する 成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①県内外の御前崎港未利用企業を対象にしたPR	社	目標	2	4 (累計)	6 (累計)	8 (累計)	10 (累計)		18 (累計)	年間2社以上に訪問し訪問先企業の御前崎港を知っていただくことと、企業活動における御前崎港利用の可能性について企業の考えを 探ることを目的とする。 当市単独での活動は極力控え、静岡県や牧之原市及び船舶代理店企業と得rん刑して実施すること。
			実績								

					主管課（記入担当課）		
主な取組み	1)	港湾整備要望活動を行います。			評価	商工観光課企業港湾室	
		課題・問題点	港の整備・補修については、費用規模が大きく、予算の確保から整備完了までに長期間を要するものである。 御前崎港は静岡県管理であるため、御前崎港整備促進期成同盟会として、港の整備、老朽化施設の対策、港湾計画改訂の検討、賑わい創出への支援、ブルーインフラの拡大と五つの項目を静岡県や国に対し要望していくことが重要である。				重点
		改善の方向性	船舶の大型化に対応する岸壁整備が急務であり、国・県に対し御前崎港整備要望活動を推し進めていく。				
	2)	県内外の御前崎港未利用企業を対象にPRを図ります。			評価	商工観光課企業港湾室	
		課題・問題点	御前崎港までのアクセスや御前崎港の設備などを知らない企業が多く、御前崎港を知っていただくことが重要である。				重点
		改善の方向性	御前崎港の利用拡大に向けて、静岡県や牧之原市及び船舶代理店企業などと連携したPRを実施する				

					【主な取組みの評価】	
					5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる	
総合評価					4. 概ね目標を達成している	
主な取組み 1)評価					3. どちらともいえない	
主な取組み 2)評価					2. やや目標に達していない	
					1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	

						(千円)
施策に関する 投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	0	0	0	0	0
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	45,900	45,900	45,900	45,900	183,600
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	107,570	107,570		107,570	322,710
合計		153,470	153,470	45,900	153,470	506,310

基本目標6 郷土を愛し世界に通じる人を育むまち												
基本目標												
政策	(1) 子どもが育つ基盤のある まちの実現			(2) 途切れのない教育で子どもの 育成を推進するまちの実現			(3) 自らの選択で何度でもチャレンジ できる学びの環境があるまちの実現			(4) 新しい伝統を創造するまちの実現 地域の歴史や文化を継承し、		
施策	① 地域・学校・家庭が連携・協働した 市全体の教育力の向上		② 市の特色を生かした人としての根を 養う教育の推進	① 生きていく力の基礎の育成	② 変化の激しい社会を生き抜くための 資質・能力の育成	③ 子どもたちが可能性に挑戦できる 教育環境の整備	④ 子どもたちの心と体を支える 魅力ある学校給食の提供	① 笑顔でつながる学びの輪の醸成	② 市民の豊かな心を育み、 暮らしに寄り添う図書館の創造	③ 心身ともに健康な市民を目指した スポーツの振興	① 文化・芸術活動の継承と振興	② 歴史・文化の継承と保存・活用の推進
主な取組み	1) スクラム・スクール(御前崎市学校)運営協議会を積極的に 実施します。 2) 地域人材を生かしたキャリア教育を推進します。 3) 学校支援ボランティア活動等の拡充を図ります。 4) 部活動の地域展開を推進します。 5) 地域で育てる学校の環境づくりを図ります。		1) 園・学校における読書活動を推進します。 2) エネルギー教育を推進します。 3) 家庭教育支援を推進します。 4) 地域の子どもは地域で育てる仕組みの充実を図ります。	1) 主体的な遊びや体験を充実させる環境を構築します。 2) 教諭・保育教諭・保育士対象各種研修会を開催します。 3) 療育指導員による療育の推進と充実を図ります。	1) スクラムゼミナールを実施します。 2) しおかぜ先生、学習支援員等を配置します。 3) 御前崎市教育支援センター「サンプール」を運営します。 4) 外国人指導助手(VOL)を配置します。 5) 海外の学校とのオンライン交流を推進します。	1) 学校給食センターの機能を生かした安全・安心な給食を提供します。 2) 情報活用能力をはじめとした資質・能力の育成を図ります。 3) 学校施設の適切な維持管理を行います。	1) 学校給食センターの機能を充実させます。 2) 食育を推進します。 3) 地場産食材の積極的な活用を行います。	1) 「学びの循環」の仕組みの充実を図ります。 2) 地域資源や地域人材を活用した人材育成に取組みます。	1) 子どもが自主的に本に親しむ環境を整えます。 2) 生涯学習拠点としての施設の充実を図ります。 3) 図書館利用の利便性向上を図ります。	1) 幼児期からの運動環境整備による基礎体力の向上を図ります。 2) 生涯を通して運動できる環境づくりを行います。 3) スポーツ団体による主体的活動への支援を行います。	1) 市民が文化・芸術に触れる機会を提供します。 2) 文化団体による主体的活動への支援を行います。	1) 市民による文化財保護を支援します。 2) だれもが文化財に親しむ機会を提供します。

基本 目標	政策	施策	主担当課	主な取組み	重点	DX
6. 郷土を愛し世界に通じる人を育むまち(教育分野)						
(1) 子どもが育つ基盤のあるまちの実現						
①地域・学校・家庭が連携・協働した市全体の教育力の向上		学校教育課	1) スクラム・スクール（御前崎市学校）運営協議会を積極的に実施します。	重点		
		学校教育課	2) 地域人材を活かしたキャリア教育を推進します。	重点		
		学校教育課	3) 学校支援ボランティア活動等の拡大を図ります。	重点		
		教育総務課	4) 部活動の地域展開を推進します。			
		教育総務課	5) 地域で育てる学校の環境づくりを図ります。			
	②市の特色を活かした人としての根を養う教育の推進	学校教育課	1) 園・学校における読書活動を推進します。			
		学校教育課	2) エネルギー教育を推進します。	重点		
		学校教育課	3) 家庭教育を支援します。			
	社会教育課	4) 地域の子どもは地域で育てる仕組みの充実を図ります。				
(2) 途切れない教育で子どもの育成を推進するまちの実現						
①生きていく力の基礎の育成	学校教育課	1) 主体的な遊びや体験を充実させる環境を構築します。				
	学校教育課	2) 教諭・保育教諭・保育士対象各種研修会を開催します。				
	学校教育課	3) 療育指導員による療育の推進と充実を図ります。				
②変化の激しい社会を生き抜くための資質・能力の育成	学校教育課	1) スクラムゼミナールを実施します。				
	学校教育課	2) しおかぜ先生、学習支援員等を配置します。				
	学校教育課	3) 御前崎市教育支援センター「サンルーム」を運営します。				
	学校教育課	4) 外国人指導助手（ALT）を配置します。	重点			
	学校教育課	5) 海外の学校とのオンライン交流を推進します。	重点			
③子どもたちが可能性に挑戦できる教育環境の整備	教育総務課	1) 学校施設の適切な維持管理を行います。				
	教育総務課	2) 情報活用能力をはじめとした資質・能力の育成を図ります。				
④子どもたちの心と体を支える魅力ある学校給食の提供	学校給食共同調理場	1) 学校給食センターの機能を活かした安全・安心な給食を提供します。				
	学校給食共同調理場	2) 食育を推進します。				
	学校給食共同調理場	3) 地場産食材の積極的な活用を行います。				
(3) 自らの選択で何度でもチャレンジできる学びの環境があるまちの実現						
①笑顔でつながる学びの輪の醸成	社会教育課	1) 「学びの循環」の仕組みの充実を図ります。	重点			
	社会教育課	2) 地域資源や地域人材を活用した人材育成に取組みます。	重点			
②市民の豊かな心を育み、暮らしに寄り添う図書館の創造	図書館	1) 子どもが自主的に本に親しむ環境を整えます。		DX		
	図書館	2) 生涯学習拠点としての施設の充実を図ります。	重点			
	図書館	3) 図書館利用の利便性向上を図ります。		DX		
③心身ともに健康な市民を目指したスポーツの振興	社会教育課	1) 幼児期からの運動環境整備による基礎体力の向上を図ります。				
	社会教育課	2) 生涯を通して運動できる環境づくりを行います。				
	社会教育課	3) スポーツ団体による主体的活動への支援を行います。				
(4) 地域の歴史や文化を継承し、新しい伝統を創造するまちの実現						
①文化・芸術活動の継承と振興	社会教育課	1) 市民が文化・芸術に触れる機会を提供します。				
	社会教育課	2) 文化団体による主体的活動への支援を行います。				
歴史・文化の継承と保存・活用の推進	社会教育課	1) 市民による文化財保護を支援します。	重点			
	社会教育課	2) だれもが文化財に親しむ機会を提供します。				

	施策NO	6-(1)-①
--	------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	6	郷土を愛し世界に通じる人を育むまち（教育分野）			
政策	(1)	子どもが育つ基盤のあるまちの実現			
施策の内容	①	地域・学校・家庭が連携・協働した市全体の教育力の向上	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■コミュニティ・スクールの推進と地域の特徴を生かした総がかりの教育支援を行います。また、地域人材を生かしたキャリア教育、防災教育、学校支援ボランティア活動などの拡充を図り、地域で子どもを育てる環境づくりを推進します。			
	問題点課題	児童生徒数減少や環境の変化の中で、学校や家庭、地域が連携して子どもの育ちを支え、地域の教育力を持続的に高める体制づくりが必要である。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	市内各校では、子どもたちが御前崎市の魅力や地域交流の重要性を実感できる授業を継続し、地域コーディネーターやCSディレクターを活用して学校と地域の連携を強化していく。			

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①小・中学校での地域教材を扱った授業にかかわる地域人材数	人	目標	620	800	800	800	800		800	学校教育の中で、地域人材を使った取り組みについて、各校にアンケートを実施。
			実績								
	②地域や社会をより良くするために何かしてみたいと思う児童・生徒の割合	%	目標	48.4	60.0	60.0	70.0	70.0		80.0	全国学力・学習状況調査の数値。R6より「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」という設問に変更。
			実績								
	③地域展開を行った部活動の割合	%	目標	0.0	30.0	50.0	80.0	100.0		100	地域展開の対象部活動数の内、地域展開を行った部活動数の割合
			実績								

					主管課（記入担当課）		
主な取組み	1)	スクラム・スクール（御前崎市学校）運営協議会を積極的に実施します。			評価		学校教育課
		課題・問題点	家庭や地域を取り巻く環境が変化し多様化する中で、子どもたちのよりよい育ちを推進していくために、園・学校・家庭・地域・行政が連携して家庭と地域の教育力を高める取組が必要である。				重点
		改善の方向性	スクラム・スクール運営協議会を計画的に開催し、学校の抱える課題を家庭や地域が一体となって協議し、解決に向けて取り組みます。				
	2)	地域人材を生かしたキャリア教育を推進します。			評価		学校教育課
		課題・問題点	子どもたちの地域への愛着を育み、持続可能な地域社会の担い手を育成するために、学校と地域が連携し、子どもたちが地域社会とつながりながら学ぶことが必要である。				重点
		改善の方向性	CS（コミュニティ・スクール）ディレクター・学校支援地域本部コーディネーターが地域と学校を結びます。				
	3)	学校支援ボランティア活動等の拡充を図ります。			評価		学校教育課
		課題・問題点	人口減少や高齢化が進む中で、園・学校が実施する教育活動のニーズに応じるために、幅広く地域人材を確保することとそれを持続可能な体制にしていくことが必要である。				重点
		改善の方向性	地域全体で学校教育を支援するため、学校と地域の連携体制を構築し、学校ボランティア等、多様な形態で教員支援を行います。				
	4)	部活動の地域展開を推進します。			評価		教育総務課
		課題・問題点	中学校の部活動について、2026年度から6年間を「改革実行期間」とし、このうち2026～2028年度を前期、2029～2031年度を後期に設定。次期改革期間に各種課題を解決しながら、地域展開を推進する必要がある。				
		改善の方向性	子どもたちの活動の幅を広げ、地域の活性化を図ります。また、教師の働き方の改善や、より専門的な指導に集中できる環境づくりを推進します。				
	5)	地域で育てる学校の環境づくりを図ります。			評価		教育総務課
		課題・問題点	児童数減少が進む中で、学校再編について検討が必要である。また、子どもたちにとって教育の質を確保し、充実した学びの保証をすることが必要である。				
		改善の方向性	人口減少により児童数が減少している中、子どもたちに相応しい教育環境の整備を図ります。				

	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				
主な取組み 3)評価				
主な取組み 4)評価				
主な取組み 5)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

施策NO	6-(2)-①
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	6	郷土を愛し世界に通じる人を育むまち（教育分野）			
政策	(2)	途切れのない教育で子どもの育成を推進するまちの実現			
施策の内容	①	生きていく力の基礎の育成	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■乳幼児の保育・教育の充実と円滑な園小接続の推進と、家庭教育支援の充実を図ります。			
	問題点課題	発達や背景の異なる子ども一人一人が安心して自分らしさを発揮するために、適当な環境の中で適切な大人とのかかわりが必要である。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	生涯にわたる人間形成の土台・基礎が培われる時期である乳幼児期からの受容的で応答的な対応による安定した生活を基に、主体的な遊びを通して学びに向かう力や人間性など心情・意欲・態度といった人として生きていく力の基礎を育成していく。			

	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
施策に対する 成果指標	①「園に通うことを楽しみにしている」子どもの割合	%	目標	95	96	97	98	100		100	園評価による保護者へのアンケートの数値（「非常にそう思う」「そう思う」と回答した人の合計割合）
			実績								
	②園の発達支援体制に対する満足度	%	目標	80.0	82.0	84.0	86.0	88.0		88	園評価による保護者へのアンケートの数値（発達に不安を感じていると回答したうちの園の発達支援体制への満足度「満足している」「まあ満足」と回答した人の合計割合）
			実績								

						主管課（記入担当課）			
主な取組み	1)	主体的な遊びや体験を充実させる環境を構築します。				評価		学校教育課	
		課題・問題点		子どもが身近な興味や関心をもって自ら遊びにかかわり、発展継続させていく「環境を通しての学び」が必要である。					
		改善の方向性		小学校の学びや体づくりにつながる主体的な遊びや体験を重視して、子どもたちが夢中になって遊び込めるような素材の選定や配置を工夫します。					
	2)	教諭・保育教諭・保育士対象各種研修会を開催します。				評価		学校教育課	
		課題・問題点		職員一人一人の資質や専門性を高めるとともに、遊びこむから学びこむへと学びの芽を培う乳幼児保育教育の質の向上が求められている。					
		改善の方向性		スクラム研究会や歳児別研修会において、公開保育を通して、遊びこむ子の姿の追求や子ども観の共有をしながら、学びにつながる遊び・とぎれない教育の実現を目指します。					
	3)	療育指導員による療育の推進と充実を図ります。				評価		学校教育課	
		課題・問題点		少子化や家庭の多様化を背景に、子供の一人ひとりの発達を支えるため、園と療育機関が連携し、包括的な支援体制が必要である。					
		改善の方向性		指導員や関係機関と園に出向き、子どもたちの発達や集団での活動の様子の把握や観察を実施するなど、療育機関と連携し、園訪問や計画的な療育教室を推進します。					

	R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				
主な取組み 3)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

施策NO	6-(2)-②
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	6	郷土を愛し世界に通じる人を育むまち（教育分野）			
政策	(2)	途切れのない教育で子どもの育成を推進するまちの実現			
施策の内容	②	変化の激しい社会を生き抜くための資質・能力の育成	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■他者と協働しながら創造的に生きていくための基礎となる資質・能力の育成や主体的に人や社会とかわかる力の育成を支援します。	評価の説明		
	問題点課題	これからの予測不能で変化の激しい時代や社会に対応するためには、主体的・協働的に学ぶ力の育成や、国際社会で活躍できる人材の育成が求められている。同時に、個や多様性に応じた合理的配慮と、それを支える教育支援センターの充実も必要である。			
	今後の施策展開改善点	子どもが主体的・協働的に学ぶ力を育成するとともに、多様化するニーズに応じた合理的配慮を推進する。そのために教育支援センターの機能を充実させ、個に応じたきめ細やかな支援を行う。また、国際社会で活躍できる人材の育成にも力を注ぎ、これからの社会をたくましく生き抜く力を育むことを目指す。			

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①「学校が楽しい」と肯定的に答える児童生徒の割合	%	目標	92.0	93.0	93.0	94.0	95.0		95.0	
			実績								
	②英語の授業が（外国語活動含む）が好きと答える児童生徒の割合	%	目標	－	85.0	87.0	89.0	90.0		90.0	
			実績								

					主管課（記入担当課）			
主な取組み	1)	スクラムゼミナールを実施します。			評価		学校教育課	
		課題・問題点	予測困難で変化の激しい時代を生き抜く力を育成するために、教えこまれた学びではなく、自ら問をたて主体的かつ協働的に学ぶ資質能力の育成が必要である。					
		改善の方向性	授業改善アドバイザーを通じた授業改善、全国及び標準学力調査等の結果をもとに課題に応じた支援を進め、「子どもが学びこむ授業」を展開します。					
	2)	しおかぜ先生、学習支援員等を配置します。			評価		学校教育課	
		課題・問題点	子どものニーズが多様化・複雑化する中で、個に応じた合理的配慮の必要性が高まっている。					
		改善の方向性	児童生徒の安定した学習環境を確保するため、学習支援員、外国人児童生徒支援員、スクールソーシャルワーカー等の専門指導員を配置し、基礎学力の定着と個性伸長につなげます。					
	3)	御前崎市教育支援センター「サンルーム」を運営します。			評価		学校教育課	
		課題・問題点	個や多様性に応じたきめ細やかな支援のためには、教育支援センターの役割と機能の充実化が今後ますます必要となる。					
		改善の方向性	学校外で個別支援が必要な児童生徒に対する学習支援、生活指導を行い、学校復帰を目指した自立支援を行います。					
	4)	外国人指導助手（ALT）を配置します。			評価		学校教育課	
		課題・問題点	グローバル社会で活躍できる人材を育成していく必要がある。					重点
		改善の方向性	ALTを各小中学校に派遣し、英語指導や小学校における外国語活動の充実を図ります。					
	5)	海外の学校とのオンライン交流を推進します。			評価		学校教育課	
		課題・問題点	グローバル社会で活躍できる人材を育成していく必要がある。					重点
		改善の方向性	姉妹都市連携を結ぶ都市とのオンラインでの国際交流によって、実践的な英語会話活動を推進します。					

	R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				
主な取組み 3)評価				
主な取組み 4)評価				
主な取組み 5)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

施策に関する投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	0	0	0	0	0
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	69,176	69,176	69,176	69,176	276,704
	合計	69,176	69,176	69,176	69,176	276,704

(千円)

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	6	郷土を愛し世界に通じる人を育むまち（教育分野）				
政策	(2)	途切れのない教育で子どもの育成を推進するまちの実現				
施策の内容	③	子どもたちが可能性に挑戦できる教育環境の整備	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である		
	取組み内容の説明	■安全で快適な学習環境を提供し、生徒が自ら学び成長するための基盤を提供することにより、将来の社会で活躍するためのスキルの育成を支援します。				
	問題点課題	施設の老朽化により子どもたちの学習環境が損なわれないように努める必要がある。また、ICTを活用した学習においても学習ソフトの更新や、新たなソフトのリリースがあるため、常に情報を収集に努める必要がある。	評価の説明			
	今後の施策展開改善点	学校施設の維持管理に努め学習に適した環境を提供する。また、ICTを活用した学習においても、新しい情報を取り入れると共に、教育現場と連携し時代に合った教育方法を取り入れていくことが必要となる。				

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①「学校が楽しい」と肯定的に答える児童生徒の割合	%	目標	92.0	93.0	93.0	94.0	95.0		95.0	
			実績								

					主管課（記入担当課）	
主な取組み	1)	学校施設の適切な維持管理を行います。			評価	教育総務課
		課題・問題点	普通教室と特別教室へのエアコン設置が完了し、今後は体育館などの施設へのエアコン設置について検討が必要となる。			
		改善の方向性	建築年数の経過した学校施設や老朽化した設備について、現在、各学校の給水管更新工事を優先して行っています。長寿命化計画や費用対効果等を総合的に考えて、学校施設の維持管理を計画的に行っていきます。また、気候変動や学校衛生管理基準の改正に対応した、適切な学校環境を構築していきます。			
	2)	情報活用能力をはじめとした資質・能力の育成を図ります。			評価	教育総務課
		課題・問題点	小中学校の全児童に学習用端末の配置が完了し、今後は端末の更新や学習用ソフトの拡充が必要となる。			
		改善の方向性	情報活用能力は、子どもたちがこれからの社会で必要とされる資質・能力の一つです。それらを育成するために、市内公立学校ではGIGAスクール構想の下、一人一台端末環境を整備し、個別最適な学びと協働的な学びが行われております。各教科の特性を生かしながら、教科の学習目標の達成を図りながら、その過程で情報活用能力の育成を目指します。			

	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

		(千円)				
施策に関する投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	0	8,745	39,160	0	47,905
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	62,507	84,595	135,248	63,908	346,258
	合計	62,507	93,340	174,408	63,908	394,163

施策NO	6-(3)-①
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	6	郷土を愛し世界に通じる人を育むまち（教育分野）			
政策	(3)	自らの選択で何度でもチャレンジできる学びの環境があるまちの実現			
施策の内容	①	笑顔でつながる学びの輪の醸成	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■学びを通じてライフステージごとの目指す姿を示した「おまえざき学びの航海図」と、市内の学びの場を示した「おまえざき生涯学習ガイドブック」を活用し、市民一人ひとりが世代にあった継続的な学びにより豊かな人生を思い描き、具体化していく取組みを進めます。学びを地域で活かすことで、まちの活性化に繋がっていきます。			
	問題点課題	受講者が学んだことを活かす、披露したり活躍する場を設けるなど検討する必要がある。			
	今後の施策展開改善点	学びの航海図を活用した対話の場や出前講座を開催する。自分が学んだことを講師となって伝えたり、学んだことをまちづくりに活かすための場や方法を検証する。子どもの発達にとって、必要な体験活動を、地域の自然を活用し提供していく。成果としてすぐにあらわれるものではないが、継続的に取組み、アンケートなどで参加者への影響などを調査する。	評価の説明		

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①生涯学習講座参加者の満足度（市民講座）	%	目標		36.0	38.0	40.0	42.0		50	市民意識調査 満足+どちらかと言えば満足
			実績								

					主管課（記入担当課）			
主な取組み	1)	「学びの循環」の仕組みの充実を図ります。			評価		社会教育課	
		課題・問題点	学びの循環は確立しているが、自分の学びを披露する場や次に繋げることが出来ない。					重点
		改善の方向性	学んだことをまちづくりに生かすことのできるよう、他課との連携を進める。					
	2)	地域資源や地域人材を活用した人材育成に取組みます。			評価		社会教育課	
		課題・問題点	人材育成を目的とした事業なため、成果や評価を指標であらわすことが難しい。					重点
		改善の方向性	今後、アンケート調査などを実施し、事業が参加者に与えた影響などを調査する。					

					【主な取組みの評価】
	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)	5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや目標に達していない 1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
総合評価					
主な取組み 1)評価					
主な取組み 2)評価					

施策に関する投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	0	0	0	0	0
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,785	400	0	0	2,185
	一般財源	3,215	4,600	5,000	5,000	17,815
	合計	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000

施策NO	6-(3)-②
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	6	郷土を愛し世界に通じる人を育むまち（教育分野）				
政策	(3)	自らの選択で何度でもチャレンジできる学びの環境があるまちの実現				
施策の内容	②	市民の豊かな心を育み、暮らしに寄り添う図書館の創造			総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
	取組み内容の説明	■市民が個人の状況に応じて読書を生活習慣として楽しめる環境を整え、読書によって知識、思考力、想像力、表現力などを育んで「御前崎の人づくり」につなげていきます。				
	問題点課題	人口減少や、情報メディアの急速に拡大・浸透により、読書離れが進んでおり、来館者が年々減少している。今後更に市民ニーズに対応したサービスの充実が求められる。			評価の説明	
	今後の施策展開改善点	誰もが利用しやすく、市民に親しまれる図書館を目指すため、子ども活動の推進、生涯学習施設としての施設の充実を図る。また、利便性を図るため電子図書の導入を検討する。				

施策に対する 成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①御前崎市立図書館サービスの満足度	%	目標	43.4	44.0	46.0	48.0	50.0		55	市民意識調査満足している+どちらといえば満足している（図書館を利用していないも含む）
			実績								

										主管課（記入担当課）	
主な取組み	1)	子どもが自主的に本に親しむ環境を整えます							評価		図書館
		課題・問題点	市民ボランティアの人材確保・育成や学校、地域との更なる連携が必要である。								DX
		改善の方向性	御前崎市子ども読書活動推進計画第3次計画に基づいて市民・関係機関と連携し、読書離れがすすむ子どもたちに読書を楽しいと感じてもらえる機会を提供するよう努めます								
	2)	生涯学習拠点としての施設の充実を図ります							評価		図書館
		課題・問題点	人口減少やコロナ禍を経る中で、情報メディアの拡大等により読書離れが進んでおり、利用者が年々減少している。また、施設の老朽化が進んでおり、優先順位を付けた修繕・工事が必要である。								重点
		改善の方向性	市民の様々な興味や課題に対応できる資料を収集し、知的好奇心に応える講座等を開催します。また、利用者が安心・快適に利用できる施設を維持するため設備の計画的な改修・整備に努めます。								
	3)	図書館利用の利便性向上を図ります							評価		図書館
		課題・問題点	電子図書導入に対して慎重な意見もあり、高額であるため、費用対効果を更に検証する必要がある。								DX
		改善の方向性	市民にとってより利用しやすい図書館であるよう、利用規則等の見直しを行います。来館しなくても図書館資料を利用できる電子図書館の導入を検討します。								

【主な取組みの評価】

- 目標を十分達成している、達成が見込まれる
- 概ね目標を達成している
- どちらともいえない
- やや目標に達していない
- 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				
主な取組み 3)評価				

(千円)

施策に関する 投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	12,954	5,000	0	0	17,954
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	40,241	46,797	36,846	36,846	160,730
	合計	53,195	51,797	36,846	36,846	178,684

施策NO	6-(3)-③
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	6	郷土を愛し世界に通じる人を育むまち（教育分野）			
政策	(3)	自らの選択で何度でもチャレンジできる学びの環境があるまちの実現			
施策の内容	③	心身ともに健康な市民を目指したスポーツの振興	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■幼児期からの運動環境整備による基礎体力の向上と、生涯を通して運動できる環境づくりとスポーツ団体による主体的活動を支援します。			
	問題点課題	スポーツ教室及び大会の内容が固定してしまっており、継続参加者は多いものの未経験者の参加が伸び悩んでいるため、スポーツ推進委員や各団体と連携しながら新競技の開拓を考えていく必要がある。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	内容の見直しや新たな種目の検討も行っていく。また、SNSを活用し、市内外の様々な人に情報発信ができるよう広報活動にも力を入れていく。			

施策に対する 成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①生涯学習に取組んでいる市民の割合	%	目標	35.8	38.0	42.0	46.0	50.0		60	市民意識調査 よくしている＋少しはしている
			実績								
	②幼児を対象としたスポーツ教室の開催	回	目標	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0		24	振興公社で実施する幼児スポーツ教室・体操・トランポリン・水泳・各教室1期～4期の回数
			実績								
	③軽スポーツを取り入れた教室・大会への参加者数	人	目標	280.0	290.0	300.0	310.0	320.0		360	スポーツ推進委員主催の教室・大会への参加者数
			実績								

						主管課（記入担当課）			
主な取組み	1)	幼児期からの運動環境整備による基礎体力の向上を図ります。				評価		社会教育課	
		課題・問題点	幼児を対象としたクラスについては、参加者の獲得に苦戦しており、今後更に少子化が進むため、引き続き新期参加者の獲得が課題となっている。						
		改善の方向性	これまでに実施してきた教室等の内容の改善を図るとともに、CATVを使ったPRや幼保園でのチラシ配架など検討していく。						
	2)	生涯を通して運動できる環境づくりを行います。				評価		社会教育課	
		課題・問題点	リピーターが多く運動をする機会が提供できていることは良い点ではあるが、新規参加者の獲得が思うようにできていない。						
		改善の方向性	現行で実施している人気の軽スポーツは継続させつつ、新規の参加者獲得を期待することができる軽スポーツを模索する。募集の際は、興味のある人に対してダイレクトに情報を届けられるよう、市公式LINEを活用する。						
	3)	スポーツ団体による主体的活動への支援を行います。				評価		社会教育課	
		課題・問題点	資金や人材不足、指導者の高齢化、運営の継続性が課題となっています。加えて、子供の参加者減少による活動の基盤が弱まりやすく、新たな仕組みづくりが求められている。						
		改善の方向性	資金や人材の確保、参加促進、運営力の強化を通じて持続的な活動基盤を整えることができるよう引き続き支援していく。						

	R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				
主な取組み 3)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

施策に関する 投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	0	0	0	0	0
	県支出	107,000	107,000	107,000	107,000	428,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	65,340	65,340	65,340	65,340	261,360
	一般財源	206,447	206,447	206,447	206,447	825,788
	合計	378,787	378,787	378,787	378,787	1,515,148

(千円)

施策NO	6-(4)-①
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	6	郷土を愛し世界に通じる人を育むまち（教育分野）			
政策	(4)	地域の歴史や文化を継承し、新しい伝統を創造するまちの実現			
施策の内容	①	文化・芸術活動の継承と振興	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■様々な年代の市民が文化・歴史の学びに積極的に参加し充実した生活を送るため、諸団体等が主体となった市民活動の支援に取組みます。			
	問題点課題	少子高齢化による文化・芸術活動を行う諸団体の会員数の減少により、文化・芸術の継承が難しくなっています。また、文化・芸術の活動の場である文化施設の老朽化により、文化団体による主体的な活動が妨げられないようにする必要がある。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	文化・芸術を行う個人や団体が主体的、協働的に活動を行えるように指導・助言すると共に、文化施設の維持管理に努め、文化・芸術活動を行うことに適した施設環境を提供する。			

施策に対する 成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①文化・芸術の鑑賞機会	%	目標	40.0	42.0	45.0	47.0	50.0		55	市民意識調査
			実績								年に数回以上鑑賞している人の割合
	②ウミガメ保護活動の認知度	%	目標	70.0	72.0	75.0	77.0	80.0		85	市民意識調査
			実績								

									主管課（記入担当課）	
主な取組み	1)	市民が文化・芸術に触れる機会を提供します。						評価		社会教育課
		課題・問題点	文化振興のために文化・芸術を行う諸団体と連携を図る必要があるが、目的を達成するためのスキームや役割分担などが不十分で、活動を継続し、新しい創造的な活動を支えるアートマネジメント能力を持つ人材が不足している。また、古参メンバーと新しく参加するメンバーとの間に意見の相違や連携不足が生じている。文化振興を行う場である文化施設の老朽化が進んでいる。							
		改善の方向性	文化協会や伝統文化親子教室などの諸団体と連携し、子どもから大人まで多くの市民が文化芸術に触れることができるよう、発表や体験の場を提供します							
	2)	文化団体による主体的活動への支援を行います。						評価		社会教育課
		課題・問題点	文化団体の高齢化と若者や子供の参加者減少による担い手不足や資金不足、地域との連携不足や地域における活動内容や存在が十分認知されておらず、市内の様々な文化団体が連携するなどの協力体験が築けていない。							
		改善の方向性	文化協会と連携した文化祭や振興公社と連携した文化事業を開催し、文化・芸術に触れる機会の提供を実施します							

	R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

		R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)	合計
施策に関する投入コスト(千円)						
事業費 (財源内訳)	国支出	12,000	0	0	0	12,000
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,993	13,000	2,200	2,000	20,193
	合計	14,993	13,000	2,200	2,000	32,193

(千円)

施策NO	6-(4)-②
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	6	郷土を愛し世界に通じる人を育むまち（教育分野）			
政策	(4)	地域の歴史や文化を継承し、新しい伝統を創造するまちの実現			
施策の内容	②	歴史・文化の継承と保存・活用の推進	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■身近にある指定文化財等の文化財保護についての理解と愛護精神の高揚を図るとともに、郷土の誇りを育むため学校や地域と協働し保存・活用を進めます。			
	問題点課題	文化財の所有者や担い手の高齢化により、文化財の維持管理が困難になってきている。文化財の修理・維持のための資金確保や火災・地震などの自然災害に対する防災・防犯対策への不備、文化財の保存・活用を担う専門職員や学芸員の確保が難しい。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	地域住民が文化財の価値を正しく理解し、保存活用に主体的に関わる意識の向上を図るため、国、地方公共団体、地域住民が連携して、文化財保存活用計画を確定し、市内の文化財の保存活用を図っていくとともに、地域外の関係者も含め、文化財の公開・活用に参画できる機会を提供する。			

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①文化財講座の満足度	%	目標	80.0	82.0	85.0	87.0	90.0		95	独自アンケート調査
			実績								

							主管課（記入担当課）	
主な取組み	1)	市民による文化財保護を支援します。				評価		社会教育課
		課題・問題点	指定文化財の保護のために新たな資金調達方法の検討が必要である。また、市民に文化財について知ってもらうために文化財講座を開催しているが、文化財講座の参加者は高齢者が多いため、様々な世代の市民が市内の文化財を保護するための新たな仕組み作りが必要である。					重点
		改善の方向性	文化財講座を発展させ、市民文化財サポーター育成講座を開催し、郷土の歴史や文化財に興味を持つための取り組みを進めます					
	2)	だれもが文化財に親しむ機会を提供します。				評価		社会教育課
		課題・問題点	国指定や県指定、埋蔵文化財等の特定の文化財や60代以上の高齢者層にその機会が集中し、多様な文化財や多様な世代への文化財への関心や参加の機会が広がりがつらいため、小中学校から社会人、市外の人も含めて誰もが御前崎市の文化財に親しむ機会を増やしたい。					
		改善の方向性	市内の小・中学校や地区センター・諸団体等を対象として、歴史や文化財に関する出張授業や体験学習、出土資料貸出等を実施します					

	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
施策に関する投入コスト(千円)						
事業費 (財源内訳)	国支出	2,050	2,250	0	0	4,300
	県支出	683	750	0	0	1,433
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,359	1,500	0	0	2,859
	合計	4,092	4,500	0	0	8,592

(千円)

基本目標	基本目標7 多様化する社会に対応できる持続可能なまち				
政策					
施策					
主な取組み					

基本目標7

多様化する社会に対応できる持続可能なまち

政策

(1) チャレンジできる行政組織の実現

(2) 安定した財政運営ができる
まちの実現

(3) 自治体DXの推進により行政手続
が簡単で便利なまちの実現

(4) 市民力・地域力が向上する
まちの実現

(5) エネルギーのあるまちの実現
地域特性を活かした

施策

① 市民の期待に応える人材の育成

② シティプロモーションの推進

③ 市民の生活を高める情報の発信

④ 移住・定住化の推進

① 長期的な視点を持った財政運営の推進

② 広域連携による効率的な行政運営の推進

③ 最適な公共施設マネジメントの推進

① デジタル技術の利活用の推進

② 情報化の活用推進とデジタル人材の育成

① 市民や団体が主体となり活躍できる
地域の創造

② ともに築く参画と共生の
まちづくりの推進

① 再生可能エネルギー設備の導入促進
及び効率的な活用

② 省エネルギー対策の普及促進

③ エネルギーに対する理解促進

④ 原子力発電所及び周辺環境における
安全確保の徹底

⑤ 原子力発電所の立地を活かした
地域発展の推進

主な取組み

1 2 3
適正な人事管理を行います。
職員研修の充実を図ります。
人を育てる職場環境を構築します。

1 2
シビックプライドの醸成を図ります。
地域資源の魅力を発信します。

1 2
生活の質を高める意見の広聴を図ります。
分かりやすい情報発信を行います。

1 2
本市を離れた若者に対し、地元企業などの情報発信を行い、
移住希望者への相談対応や情報発信を行います。

1 2 3
経営の視点を持った事業展開を図ります。
財政状況の見える化を図ります。
計画的な財政運営を図ります。

1 2
周辺自治体や圏域を超えた広域連携を推進します。
広域的な課題への対応を図ります。

1 2
公共建築物の計画的な保全を行います。
公共建築物の配置の最適化を図ります。

1 2
デジタルに不慣れた市民への活用支援を行います。
行政サービスのDX化に関する取組みを行います。

1 2
オープンデータの公開と活用を図ります。
デジタル人材の育成強化に取組みます。

1 2
市民協働を推進します。
地域コミュニティの推進を図ります。

1 2
男女共同参画社会の推進を図ります。
多文化共生のまちづくりと国際交流を推進します。

1 2 3 4
電力のスマート利用を推進します。
良好な生活環境と再生可能エネルギー発電事業との調和を図ります。
再生可能エネルギー設備の設置を推進します。
新エネルギー・省エネルギー機器導入を支援します。

1 2
省エネセミナーを開催します。
省エネルギー対策への取組みを支援します。

1 2 3
エネルギー講座等を開催します。
エネルギー情報を提供します。
発電施設等の見学会を開催します。

1 2 3
静岡県と連携した津波対策工事等の点検を行います。
発電所周辺環境の放射線を把握します。
安全協定に基づく事業者からの通報を受信し対策を行います。

1 2
原子力立地給付金等、財政的な優位性を活かした
エネルギー供給に合わせた企業誘致を推進します。
企業誘致を推進します。

基本目標	政策	施策	担当課	主な取組み	重点	DX
7. 多様化する社会に対応できる持続可能なまち(経営管理分野)						
(1) チャレンジできる行政組織の実現						
①市民の期待に応える人材の育成		総務課	1) 人を育てる職場環境を構築します。	重点	DX	
		総務課	2) 職員研修の充実を図ります。	重点		
		総務課	3) 適正な人事管理を行います。	重点		
②シティプロモーションの推進		総務課	1) 地域資源の魅力を発信します。	重点		
		総務課	2) シビックプライドの醸成を図ります。	重点		
③市民の生活を高める情報の発信		総務課	1) 分かりやすい情報発信を行います。	重点		
		総務課	2) 生活の質を高める意見の広聴を図ります。			
④移住・定住化の推進		企画政策課	1) 移住希望者への相談対応や情報発信を行います。		重点	
		企画政策課	2) 本市を離れた若者に対し、地元企業などの情報発信を行い、Uターンを促進します。			
(2) 安定した財政運営ができるまちの実現						
①長期的な視点を持った財政運営の推進		財政課	1) 計画的な財政運営を図ります。	重点		
		財政課	2) 財政状況の見える化を図ります。	重点		
		財政課	3) 経営の視点を持った事業展開を図ります。	重点		
②広域連携による効率的な行政運営の推進		企画政策課	1) 広域的な課題への対応を図ります。	重点		
		企画政策課	2) 周辺自治体や圏域を超えた広域連携を推進します。			
③最適な公共施設マネジメントの推進		財政課	1) 公共建築物の配置の最適化を図ります。	重点		
		財政課	2) 公共建築物の計画的な保全を行います。	重点		
(3) 自治体DXの推進により行政手続が簡単で便利になるまちの実現						
①デジタル技術の利活用の推進		デジタル推進課	1) 行政サービスのDX化に関する取組を行います。	重点	DX	
		デジタル推進課	2) デジタルに不慣れな市民への活用支援を行います。		DX	
②情報化の活用推進とデジタル人材の育成		デジタル推進課	1) オープンデータの公開と活用を図ります。	重点	DX	
		デジタル推進課	2) デジタル人材の育成強化に取り組みます。		DX	
(4) 市民力・地域力が向上するまちの実現						
①市民や団体が主体となり活躍できる地域の創造		企画政策課協働推進室	1) 市民協働を推進します。	重点		
		企画政策課協働推進室	2) 地域コミュニティの推進を図ります。	重点		
②ともに築く参画と共生のまちづくりの推進		企画政策課協働推進室	1) 多文化共生のまちづくりと国際交流を推進します。	重点		
		企画政策課協働推進室	2) 男女共同参画社会の推進を図ります。	重点		
(5) 地域特性を活かしたエネルギーのあるまちの実現						
①再生可能エネルギー設備の導入促進及び効率的な活用		GX推進課	1) 新エネルギー・省エネルギー機器導入を支援します。	重点		
		GX推進課	2) 再生可能エネルギー設備の設置を推進します。	重点		
		GX推進課	3) 良好な生活環境と再生可能エネルギー発電事業との調和を図ります。			
		GX推進課	4) 電力のスマート利用を推進します。	重点		
②省エネルギー対策の普及促進		GX推進課	1) 省エネルギー対策への取組を支援します。			
		GX推進課	2) 省エネセミナーを開催します。			
③エネルギーに対する理解促進		GX推進課	1) エネルギー情報を提供します。			
		GX推進課	2) エネルギー講座等を開催します。			
		GX推進課	3) 発電施設等の見学会を開催します。			
④原子力発電所及び周辺環境における安全確保の徹底		GX推進課	1) 安全協定に基づく事業者からの通報を受信し対策を行います。			
		GX推進課	2) 発電所周辺環境の放射線を把握します。			
		GX推進課	3) 静岡県と連携した津波対策工事等の点検を行います。			
⑤原子力発電所の立地を活かした地域発展の推進		GX推進課	1) エネルギー供給に合わせた企業誘致を推進します。	重点		
		GX推進課	2) 原子力立地給付金等、財政的な優位性を活かした企業誘致を推進します。			

	施策NO	7-(1)-①
--	------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	7	多様化する社会に対応できる持続可能なまち（経営管理分野）			
政策	(1)	チャレンジできる行政組織の実現			
施策の内容	①	市民の期待に応える人材の育成	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■求める職員像を「住民感覚・人権感覚を持った、思いやりのある職員」、「人間性豊かな職員」、「活力のあるまちづくりのため、常にチャレンジする元気、やる気のある職員」とし、自ら能力開発に努め、活力あるまちづくりに意欲あふれる職員を育成します。			
	問題点課題	市民ニーズが多様化・高度化する中、それらに柔軟に対応することができる職員を育成する必要があります。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	意欲あふれる職員を育成するため、人を育てる職場環境の構築や職員研修を充実させ、適正な人事管理を図ります。			

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①市役所の仕事に対する満足度	%	目標	39.7	42.5	45.0	47.5	50.0		55.0	市民意識調査
			実績								満足＋どちらかと言えば満足

					主管課（記入担当課）			
主な取組み	1)	人を育てる職場環境を構築します。			評価		総務課	
		課題・問題点	上司と部下、同僚とのコミュニケーションが不足していると育成がうまくいかず、また、フィードバックが不十分だと、職員は自分の成長が実感できず、意欲が失われてしまいます。					重点
		改善の方向性	コミュニケーションや情報の共有をベースに、職員が働きやすく、また、目標達成が職員のチャレンジや自己実現、自己成長につながる職場環境の構築を目指します。					
	2)	職員研修の充実を図ります。			評価		総務課	
		課題・問題点	柔軟な研修スタイルの導入や研修内容の見直しを行う必要があります。					重点 DX
		改善の方向性	職員一人ひとりの可能性や能力を向上させるため、オンライン研修等のDXを活用し、組織的かつ効率的な研修体系の構築を図ります。					
	3)	適正な人事管理を行います。			評価		総務課	
		課題・問題点	多様化する市民ニーズに対し、適切で戦略的な人材配置をする必要があります。					重点
		改善の方向性	新たな政策課題や多様化する行政需要に対応した柔軟な行政運営を確保するためには、バランスのとれた組織であることが重要です。将来性のある職員を計画的に採用し、職員構成が偏らないよう適正な人事管理を図ります。					

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

	R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				
主な取組み 3)評価				

		(千円)				
施策に関する投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	0	0	0	0	0
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	845	845	845	845	3,380
	一般財源	24,106	18,276	18,276	18,276	78,934
	合計	24,951	19,121	19,121	19,121	82,314

施策NO	7-(1)-②
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	7	多様化する社会に対応できる持続可能なまち（経営管理分野）			
政策	(1)	チャレンジできる行政組織の実現			
施策の内容	②	シティプロモーションの推進	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■本市の魅力を市内外に発信し、「知る」「訪れる」「住む」きっかけとなるようシティプロモーションに取組み、御前崎市に関わる関係人口を増やし、地域の活性化を推進します。			
	問題点課題	シティプロモーション事業がイベントの開催に注力してしまっているため、本質的な意味での魅力発信やシビックプライドの醸成に寄与していない。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	イベントを「目的」ではなく「手段」としてとらえ、魅力を言語化し市民と共有すると共に継続発信していき、シビックプライドの醸成を図っていく。			

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①魅力度市町村ランキング	位	目標	314	275	250	225	200		150	地域ブランド調査結果（ブランド総合研究所）
			実績								
	②今後も住み続けたいと思う市民の割合	％	目標	65.7	67.5	70.0	72.5	75.0		85.0	市民意識調査 今後も住みたい＋当分住み続けたい
			実績								
	③シティプロモーション推進の認知度	％	目標	17.6	21.0	24.0	27.0	30.0		45.0	市民意識調査
			実績								知っている＋少しは知っている

						主管課（記入担当課）			
主な取組み	1)	地域資源の魅力を発信します。				評価		総務課	
		課題・問題点	魅力の整理や言語化が不十分で、取り組みの発信に深みが欠けている。						重点
		改善の方向性	地域資源の魅力を最大限に活用した様々なプロジェクトに取り組み、本市の魅力を発信していきます。						
	2)	シビックプライドの醸成を図ります。				評価		総務課	
		課題・問題点	まちの魅力が共通言語化されていないことや、市民自身が発信や体験の主体になれておらず、誇りを持っていない。						重点
		改善の方向性	市民が郷土に誇りと愛着を持ち、住みよいまちをPRすることで、「御前崎ファン」を増やし、地域の活力を高めるためのプロジェクトを展開していきます。						

【主な取組みの評価】

	R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				

5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

(千円)

施策に関する投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	0	0	0	0	0
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	7,957	5,888	5,888	5,888	25,621
	一般財源	1,231	0	0	0	1,231
	合計	9,188	5,888	5,888	5,888	26,852

施策NO	7-(1)-③
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	7	多様化する社会に対応できる持続可能なまち（経営管理分野）			
政策	(1)	チャレンジできる行政組織の実現			
施策の内容	③	市民の生活を高める情報の発信	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取り組み内容の説明	■急速なデジタル化が進み、膨大な情報が溢れています。市民にとって「知りたい情報」「必要とする情報」を分かりやすく、時代に合った方法で情報発信していきます。			
	問題点課題	市民の暮らしに直結する情報発信が十分ではなく、生活の質向上につながっていない。また情報発信がイベントや観光偏重となっており、市民生活の向上に資する内容が不足している。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	広報紙による基礎情報がわかる安心感、SNSによるタイムリーな情報、この二つを明確に区分して発信することで、市民がその時欲しい情報を受けとれる環境を整備する。			

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①市役所の仕事に対する満足度	%	目標	39.7	42.5	45.0	47.5	50.0		55	市民意識調査 満足+どちらかと言えば満足
			実績								

						主管課（記入担当課）			
主な取組み	1)	分かりやすい情報発信を行います。				評価		総務課	
		課題・問題点		市民の暮らしに直結する情報が必要な時に「必要とする人へ届いていない。					重点
		改善の方向性		時代にあった新しい情報発信を行うことで、市民生活向上につながるよう情報提供を図ります。					
	2)	生活の質を高める意見の広聴を図ります。				評価		総務課	
		課題・問題点		多様化する市民ニーズに対し、求められているサービスが提供できていない。					
		改善の方向性		価値観の異なる様々な方の意見を聴き、対話を通じてより良い結論を導き、市民生活の質が向上するよう広聴機能の拡大を図ります。					

	R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
施策に関する投入コスト(千円)						
事業費 (財源内訳)	国支出	0	0	0	0	0
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	480	480	480	480	1,920
	一般財源	5,810	6,193	6,193	13,193	31,389
	合計	6,290	6,673	6,673	13,673	33,309

(千円)

施策NO	7-(1)-④
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	7	多様化する社会に対応できる持続可能なまち（経営管理分野）			
政策	(1)	チャレンジできる行政組織の実現			
施策の内容	④	移住・定住化の推進	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■今後も転出超過による人口減少が見込まれるなかで、地域の活力の維持、活性化を図るためには、移住・定住に向けた支援や取組みを継続・強化します。			
	問題点課題	人口減少は依然として進んでおり、他の自治体同様に人口を増加させることは厳しい状況である。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	出会いの場提供支援や結婚新生活応援事業により、将来的な少子化の改善となるよう推進したい。また、本市の魅力である自然との共生を活用し移住者の獲得を推進したい。			

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
①今後も住み続けたいと思う市民の割合		%	目標	65.7	67.5	70.0	72.5	75.0		85.0	市民意識調査
			実績								今後も住み続けたい＋当面住み続けたい

							主管課（記入担当課）		
主な取組み	1)	移住希望者への相談対応や情報発信を行います。				評価		企画政策課	
		課題・問題点	本市の魅力を広くPRするとともに、特色を活かした移住施策の推進が必要となる。						
		改善の方向性	移住希望者へ情報発信や相談対応などの受け入れ体制を充実するとともに、本市で結婚新生活を始める若者や都市部から移住した個人に対して補助し、移住・定住を促進します。						
	2)	本市を離れた若者に対し、地元企業などの情報発信を行い、Uターンを促進します。				評価		企画政策課	
		課題・問題点	進学などにより転出した市民が本市に戻ってきていない。						重点
		改善の方向性	進学などに伴い本市を離れた若者に対し、地元企業の情報発信を行いUターンを促進します。						

【主な取組みの評価】

- 目標を十分達成している、達成が見込まれる
- 概ね目標を達成している
- どちらともいえない
- やや目標に達していない
- 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				

(千円)

施策に関する投入コスト(千円)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	0	0	0	0
	県支出	5,050	5,050	5,050	20,200
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,542	6,542	6,542	26,168
	合計	11,592	11,592	11,592	46,368

施策NO	7-(2)-①
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	7	多様化する社会に対応できる持続可能なまち（経営管理分野）			
政策	(2)	安定した財政運営ができるまちの実現			
施策の内容	①	長期的な視点を持った財政運営の推進	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■将来にわたり安定的な行政サービスを提供するために、将来世代に過大な財政負担が残らないよう、計画的な財政運営を推進します。			
	問題点課題	市の自由に使える財源は年々、減少が続いており、不足分を基金の取り崩しや借金によって補っている。歳入に合わせて、既存事業の効率化などを進めて、経営の視点をもって事業展開をしていく必要がある。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	基金や借金に依存しない、持続可能な財政運営を目指す。			

施策に対する 成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①実質公債費比率	％	目標	2.2	8.6以下	8.6以下	8.6以下	8.6以下		8.6以下	健全化判断比率 目標：類似団体内中央値以内
			実績								
	②将来負担比率	％	目標	-	12.1以下	12.1以下	12.1以下	12.1以下		12.1以下	健全化判断比率 目標：類似団体内中央値以内
			実績								
	③ふるさと納税寄付額	千円	目標	450,000	550,000	600,000	650,000	700,000		900,000	ふるさと納税寄付額 50,000千円/年の増を目標とする。
			実績								

						主管課（記入担当課）			
主な取組み	1)	計画的な財政運営を図ります。				評価		財政課	
		課題・問題点	財政調整基金の取り崩しや市債残高の増加が続いている現状から、脱却する必要がある。						重点
		改善の方向性	計画的な財政運営を行うために、社会情勢や市独自の財政需要などを考慮した財政見込みを策定します。						
	2)	財政状況の見える化を図ります。				評価		財政課	
		課題・問題点	市民、職員などに財政状況を分かりやすく伝え、財政運営に関心を持ってもらう必要がある。						重点
		改善の方向性	単独会計に加えて公営企業会計や第3セクターなどを含めた市全体の財務状況をわかりやすくまとめ、市民、職員、市議会へ公表します。						
	3)	経営の視点を持った事業展開を図ります。				評価		財政課	
		課題・問題点	ビルド＆スクラップを進め、歳入に合わせた事業展開が必要である。						重点
		改善の方向性	各分野ごとに自由に予算を編成できる範囲を定め、職員一人ひとりが考え、新しい提案の事業化や既存事業の効率化ができる柔軟な予算編成に努めます。						

	R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				
主な取組み 3)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

施策に関する 投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	0	0	0	0	0
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	292,051	316,320	341,320	353,320	1,303,011
	合計	292,051	316,320	341,320	353,320	1,303,011

(千円)

施策NO	7-(2)-②
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	7	多様化する社会に対応できる持続可能なまち（経営管理分野）				
政策	(2)	安定した財政運営ができるまちの実現				
施策の内容	②	広域連携による効率的な行政運営の推進			総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
	取組み内容の説明	■周辺市町とさまざまな分野で相互に連携し、新たな広域的な政策、事業の展開により、魅力ある地域づくりを目指します。				
	問題点課題	人口減少や少子高齢社会の進行、公共施設の老朽化に対する維持管理、医療、福祉、公共交通など、各自治体で同じような課題を抱えています。単独では解決が困難な行政課題が増えています。			評価の説明	
	今後の施策展開改善点	広域行政の会議は県を交えての会議や、各地域の市町で開催されるものとさまざまです。周辺市町との広域連携を模索すると共に、各会議で同じ課題の情報共有を図りながら、先進的な事例を学び本市の行政運営に活かしています。				

施策に対する 成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①広域行政会議の参加数	件	目標	10.0	10.0	11.0	11.0	12.0		13.0	広域行政の参加件数
			実績								
	②今後も住み続けたいと思う市民の割合	％	目標	65.7	67.5	70.0	72.5	75.0		85	市民意識調査
			実績								今後も住みたい＋当分住み続けたい

					主管課（記入担当課）		
主な取組み	1)	広域的な課題への対応を図ります。			評価	企画政策課	
		課題・問題点	人口減少や少子高齢化社会の進行など単独では解決が困難な行政課題が増えています。				重点
		改善の方向性	特定の共通課題については、広域連携による効率的な行政運営を図ります。				
	2)	周辺自治体や圏域を超えた広域連携を推進します。			評価	企画政策課	
		課題・問題点	周辺市町との広域連携を図り、広域での経済基盤や魅力ある地域づくりを進める必要があります。				
		改善の方向性	周辺市町とさまざまな分野で相互に連携し、新たな広域政策、事業展開を図るとともに、広域での経済基盤と、魅力ある地域づくりの推進を図ります。				

	R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

		R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)	合計
施策に関する投入コスト(千円)						
事業費 (財源内訳)	国支出	43,000	43,000	43,000	43,000	172,000
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	596,989	670,023	674,840	624,105	2,565,957
合計		639,989	713,023	717,840	667,105	2,737,957

(千円)

施策NO	7-(3)-①
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	7	多様化する社会に対応できる持続可能なまち（経営管理分野）				
政策	(3)	自治体DXの推進により行政手続が簡単で便利なまちの実現				
施策の内容	①	デジタル技術の利活用の推進		総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■「いつでもどこでも」アクセスできる行政サービスの提供を目指し、デジタル技術の活用により、行政手続きの利便性を向上させます。 ■市民にデジタルの恩恵を受けることができるよう、デジタル機器の活用を支援します。				
	問題点課題	デジタル環境や機器の利用格差、さらにデジタル活用スキルの不足により、便利な行政サービスを受けることができない状況を解消することが必要である。		評価の説明		
	今後の施策展開改善点	高齢者をはじめとするデジタルデバйд対策を強化し、対面窓口とデジタルの両面から、市民に寄り添った行政サービスの実現を図る。				

施策に対する 成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①電子申請利用率	％	目標	38.0	41.0	44.0	47.0	50.0		55.0	全行政手続きにおける電子申請件数の割合
			実績								
	②公共施設予約システムのオンライン申請率	％	目標	35.0	40.0	43.0	46.0	49.0		55.0	全施設利用申請に対するオンライン申請件数の割合
			実績								
	③市役所の仕事に対する満足度	％	目標	39.7	42.5	45.0	47.5	50.0		55.0	市民意識調査
			実績								満足+どちらかと言えば満足

					主管課（記入担当課）			
主な取組み	1)	行政サービスのDX化に関する取組を行います。			評価		デジタル推進課	
		課題・問題点	窓口業務においては、複数の課を回る手続きや電子申請未対応事務、氏名や住所などの重複入力などを解決・解消する必要がある。					重点 DX
		改善の方向性	行政窓口での手続き負担の軽減を図るため、デジタル技術を活用した効率化かつ迅速なサービスを提供します。また、AIやデータ分析を活用し、住民ニーズに即した行政サービスを提供します。					
	2)	デジタルに不慣れな市民への活用支援を行います。			評価		デジタル推進課	
		課題・問題点	市民のICTリテラシーには世代や生活環境などによって大きな差が見られるため、誰もが安心してデジタル社会に参加できるよう継続的に支援する必要がある。					DX
		改善の方向性	デジタル機器の操作やオンラインでの手続に慣れている人と、そうでない人との間に生じる情報格差を無くするため、不慣れな方へのサポートを実施します。					

					【主な取組みの評価】 5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや目標に達していない 1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)	
総合評価					
主な取組み 1)評価					
主な取組み 2)評価					

施策に関する 投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	0	0	0	0	0
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	87,713	2,769	2,933	3,035	96,450
	一般財源	193,883	228,628	225,308	225,268	873,087
	合計	281,596	231,397	228,241	228,303	969,537

施策NO	7-(3)-②
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	7	多様化する社会に対応できる持続可能なまち（経営管理分野）			
政策	(3)	自治体DXの推進により行政手続が簡単で便利なまちの実現			
施策の内容	②	情報化の活用推進とデジタル人材の育成		総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
	取組み内容の説明	■行政が保有する情報をデジタル化し、デジタル社会への対応力を強化します。これにより、迅速かつ効率的なサービスを提供するとともに、データに基づく政策立案を推進します。 ■職員のデジタルスキル向上に取組み、より質の高い行政サービスが提供できる人材育成に取組みます。			
	問題点課題	職員のデジタルスキルや提供情報の質に差があり、迅速かつ効率的な行政サービスを提供するための改善が必要である。		評価の説明	
	今後の施策展開改善点	職員のデジタルスキル向上研修やデジタル環境の改善と人材育成を進め、誰もが円滑に行政サービスを担える体制を構築します。			

施策に対する 成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①公開オープンデータ数	件	目標	40	42	44	47	50		55	公開済のデータセット数
			実績								
	②公開型GISアクセス数	件	目標	3,600	3,650	3,700	3,750	3,800		4,000	各情報マップのアクセス数
			実績								
	③市役所の仕事に対する満足度	％	目標	39.7	42.5	45.0	47.5	50.0		55.0	市民意識調査 満足+どちらかと言えば満足
			実績								

						主管課（記入担当課）			
主な取組み	1)	オープンデータの公開と活用を図ります。				評価		デジタル推進課	
		課題・問題点	公開データの正確性や最新性を持続的に確保する仕組みが十分でないため、利用者が安心して活用できる環境の整備を進める必要がある。						重点 DX
		改善の方向性	市が保有するデータを公開し、市民や企業が自由に活用できる環境を構築します。これにより、地域の課題解決や新しいサービスの創出を促進します。データ分析などが行えるように継続的に更新・改善していきます。						
	2)	デジタル人材の育成強化に取組みます。				評価		デジタル推進課	
		課題・問題点	職員のデジタルスキルや業務遂行能力には差があり、均一なサービス提供のためにも研修や教育体制を継続して実施する必要がある。						DX
		改善の方向性	職員一人ひとりが日々の業務で身の回りにあるデジタル環境やツールを自ら活用できるよう研修会の開催やサポート体制を強化します。これにより、業務の効率化と生産性向上を図ります。						

	R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

施策に関する 投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	0	0	0	0	0
	県支出	43,894	43,222	17,698	17,698	122,512
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,189	2,189	2,189	2,189	8,756
	一般財源	148,489	190,805	184,192	71,072	594,558
	合計	194,572	236,216	204,079	90,959	725,826

施策NO	7-(4)-①
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	7	多様化する社会に対応できる持続可能なまち（経営管理分野）				
政策	(4)	市民力・地域力が向上するまちの実現				
施策の内容	①	市民や団体が主体となり活躍できる地域の創造			総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
	取組み内容の説明	■多様な主体によって創る共創のまちの実現のため、市民や団体が活躍するための環境整備と人材育成を推進します。				
	問題点課題	自治体経営の力を強化するために、市民一人ひとりのまちづくりの力、地域コミュニティによる地域の力と行政との役割分担を明確にしつつ、市民・NPO・学校・企業・地域・行政などと協力・連携しながら、柔軟で自治体経営能力が高い市を築き上げていく必要があります。			評価の説明	
	今後の施策展開改善点	市民・NPO・学校・企業・地域・行政などと市が協働でまちづくりを進めていくため、市政への参加の機会を確保するとともに、活動の場や情報等の提供を行います。				

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①行政と市民の協働への取組みに満足している市民の割合	%	目標	18.6	20.2	21.8	23.4	25.0		30.0	市民意識調査 満足+どちらかと言えば満足
			実績								

					主管課（記入担当課）	
主な取組み	1)	市民協働を推進します。			評価	企画政策課
		課題・問題点	多様化する地域課題を解決し、市民活動団体等がもつ能力を最大限に引き出すためには、さらなる市民活動の活性化と市民協働の推進が重要となり、市として市民協働を推進するための環境整備を行っていくことが必要です。			重点
		改善の方向性	市民や団体等が主体となり活躍するための環境整備を図ります。			
	2)	地域コミュニティの推進を図ります。			評価	企画政策課
		課題・問題点	本市では中長期的な人口減少、少子高齢化が続いていくことが想定されており、こうした状況が続くことで、地域の担い手不足やコミュニティの衰退など、様々な問題が引き起こされることが懸念されます。			重点
		改善の方向性	地区センターを拠点とした地域コミュニティ活動の推進に取り組みます。			

	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

		(千円)				
施策に関する投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	23,000	10,000	10,000	10,000	53,000
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
	一般財源	37,214	33,385	33,385	33,385	137,369
	合計	62,214	45,385	45,385	45,385	198,369

施策NO	7-(4)-②
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	7	多様化する社会に対応できる持続可能なまち（経営管理分野）				
政策	(4)	市民力・地域力が向上するまちの実現				
施策の内容	②	ともに築く参画と共生のまちづくりの推進			総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
	取組み内容の説明	■国際交流、男女共同参画など、市民や市民活動団体が主体となり活躍できる地域づくりを通して、地域の活性化を図ります。			評価の説明	
	問題点課題	住民一人ひとりの個性と多様性を尊重し、年齢、性別、国籍に関わらず、誰もがその人らしく生活することができるような社会の実現が求められています。				
	今後の施策展開改善点	性別や年齢、国籍にかかわらず、また、様々な価値観の違いによることなく、誰もが自分らしく暮らすことができる地域社会を形成します。属性や価値観の違いを理解し、多様性を認め合うまちづくりを目指します。				

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①お住まいの地域では、幹や支え合いの仕組みがあると思う市民の割合	％	目標	46.2	49.7	53.1	56.6	60.0			市民意識調査 そう思う＋どちらかと言えばそう思う
			実績								
	②男女共同参画行動計画事業評価におけるA評価の割合	％	目標	48.6	50.0	51.5	53.0	55.0			
			実績								

						主管課（記入担当課）			
主な取組み	1)	多文化共生のまちづくりと国際交流を推進します。				評価		企画政策課	
		課題・問題点		日本人市民と外国人市民が、互いの文化や習慣を理解し、同じ地域社会の一員として、共に安心して暮らすことができる多文化共生を進める必要があります。					重点
		改善の方向性		多文化共生に向けた環境整備と、市民の国際理解を深め、グローバル化に対応できる人材を育成します。					
	2)	男女共同参画社会の推進を図ります。				評価		企画政策課	
		課題・問題点		誰もが個性と能力を活かして活躍できる場を拡大し、男女共同参画を進める必要があります。					重点
		改善の方向性		男女共同参画社会の実現のため、行動計画に基づく施策の着実な実施により、計画の総合的な推進を図ります。					

					【主な取組みの評価】
	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)	5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや目標に達していない 1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
総合評価					
主な取組み 1)評価					
主な取組み 2)評価					

		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
施策に関する投入コスト(千円)						
事業費 (財源内訳)	国支出	0	0	0	0	0
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	25,296	20,000	20,000	20,000	85,296
	一般財源	0	0	0	0	0
	合計	25,296	20,000	20,000	20,000	85,296

施策NO	7-(5)-①
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	7	多様化する社会に対応できる持続可能なまち（経営管理分野）				
政策	(5)	地域特性を活かしたエネルギーのあるまちの実現				
施策の内容	①	再生可能エネルギー設備の導入促進及び効率的な活用			総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
	取組み内容の説明	■地域特性の活用とエネルギーの地産地消の実現に向け、再生可能エネルギー設備の導入促進を図ります。				
	問題点課題	ゼロカーボンシティの実現と、災害時に対応可能な電源の確保に向けて、市内における再生可能エネルギーおよび省エネルギー設備の導入率をさらに高めていく必要がある。			評価の説明	
	今後の施策展開改善点	市民の生活環境への影響に配慮しながら、地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入を計画的に推進する。				

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①再生可能エネルギー導入量	kW	目標	86,063	165,000	169,000	173,000	177,000		193,000	FIT導入容量
			実績								評価数値は1年前の数値 現状（R7）2024.9の数値を記載

					主管課（記入担当課）			
主な取組み	1)	新エネルギー・省エネルギー機器導入を支援します。			評価		GX推進課	
		課題・問題点	ゼロカーボンシティの実現に向けて、市内の再生可能エネルギーおよび省エネ設備の導入率を引き続き高める取組が必要である。					重点
		改善の方向性	再生可能エネルギー設備の導入を促進するために、新エネルギー・省エネルギー機器導入促進補助金を交付します。					
	2)	再生可能エネルギー設備の設置を推進します。			評価		GX推進課	
		課題・問題点	公共施設でのエネルギーの効率的な活用と、災害時に対応可能な電源を確保することが必要である。					重点
		改善の方向性	公共施設等への再生可能エネルギー設備の設置を進めます。					
	3)	良好な生活環境と再生可能エネルギー発電事業との調和を図ります。			評価		GX推進課	
		課題・問題点	再生可能エネルギー発電事業による環境破壊や景観への悪影響が懸念されている。					
		改善の方向性	市民の良好な生活環境を守るため、再生可能エネルギー事業の実施に一定のルールを設け、健全な発電事業の推進を図ります。					
	4)	電力のスマート利用を推進します。			評価		GX推進課	
		課題・問題点	従来の方法では公共施設で発電した電力を十分に活用できていないため、さらなる効率的な利用方法の検討が求められている。					重点
		改善の方向性	発電電力の効率的な活用を研究し、取組を実施します。					

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

	R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				
主な取組み 3)評価				
主な取組み 4)評価				

(千円)

施策に関する投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	250,000	50,000	50,000	50,000	400,000
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,350	6,350	6,350	6,350	25,400
	合計	256,350	56,350	56,350	56,350	425,400

施策NO	7-(5)-②
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	7	多様化する社会に対応できる持続可能なまち（経営管理分野）			
政策	(5)	地域特性を活かしたエネルギーのあるまちの実現			
施策の内容	②	省エネルギー対策の普及促進	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■市民や事業者の省エネ意識の向上を図り、省エネルギー対策を促進します。			
	問題点課題	市内の温室効果ガス排出量の多くを産業部門が占めており、サプライチェーン全体での削減に向けた企業の対応が求められている。また、家庭部門でもエネルギー消費の削減をさらに進めていくために、引き続き取り組みを行う必要がある。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	省エネ対策に係る補助やセミナー開催等を継続して行い、意識啓発を推進するとともに、新たな取組みを調査研究する。			

施策に対する 成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①家庭で省エネルギーの取組みを行っている市民の割合	%	目標	75.9	78.2	80.5	82.8	85.0		94.2	市民意識調査 実施している＋ある程度実施している
			実績								
	②市内産業部門の温室効果ガス排出量削減割合	%	目標	12.8	15.6	18.4	21.2	24.0		35.2	国の基準(評価は4年前の数値)及び市地球温暖化対策実行計画 現状（R7）2013年度比（2021年度）を記載
			実績								

						主管課（記入担当課）	
主な取組み	1)	省エネルギー対策への取組みを支援します。			評価		GX推進課
		課題・問題点	グローバル企業や各国の規制が、製品の製造から販売に至る全過程での温室効果ガス削減を求める中、市内企業にも対応が求められている。				
		改善の方向性	事業者に向けて省エネルギー対策の普及促進を図るために、省エネ診断や設備更新を実施した事業者に対して補助金を交付します。				
	2)	省エネセミナーを開催します。			評価		GX推進課
		課題・問題点	事業者や市民の省エネルギーに向けた意識を、具体的な行動へと促す取組が必要である。				
		改善の方向性	省エネルギー対策の普及促進を図るために、市民や事業者に対して省エネについてのセミナーを開催します。				

					【主な取組みの評価】	
					5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる	
					4. 概ね目標を達成している	
					3. どちらともいえない	
					2. やや目標に達していない	
					1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
総合評価						
主な取組み 1)評価						
主な取組み 2)評価						

		R8 (2026年度)	R9 (2027年度)	R10 (2028年度)	R11 (2029年度)	
総合評価						
主な取組み 1)評価						
主な取組み 2)評価						

(千円)

施策に関する 投入コスト(千円)		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
事業費 (財源内訳)	国支出	0	0	0	0	0
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,650	2,650	2,650	2,650	10,600
	合計	2,650	2,650	2,650	2,650	10,600

施策NO	7-(5)-③
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	7	多様化する社会に対応できる持続可能なまち（経営管理分野）			
政策	(5)	地域特性を活かしたエネルギーのあるまちの実現			
施策の内容	③	エネルギーに対する理解促進	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■市民や事業者のエネルギーに対する知識を深め、意識向上を図ります。			
	問題点課題	エネルギーは市民生活や経済活動の基盤をなすものであり、化石燃料依存からの脱却や電力の安定供給といった多様な課題を解決するためには、市民や事業者が現状を正しく理解し、自らの問題として捉えることが不可欠である。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	ポータルサイトや講座、見学会等、多様な手段を活用し、エネルギーに関する正しい知識の普及を図る。			

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①原子力に関する情報発信への満足度	%	目標	36.3	39.8	43.2	46.6	50.0		60.0	市民意識調査
			実績								満足+どちらかと言えば満足
	②見学会に参加した小学生の理解度	%	目標	86.5	87.0	87.5	88.0	88.5		90.5	見学会アンケート 「80%くらい良かった」「60%くらい良かった」と回答した割合
			実績								
	②ポータルサイトの閲覧件数	件	目標	1,200	1,300	1,400	1,500	1,600		2,000	
			実績								

					主管課（記入担当課）		
主な取組み	1)	エネルギー情報を提供します。			評価		G X 推進課
		課題・問題点	エネルギーの多様な課題を解決するために、市民や事業者が現状を正しく理解し、自らの問題として捉えることが必要である。				
		改善の方向性	市民・事業者のエネルギーに対する知識を深めるために、ポータルサイトを活用してエネルギー情報についてわかりやすく発信します。				
	2)	エネルギー講座等を開催します。			評価		G X 推進課
		課題・問題点	エネルギーの多様な課題を解決するために、将来を担う世代へのエネルギー教育の充実を図っていく必要がある。				
		改善の方向性	教育現場のエネルギーに対する知識を深めるために、学校や教員に向けてエネルギー講座等を実施します。				
	3)	発電施設等の見学会を開催します。			評価		G X 推進課
		課題・問題点	学校での講座だけでは理解しにくいため、実際の発電施設等を見学して理解を深めてもらう必要がある。				
		改善の方向性	色々な発電方法を学ぶことでエネルギーミックスに対する知識を深めるため、市内小学生による発電施設等の見学会を実施します。				

	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				
主な取組み 3)評価				

【主な取組みの評価】

5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる

4. 概ね目標を達成している

3. どちらともいえない

2. やや目標に達していない

1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

		R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	合計
施策に関する投入コスト(千円)						
事業費 (財源内訳)	国支出	14,000	15,000	15,000	15,000	59,000
	県支出	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
合計		14,000	15,000	15,000	15,000	59,000

(千円)

施策NO	7-(5)-④
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	7	多様化する社会に対応できる持続可能なまち（経営管理分野）			
政策	(5)	地域特性を活かしたエネルギーのあるまちの実現			
施策の内容	④	原子力発電所及び周辺環境における安全確保の徹底	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容 の説明	■発電所内の安全対策の徹底を事業者に求めるとともに、発電所周辺の環境放射線の監視を実施します。			
	問題点 課題	津波対策工事等の増加により、事業者からの通報事象の増加が懸念される。	評価の説明		
	今後の 施策展開 改善点	通報事象が発生しないように、事業者に対しては更なる安全対策の徹底を求めていく。			

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①静岡県と連携した津波対策工事等の点検・確認の実施回数	回	目標	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0		12.0	静岡県と連携した津波対策工事等の点検・確認の実施回数
			実績								

					主管課（記入担当課）	
主な取組み	1)	安全協定に基づく事業者からの通報を受信し対策を行います。			評価	G X 推進課
		課題・問題点	津波対策工事等の増加により、事業者からの通報事象の増加が懸念される。			
		改善の方向性	浜岡原子力発電所の安全確保等に関する協定書に基づき事業者から通報を受けるため、通報内容により必要な対応を行います。			
	2)	発電所周辺環境の放射線を把握します。			評価	G X 推進課
		課題・問題点	浜岡原子力発電所に起因しない原因で異常値が発生する場合がある。			
		改善の方向性	浜岡原子力発電所の安全確保等に関する協定書に基づき、静岡県と中部電力により周辺環境放射線を測定しているので、当市としても測定に協力して監視を継続します。			
	3)	静岡県と連携した津波対策工事等の点検を行います。			評価	G X 推進課
		課題・問題点	国による適合性審査が進み津波対策工事等も進展が予想されるため、頻度の増加により詳しい点検が必要となる。			
		改善の方向性	静岡県と共に、新規制基準適合性審査に関する工事や廃止措置工事の内容が適切に実施されているのかを点検します。			

	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				
主な取組み 3)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

施策NO	7-(5)-⑤
------	---------

■施策に対する指標と予定事業

基本目標	7	多様化する社会に対応できる持続可能なまち（経営管理分野）			
政策	(5)	地域特性を活かしたエネルギーのあるまちの実現			
施策の内容	⑤	原子力発電所の立地を活かした地域発展の推進	総合評価	【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している、達成が見込まれる 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である	
	取組み内容の説明	■原子力発電所が立地している特性を活かし、企業誘致など地域の発展を推進します。			
	問題点課題	原子力発電による財源だけに依存せず、発電所立地地域特有の優位性を活かした企業誘致が必要である。	評価の説明		
	今後の施策展開改善点	企業への訪問回数を確保し、当地域特有の立地支援内容をPRしていく。			

施策に対する成果指標	項目	単位		現状(R7)	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	対2029年度 達成率	最終目標 2033年度	目標・数値の根拠・説明
	①企業訪問によるデータベースの整備	件/年	目標	30.0	60.0	90.0	120.0	150.0		270	商工観光課の指標 5-(3)-②
			実績								

										主管課（記入担当課）	
主な取組み	1)	エネルギー供給に合わせた企業誘致を推進します。						評価		G X 推進課・商工観光課	
		課題・問題点		産業構造の変化により脱炭素電源の需要増加が見込まれるため、原子力発電所立地地域というエネルギー供給の優位性を活かした企業誘致が必要である。							重点
		改善の方向性		エネルギー供給の優位性を活かした企業誘致を行い、地域発展を推進します。							
	2)	原子力立地給付金等、財政的な優位性を活かした企業誘致を推進します。						評価		G X 推進課・商工観光課	
		課題・問題点		原子力立地給付金やF補助金といった原子力発電所立地地域特有の企業立地支援を活かした企業誘致が必要である。							
		改善の方向性		原子力発電所立地による給付金等の企業立地支援を活かした企業誘致を行い、地域発展を推進します。							

	R8(2026年度)	R9(2027年度)	R10(2028年度)	R11(2029年度)
総合評価				
主な取組み 1)評価				
主な取組み 2)評価				

【主な取組みの評価】
5. 目標を十分達成している、達成が見込まれる
4. 概ね目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや目標に達していない
1. 目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である